

平成29年度

藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公 営 企 業 会 計

藤沢市監査委員

総 目 次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	5
藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	7 3
藤 沢 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見	9 3
藤 沢 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 資 料	1 4 1

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。ただし、少額の未済額、不用額等があり小数点以下第2位を四捨五入して100%となった場合は99.9%とする。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
 - 「－」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
 - 「△」…… 負数であるもの

一 般 会 計

特 別 会 計

(公営企業会計を除く)

2018年（平成30年）8月30日

藤沢市長 鈴木 恒 夫 様

藤沢市監査委員	中	川	隆
藤沢市監査委員	永	井	俊 二
藤沢市監査委員	桜	井	直 人
藤沢市監査委員	加	藤	一

平成29年度藤沢市一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度藤沢市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したの
で、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

I	審 査 の 対 象	7
II	審 査 の 期 間	7
III	審 査 の 要 領	7
IV	審 査 の 結 果	8
V	決 算 の 総 括	9
VI	一 般 会 計	27
1	概 要	27
2	歳 入	32
3	歳 出	43
VII	特 別 会 計	51
1	概 要	51
2	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	52
3	墓 園 事 業 費	53
4	国 民 健 康 保 険 事 業 費	56
5	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	60
6	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	61
7	介 護 保 険 事 業 費	62
8	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	65
VIII	実質収支に関する調書	67
IX	財 産 に 関 する 調 書	69
	む す び	71

平成29年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

I 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 柄沢特定土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 10 各会計実質収支に関する調書
- 11 財産に関する調書

II 審査の期間

2018年（平成30年）7月17日から8月22日まで

III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているかどうかを確かめた。
- 2 予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。
- 3 審査の方法については、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用した。
なお、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められたが、今後の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

(留意事項)

本年度について一般会計・特別会計を合算した単年度収支は改善されているものの、将来的には少子超高齢化に伴う扶助費等の増、公共施設の老朽化に伴う投資的経費の増加が見込まれ、財政状況は、予断を許さない状況にあるといえる。今後も効率的な事務の執行により最少の経費で最大の効果をあげられるよう努められたい。

- (1) 本年度の市税の収入率は、現年課税分が 99.1%、滞納繰越分が 27.4%で、前年度と比べ、現年課税分は 0.1 ポイント及び滞納繰越分は 0.9 ポイント上昇し、全体では 96.7%と 0.1 ポイント上昇している。

今後も、引き続き適正な財源確保及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向け努力をされたい。

- (2) 北部第二（三地区）土地区画整理事業については、施行期間が平成 47 年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

- (3) 国民健康保険事業については、医療費の動向や保険料収入の状況を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

- (4) 介護保険事業については、超高齢社会を迎えている中で、今後、ますます保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

V 決算の総括

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総 計 ・ 純 計 決 算 規 模

(単位：千円)

区 分		予 算 規 模	総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模	
			歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
内 訳	一般会計	158,408,895	157,524,449	150,917,254	157,524,449	140,797,307
	特別会計	84,963,414	84,089,582	80,484,174	73,969,635	80,484,174
合 計		243,372,309	241,614,031	231,401,428	231,494,084	221,281,481

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し及び繰入れによる重複額 10,119,947 千円を控除したものである。

2 決算収支

決算収支の前年度増減比較は、次表のとおりである。

決 算 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度			平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
					差 引 C = A − B	比 率 C / B
歳入決算額 a	内 訳	一 般 会 計	157,524,449	143,157,950	14,366,499	10.0
		特 別 会 計	84,089,582	83,349,723	739,859	0.9
	合 計		241,614,031	226,507,673	15,106,358	6.7
歳出決算額 b	内 訳	一 般 会 計	150,917,254	138,544,542	12,372,712	8.9
		特 別 会 計	80,484,174	78,855,216	1,628,958	2.1
	合 計		231,401,428	217,399,758	14,001,670	6.4
歳入歳出 差 引 額 (形式収支) a - b = c	内 訳	一 般 会 計	6,607,195	4,613,408	1,993,787	43.2
		特 別 会 計	3,605,408	4,494,507	△ 889,099	△ 19.8
	合 計		10,212,603	9,107,915	1,104,688	12.1
翌年度へ繰 り越すべき 財 源 d	内 訳	継続費通次繰越額	67,787	13,059	54,728	419.1
		繰越明許費繰越額	370,545	385,531	△ 14,986	△ 3.9
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	合 計		438,332	398,590	39,742	10.0
実 質 収 支 c - d = e			9,774,271	8,709,325	1,064,946	12.2
前年度実質収支 f			8,709,325	9,039,427	△ 330,102	△ 3.7
単 年 度 収 支 e - f			1,064,946	△ 330,102	1,395,048	422.6

総計決算における歳入は 241,614,031 千円、歳出は 231,401,428 千円で、前年度に比べ、歳入は 15,106,358 千円 (6.7%)、歳出は 14,001,670 千円 (6.4%) いずれも増加している。

歳入歳出差引額 (形式収支) は 10,212,603 千円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 438,332 千円を差し引いた実質収支も 9,774,271 千円の黒字となっている。また、この実質収支に含まれる前年度の黒字額 8,709,325 千円を差し引いた単年度収支は 1,064,946 千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

歳入決算額は 241,614,031 千円で、予算現額に対し 1,758,278 千円の収入不足となっており、執行率は 99.3%（前年度 98.8%）となっている。

これは、一般会計において主に、市税、地方消費税交付金並びに分担金及び負担金が予算現額を上回った反面、市債が予算現額を下回ったことにより 884,446 千円の収入不足となり、特別会計においては主に、国民健康保険事業費、柄沢特定土地地区画整理事業費及び後期高齢者医療事業費が予算現額を上回った反面、介護保険事業費及び北部第二（三地区）土地地区画整理事業費が予算現額を下回ったことにより 873,832 千円の収入不足となったことによるものである。

また、調定額 248,990,187 千円に対する収入率は 97.0%となっており、不納欠損額 634,755 千円、収入未済額 6,741,401 千円を生じている。

これらを前年度と比較すると、収入率は 0.5 ポイント増加し、不納欠損額は 51,416 千円（7.5%）減少し、収入未済額は 826,215 千円（10.9%）減少している。

不納欠損額の減少は主に、国民健康保険事業費の保険料等が 45,850 千円及び市税が 11,073 千円減少したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 5,792,668 千円となり、前年度に比べ 154,249 千円（2.6%）減少している。これは主に、繰入金が 45,439 千円増加した反面、市税が 112,353 千円及び国民健康保険事業費の保険料等が 96,695 千円減少したことによるものである。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 44.3%（前年度 45.1%）、国民健康保険事業費の保険料が 47.0%（前年度 47.4%）となっている。

次に、歳出決算額は 231,401,428 千円で、予算現額に対し 95.1%（前年度 94.8%）の執行率となっており、3,924,103 千円を翌年度へ繰り越し、8,046,778 千円の不用額を生じている。

不用額の構成比率は一般会計 57.9%、特別会計 42.1%となっており、その主なものは、一般会計では民生費 27.1%及び総務費 10.1%であり、特別会計では、国民健康保険事業費 27.4%及び介護保険事業費 13.6%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 0.3 ポイント増加し、95.1%となり、不用額は 859,187 千円（9.6%）減少して 8,046,778 千円となり、予算現額に対する割合は 0.6 ポイント低下し、3.3%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 1,006,339 千円（34.5%）増加している。これは、繰越明許費繰越額が 469,300 千円（16.7%）減少した反面、継続費通次繰越額が 1,376,349 千円（1,266.9%）及び事故繰越し繰越額が 99,290 千円増加したことによるものである。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

4 普通会計における財政状況（地方財政状況調査による一般会計）

ここで使用する普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分

で、本市においては、一般会計、墓園事業費、北部第二（三地区）土地区画整理事業費及び柄沢特定土地
区画整理事業費をいう。

(1) 主要な財政指標等の推移

(単位：千円, %, 人, 年)

区 分 \ 年 度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	
歳 入 総 額	135,518,089	140,492,270	142,369,461	144,549,605	159,693,717	※ 1
市 税	82,266,658	79,822,765	79,669,646	80,214,315	80,686,527	
国庫・県支出金	24,890,318	27,266,051	27,975,342	30,136,619	31,459,488	
市 債	3,053,200	5,529,600	6,968,800	7,148,600	15,580,000	
歳 出 総 額	124,353,435	135,028,333	137,040,821	139,883,794	152,989,934	※ 2
人 件 費	24,515,663	24,828,290	25,634,826	26,161,937	25,785,250	
扶 助 費	31,612,972	34,096,911	35,325,112	37,448,677	38,615,610	
投 資 的 経 費	11,115,839	14,523,732	16,291,237	15,915,952	27,898,082	
形 式 収 支	11,164,654	5,463,937	5,328,640	4,665,811	6,703,783	
翌年度繰越財源	368,616	727,231	258,954	412,022	472,211	
実 質 収 支	10,796,038	4,736,706	5,069,686	4,253,789	6,231,572	
単 年 度 収 支	2,920,084	△ 6,059,332	332,980	△ 815,897	1,977,783	※ 3
実 質 単 年 度 収 支	2,927,378	△ 5,052,967	109,457	86,614	178,509	
人口（1月1日現在）	421,317	423,246	426,024	428,612	430,685	
市民1人当たり歳入額(円)	321,654	331,940	334,182	337,250	370,790	
市民1人当たり歳出額(円)	295,154	319,030	321,674	326,365	355,225	
市民1人当たり市税額(円)	195,261	188,597	187,007	187,149	187,345	
標 準 財 政 規 模	77,914,735	85,326,366	81,984,915	82,666,711	82,124,037	※ 4
財政力指数（3年平均）	0.996	1.030	1.050	1.070	1.050	
財政力指数（単年度）	0.999	1.100	1.056	1.052	1.043	
経 常 収 支 比 率	87.9	92.6	92.0	92.0	89.7	
実 質 収 支 比 率	13.9	5.6	6.2	5.1	7.6	※ 5
経 常 一 般 財 源 比 率	106.8	95.2	102.5	101.1	103.3	
自 主 財 源 比 率	74.6	71.7	68.5	67.9	64.5	
公 債 費 比 率	5.9	4.4	5.1	5.3	5.4	※ 6

区 分 \ 年 度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	
公 債 費 負 担 比 率	9.5	8.8	8.4	8.6	8.4	
実 質 公 債 費 比 率	2.3	2.2	1.8	1.3	1.2	※ 7
将 来 負 担 比 率	17.7	11.3	18.3	25.4	44.9	※ 8
市 債 残 高	72,946,128	70,747,741	70,334,979	69,831,918	77,678,912	
うち臨時財政対策債残高	24,500,378	23,107,714	21,542,447	19,840,495	18,110,462	※ 9
市 債 元 利 償 還 金	9,380,021	8,723,711	8,221,286	8,340,986	8,310,332	
元 金	8,229,748	7,727,987	7,381,562	7,651,661	7,733,106	
利 子	1,150,273	995,724	839,724	689,325	577,226	
臨時財政対策債元利償還金	1,496,642	1,679,579	1,800,956	1,889,661	1,872,128	※ 9
債務負担行為による支出額	1,776,682	1,965,976	1,541,149	1,421,417	2,128,005	
債務負担行為翌年度以降支出額	20,625,127	19,594,954	19,991,871	20,252,078	41,936,102	
債 務 償 還 可 能 年 数 (実質債務/行政経常収支)	2.96	3.85	4.50	4.33	4.69	※10
実質債務月収倍率 (月) (実質債務/行政経常収入÷12)	5.86	5.64	5.50	5.44	6.30	※10
積立金等月収倍率 (月) (積立金等/行政経常収入÷12)	2.70	2.64	2.48	2.40	2.13	※10
行 政 経 常 収 支 率 (行政経常収支/行政経常収入)	16.52	12.22	10.19	10.47	11.20	※10

(注) 1 形式収支は、現金主義の建前に立って表示されるもので、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から事業の執行を翌年度以降に繰越したことにより翌年度以降に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。

3 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

4 実質単年度収支は、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。

5 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的の大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額＋交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で求められる。言い換えれば、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさである。

6 財政力指数は、財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとさ

- れている。基準財政収入額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た指数である。
- 7 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通地方交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
 - 8 実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模）に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が、黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
 - 9 経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
 - 10 自主財源比率は、歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
 - 11 公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。
 - 12 公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
 - 13 実質公債費比率は、公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が、18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。
 - 14 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
 - 15 債務償還可能年数は、債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支（キャッシュ・フロー）の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還年数が長いほど低い。
 - 16 実質債務月収倍率は、実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何箇月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて

実質債務が大きいことを表す。

- 17 積立金等月収倍率は、現金及びその他特定目的基金が行政経常月収の何箇月分あるかを示す。資金繰りに係るリスクに対する備えとして、どれだけの厚みをもってバッファー資金を積み立てているかを表している。
- 18 行政経常収支率は、行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰りの状況を表す。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。

主要な財政指標等の主な増減説明

- ※1 歳入総額に関しては、平成26年度の増加は、主に市税について法人市民税が減少した反面、主に国庫支出金について臨時福祉給付金給付事務費補助金及び市債について消防施設整備事業などに係る消防債が増加したこと、平成27年度の増加は、主に繰越金及び市税について法人市民税が減少した反面、地方消費税交付金、国庫支出金について地域型給付費負担金及び市債について六会市民センター改築事業などに係る総務管理債が増加したこと、平成28年度の増加は、主に市税について個人市民税特別徴収分及び国庫支出金について生活保護費負担金などが増加したことによる。平成29年度の増加は、主に庁舎等整備費等により繰入金について公共施設整備基金等の取崩し及び市債の発行並びに、地方譲与税・交付金等が増加したことによる。
- ※2 歳出総額に関しては、平成26年度は臨時福祉給付金の支給により増加、平成27年度は子ども・子育て支援新制度の実施により子育て支援に係る経費が増加、平成28年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給により増加した。投資的経費については、平成26年度は柄沢特定土地地区画整理事業関連雨水調整池整備事業費及び消防救急基地局無線デジタル化事業費の増加、平成27年度は六会市民センター改築事業費及び庁舎等整備費の増加、平成28年度は六会市民センター改築事業費及び学校施設環境整備事業費の減少により減少した。平成29年度は庁舎等整備費等が増加したことによる。
- ※3 単年度収支に関しては、平成26年度は歳入の増加を上回る歳出の増加により大幅な赤字となり、平成27年度は歳入の増加を上回る歳出の増加となっているが、同年度の実質収支が前年度の実質収支を上回ったことにより若干の黒字となっている。平成28年度は実質収支は黒字となったものの、前年度実質収支を下回ったことにより赤字となっている。平成29年度の増加は歳出の増加を上回る歳入の増加となったことにより黒字となっている。
- ※4 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額で構成される。平成26年度は平成25年度の市税収入（法人市民税）が増加したことにより標準税収入額が増加した結果、標準財政規模が増加した。平成27年度は平成26年度の市税収入（法人市民税）が減少したことにより標準税収入額が減少した結果、標準財政規模が減少した。平成29年度は、標準税収入額の算定基礎となる平成28年度の市税収入（法人市民税）が減少した結果、標準財政規模が減少した。
- ※5 実質収支比率に関しては、平成26年度は歳入の増加を上回る歳出の増加及び標準財政規模の増加により低下（悪化）し、平成27年度は翌年度に繰り越すべき財源が減少し実質収支が増加したことにより上昇し、平成28年度は歳出の増加が歳入の増加を上回ったうえ、翌年度に繰り越すべき財源も増加したことにより低下（悪化）している。平成29年度は歳出の増加を上回る歳入の増加により上昇（改善）してい

る。

※6 公債費比率に関しては、平成26年度は元利償還金の減少に加え、分母である標準財政規模が増加したことにより低下（改善）し、平成27年度は元利償還金が減少しているものの、控除項目である災害復旧費等に係る基準財政需要額がさらに減少し分子が増加したこと及び分母である標準財政規模が減少したことにより上昇し、平成28年度は分母である標準財政規模が増加したものの、元利償還金の増加により上昇（悪化）している。

※7 実質公債費比率に関しては、平成26年度は単年度比率（1.78%）が分子である元利償還金の減及び分母である標準財政規模の増により低下しているが、平成25年度とほぼ変わらない。平成27年度は単年度比率（1.38%）が分子である元利償還金の減及び分母である標準財政規模の減により低下している。平成28年度は平成25年度単年度の比率（2.51%）が算定から除外されたこと及び平成28年度単年度の比率についても分母である標準財政規模の増により低下している。

※8 将来負担比率に関しては、平成26年度は発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、総合防災センター事業費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により、低下（改善）している。平成27年度は市民病院事業債の増加による公営企業債繰入見込額の増加、財政調整基金を初めとする充当可能財源等の減少及び標準財政規模の減少により上昇（悪化）している。平成28年度は市民病院事業債の増加による公営企業債繰入見込額の増加及び地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額の減少により上昇（悪化）している。平成29年度は総務管理債等の増による地方債現在高の増加、藤沢市公共施設整備基金を初めとする充当可能財源等及び基準財政需要額算入見込額の減少により上昇（悪化）している。

※9 赤字地方債である臨時財政対策債の残高及び元利償還金について、残高は平成25年度から臨時財政対策債が発行されていないため前年度に比べ減少しており、元利償還金は平成23年度借入分の元金償還が開始されたことにより増加している。

※10 これらキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書については、18 ページ参照）から導き出された4指標について、その定義を注書きに記載しているが、いずれも「行政経常収入」と「行政経常収支」の重要性を債務償還能力等として説明している。「行政経常収入」の範囲内での「行政経常支出」が求められ、その結果としての「行政経常収支」は「投資活動」等を制約することも、これらの指標は示している。

「債務償還可能年数」、「行政経常収支率」について、平成26年度は扶助費等の行政経常支出が増加したことにより2指標は悪化している。平成27年度は物件費及び扶助費の行政経常支出の増加により行政経常収支が減少したため「債務償還可能年数」が悪化している。「行政経常収支率」については地方議

与税・交付金の増により行政経常収入が増加したものの、物件費、扶助費等の行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回ったため悪化している。平成28年度は、債務負担支出予定額の増加により実質債務が増加したものの、それ以上に国（県）支出金等が増加し、行政経常収支も増加したことにより、「債務償還可能年数」は改善している。「行政経常収支率」については、国（県）支出金等の増加により行政経常収入、行政経常収支のいずれも増加しているが、行政経常収支の対前年度増加率（4.7%）が行政経常収入の対前年度増加率（1.9%）を上回ったことにより改善している。

平成29年度は、行政経常収支が増加したものの、それ以上に地方債残高の増加により実質債務が増加したことにより、「債務償還可能年数」は増加（悪化）している。「行政経常収支率」については、扶助費等の増により、行政経常支出が増加したものの、地方譲与税・交付金等の増により行政経常収入の増加がそれを上回ったため上昇（改善）している。

「実質債務月収倍率」が減少傾向にある（改善されている）のは、債務の返還により実質債務残高が減少していることによる。平成27年度及び平成28年度は実質債務は増加したが、行政経常収入がこれを上回り増加している。平成29年度は行政経常収入が増加したものの、実質債務がこれを上回り増加したため悪化している。

「積立金等月収倍率」について、平成26年度は歳計現金は減少しているが、その他積立金の増加により、平成25年度とほぼ変わらない。平成27年度は積立金の取り崩しにより、平成28年度は歳計現金の減少により減少（悪化）している。平成29年度は行政経常収入の増加及び積立金の取り崩しにより減少（悪化）している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
I 行政活動の部						
1 地方税	82,266,658	79,822,765	79,669,646	80,214,315	80,686,527	
2 地方譲与税・交付金	6,152,396	6,718,828	9,706,385	8,731,789	9,596,913	
3 地方交付税	210,667	143,469	106,149	278,490	74,617	
4 国（県）支出金等	23,167,267	25,031,589	25,700,270	28,214,844	28,913,827	
5 分担金及び負担金・寄付金	1,119,266	1,438,164	1,521,676	1,697,635	1,855,205	
6 使用料・手数料	3,849,241	3,740,549	3,960,152	3,917,499	3,883,794	
7 事業等収入	943,992	1,046,542	930,315	807,095	859,975	
行政経常収入	117,709,487	117,941,906	121,594,593	123,861,666	125,870,858	
8 人件費	24,515,663	24,828,290	25,634,826	26,161,937	25,785,250	
9 物件費	19,886,734	21,040,150	23,619,336	22,849,846	22,820,710	
10 維持補修費	1,060,850	1,210,973	1,098,080	1,065,572	1,096,293	
11 扶助費	31,612,972	34,096,911	35,325,112	37,448,677	38,615,610	
12 補助費等	10,723,129	11,384,184	11,788,375	11,446,702	11,515,001	
13 繰出金（建設費以外）	9,313,823	9,972,099	10,901,566	11,229,151	11,359,913	
14 支払利息	1,150,273	995,724	839,724	689,325	577,226	
行政経常支出	98,263,444	103,528,331	109,207,019	110,891,210	111,770,003	
行政経常収支	19,446,043	14,413,575	12,387,574	12,970,457	14,100,855	※1
行政特別収入	938,465	523,228	1,788,578	2,025,450	1,839,837	※2
行政特別支出	0	0	0	0	4,261	
行政収支	20,384,508	14,936,803	14,176,152	14,995,907	15,936,431	
II 投資活動の部						
1 国（県）支出金等	1,786,083	2,290,510	2,334,670	1,977,796	2,596,987	
2 分担金及び負担金・寄付金	13,073	176,187	24,612	133,567	93,570	
3 財産売却収入	254,543	58,067	566,426	130,772	239,816	
4 貸付金回収	2,237,174	2,099,261	1,570,060	1,363,755	1,331,047	
5 基金取崩	1,136,315	708,857	1,480,352	1,879,358	4,975,691	
投資収入	5,427,188	5,332,882	5,976,120	5,485,248	9,237,111	
6 普通建設事業費	11,115,839	14,523,732	16,291,237	15,915,952	27,893,821	
7 繰出金（建設費）	447,384	865,874	618,800	704,006	1,117,010	
8 投資及び出資金	294,791	480,500	519,173	505,000	152,533	
9 貸付金	2,233,000	2,097,000	1,569,000	1,363,000	1,330,000	
10 基金積立	3,761,935	4,798,544	1,100,120	1,250,457	2,288,474	
投資支出	17,852,949	22,765,650	20,098,330	19,738,412	32,781,838	
投資収支	△12,425,761	△17,432,768	△14,122,210	△14,253,164	△23,544,727	※3
III 財務活動の部						
1 地方債	3,053,200	5,529,600	6,968,800	7,148,600	15,580,100	
2 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
財務収入	3,053,200	5,529,600	6,968,800	7,148,600	15,580,100	
3 元金償還額	8,229,748	7,727,987	7,381,562	7,651,661	7,733,106	
4 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
財務支出	8,229,748	7,727,987	7,381,562	7,651,661	7,733,106	
財務収支	△ 5,176,548	△ 2,198,387	△ 412,762	△ 503,061	7,846,994	※4
収支合計	2,782,199	△ 4,694,352	△ 358,820	239,682	238,698	
現金預金	19,389,806	14,695,454	14,336,634	14,576,316	14,815,014	※5

(注) このキャッシュ・フロー計算書は、財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したものである。

キャッシュ・フロー計算書の主な増減理由

※1 「行政経常収支」について、平成26年度の「行政経常収入」は、市税収入が約24億円減少（主に法人市民税）した反面、国（県）支出金等が約19億円及び地方譲与税・交付金が約6億円増加したこと等により、約2億円の増加となったが、「行政経常支出」が扶助費、物件費等約53億円増加したことにより、「行政経常収支」は、前年度に比較し約50億円の減少となった。

平成27年度の「行政経常収入」は、市税収入が約2億円減少（主に法人市民税）した反面、地方譲与税・交付金が約30億円及び国（県）支出金等が約7億円増加したことにより、約37億円の増加となったが、「行政経常支出」は、物件費が約26億円及び扶助費等が約12億円増加したことにより、「行政経常収支」は、前年度に比較し約20億円の減少となった。

平成28年度の「行政経常収入」は、国（県）支出金等の増収などにより、約23億円の増加となり、「行政経常支出」が扶助費等により17億円増加したものの、「行政経常収支」は、前年度に比較し約6億円の増加となった。

平成29年度の「行政経常収入」は、地方譲与税・交付金、国（県）支出金等の増収などにより、約20億円の増加となり、「行政経常支出」が扶助費等により約9億円増加したものの、「行政経常収支」は、前年度に比較し約11億円の増加となった。

※2 「行政特別収入」は、平成26年度は平成25年度まで計上されていた「財団法人藤沢市開発経営公社納付金」の減収等により約5億円の減少となった。

平成27年度の行政特別収入は、公会計化に伴う学校給食費約9億円及び競輪事業の清算に伴う競輪事業費特別会計繰入金約3億円増加したことにより約13億円の増加となった。

平成28年度の行政特別収入は、臨時的な諸収入（東京電力損害賠償金）の増収により約2億円の増加となった。

平成29年度の行政特別収入は、臨時的な諸収入（東京電力損害賠償金）の減収等により約2億円の減少となった。

※3 「投資収支」は、平成26年度は消防救急基地局無線デジタル化事業費及び柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備事業等の普通建設事業費の増加及び公共施設整備基金（庁舎整備基金）の積立により前年度に比べ約50億円赤字額が増加した。

平成27年度は公共施設整備基金等の取り崩し及び土地の売却による財産売却収入の増加及び基金積立の減少により赤字額が減少した。

平成28年度は土地の売却による財産売却収入及び国（県）支出金等の減収により赤字額が増加した。

平成29年度は市役所新庁舎等による普通建設事業費が増加し、「投資収支」は、前年度に比較し赤字額が増加した。

※4 「財務収支」は、平成25年度は赤字債である「臨時財政対策債」を発行しなかったことにより約51億円の赤字となり、平成26年度は平成25年度同様に、臨時財政対策債を発行していないが、消防債等の市債の発行により約22億円の赤字となっている。

平成27年度は総務管理債等の市債の発行により赤字額が減少して約4億円となっている。財務収支の赤字は起債を超えた元金償還があったためであり、市債が順調に減少していることを示している。このため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の判断比率「実質公債費比率」等の指標は更に改善している。

平成28年度は総務債等の市債の発行により財務収入は増加したものの、それを上回る元金償還があったため前年度に比べ約1億円赤字額が増加した。

平成29年度は総務債等の市債の発行により財務収入は増加したため前年度に比べ約83億円の増加となった。

※5 「現金預金」は地方財政状況調査表による歳計剰余金と財政調整基金の年度末現在高の合計額であり、平成26年度の単年度収支は、約61億円の赤字となったことにより、現金預金が平成25年度に比べ約47億円減少し、平成27年度は、歳入の増加を上回る歳出の増加により現金預金が平成26年度に比べ約4億円減少している。平成28年度は、行政経常収入の増加により現金預金が平成27年度に比べ約2億円増加している。平成29年度は、投資収支の赤字を上回る行政経常収支及び財務収支の黒字により、現金預金が平成28年度に比べ約2億円増加している。

(3) 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況

市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証又は損失補償に係るものを除く。）による支出の状況は、普通会計決算によれば、次表のとおりである。

市債元利償還金・債務負担行為の支出状況等

(単位：千円，％)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度増減額	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	支 出 予 定 額
市債元利償還金	8,310,332	80,581,774	8,340,986	73,046,492	△ 30,654	7,535,282
うち 臨時財政対策債	1,872,128	18,879,547	1,889,661	21,011,993	△ 17,533	△ 2,132,446
債務負担行為 による支出額	2,128,005	41,936,102	1,421,417	20,252,078	706,588	21,684,024
合 計	10,438,337	122,517,876	9,762,403	93,298,570	675,934	29,219,306
市 債 残 高	77,678,912		69,831,918		7,846,994	
うち臨時財政 対策債残高	18,110,462		19,840,495		△ 1,730,033	

本年度の市債元利償還金は 8,310,332 千円で、前年度に比べ 30,654 千円（0.4％）減少している。

これは主に、総務債が 198,154 千円及び衛生債が 69,281 千円増加した反面、土木債が 201,697 千円、教育債が 84,366 千円及び市営住宅債が 36,492 千円減少したことによるものである。

また、債務負担行為による支出済額は 2,128,005 千円で、前年度に比べ 706,588 千円（49.7％）増加している。これは主に、公共事業先行取得用地取得費が 390,218 千円及び北部環境事業所余剰電力地産地消事業費が 342,766 千円増加したことによるものである。

一方、翌年度以降の支出予定額は 122,517,876 千円で、前年度に比べ 29,219,306 千円（31.3％）増加している。これは、債務負担行為による支出予定額が藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費などにより 21,684,024 千円及び市債元利償還金による支出予定額が 7,535,282 千円増加したことによるものである。

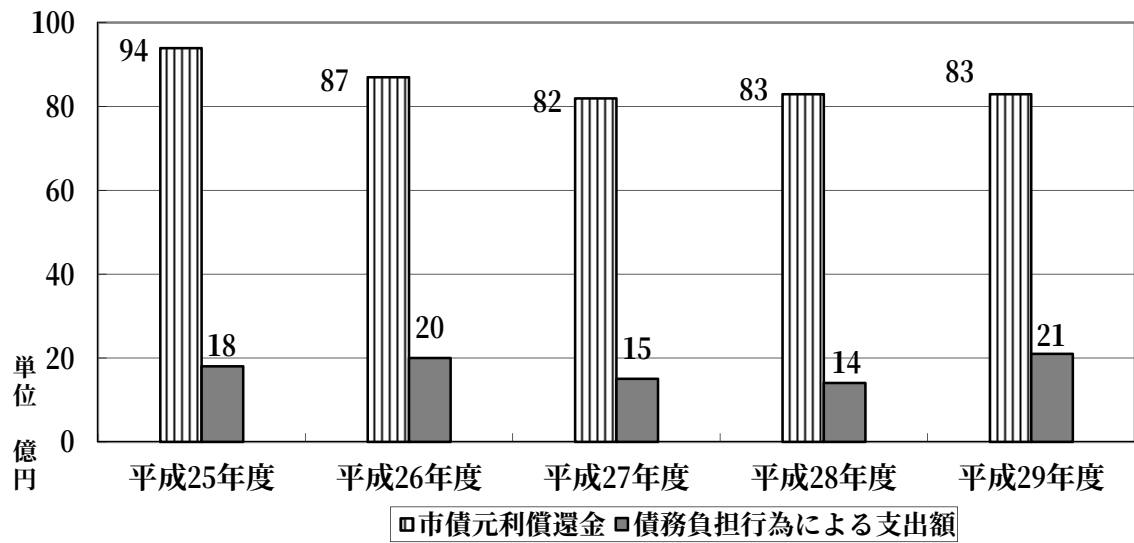
なお、本年度の市債借入額は、前年度に比べ 8,431,500 千円（117.9％）増加している。これは、主に新庁舎建設事業債が増加したためである。

公債費比率は前年度に比べ 0.1 ポイント上昇して 5.4％となり、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は前年度に比べ 10.3％増の 80,581,774 千円となっている。

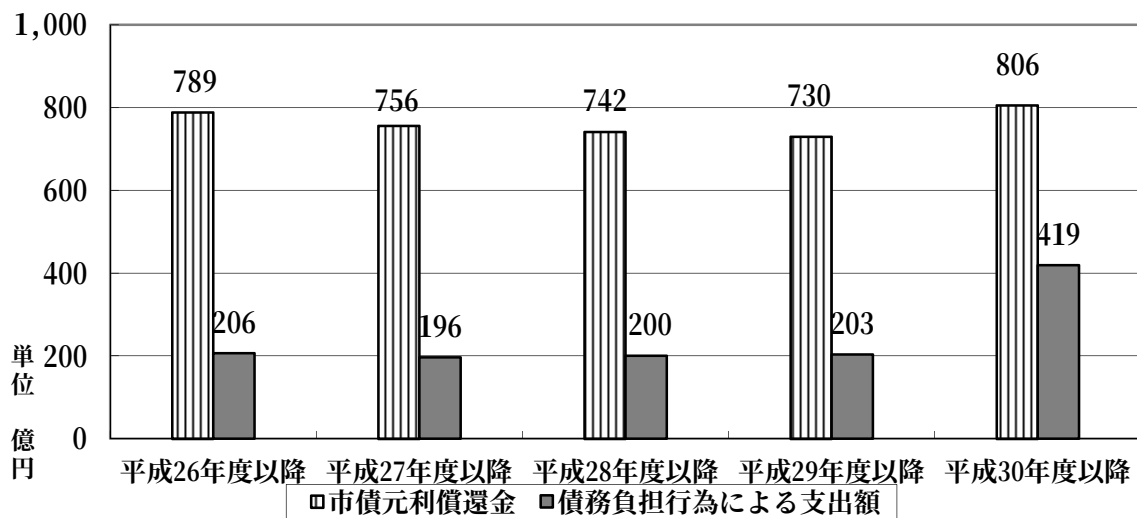
現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を市債に依存せざるを得ないものの、市債の発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的視点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処されたい。

なお、市債償還金等の支出状況、翌年度以降の支出予定額の推移及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

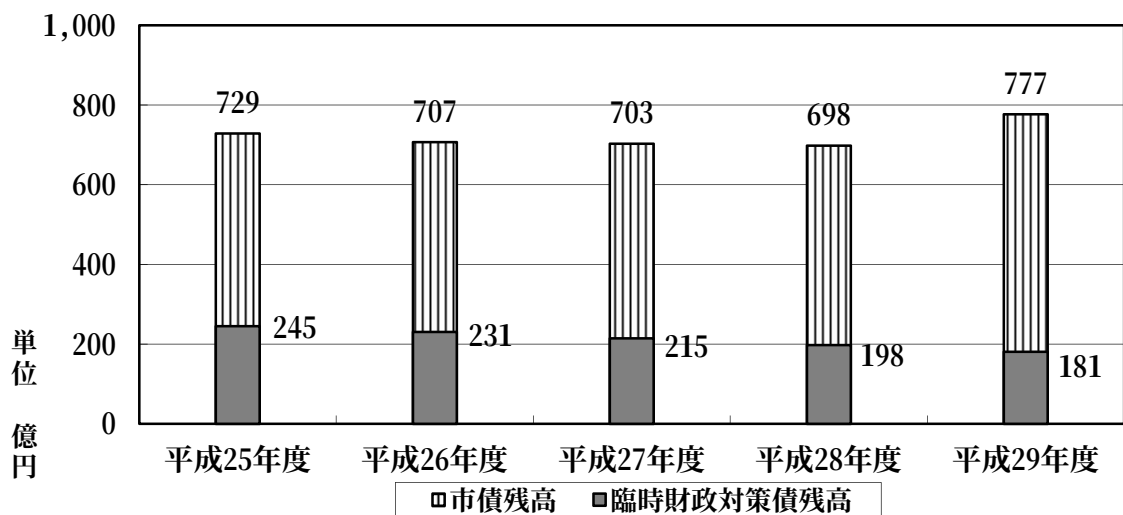
市債償還金等の支出状況



支出予定額年度別比較表



市債残高の推移



(4) 財政の構成

財政構造について、普通会計決算によれば、次のとおりである。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 15,144,112 千円（10.5%）増加して 159,693,717 千円となっている。

㊦ 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源年度別比較表（78・79ページ 資料第4表参照）（単位:千円, %）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29	28	27	29	28	27
自主財源	102,929,143	98,198,086	97,553,187	64.5	67.9	68.5	4.8	0.7	△ 3.2
依存財源	56,764,574	46,351,519	44,816,274	35.5	32.1	31.5	22.5	3.4	12.8
合 計	159,693,717	144,549,605	142,369,461	100.0	100.0	100.0	10.5	1.5	1.3

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 64.5%及び 35.5%となっており、自主財源比率は前年度に比べ 3.4 ポイント低下している。

自主財源は、前年度に比べ 4,731,057 千円（4.8%）増加している。これは主に、繰越金が 662,829 千円及び諸収入が 153,070 千円減少した反面、繰入金が 4,896,333 千円及び市税が 472,212 千円増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 10,413,055 千円（22.5%）増加している。これは主に、地方交付税が 203,873 千円減少した反面、市債が 8,431,500 千円、県支出金が 760,616 千円及び国庫支出金が 562,253 千円増加したことによるものである。

㊧ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入年度別比較表（80・81ページ 資料第5・6表参照）（単位:千円, %）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29	28	27	29	28	27
経常的収入	118,676,607	115,454,851	113,672,564	74.3	79.9	79.8	2.8	1.6	3.2
臨時的収入	41,017,110	29,094,754	28,696,897	25.7	20.1	20.2	41.0	1.4	△ 5.4
合 計	159,693,717	144,549,605	142,369,461	100.0	100.0	100.0	10.5	1.5	1.3

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 74.3%及び 25.7%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 5.6 ポイント低下している。

経常的収入は、前年度に比べ 3,221,756 千円（2.8%）増加している。これは主に、国庫支出金が

1,033,056 千円、諸収入が 422,673 千円及び市税が 362,307 千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入は、前年度に比べ 11,922,356 千円（41.0%）増加している。これは主に、繰越金が 662,829 千円、諸収入が 575,743 千円及び国庫支出金が 470,803 千円減少した反面、市債が 8,431,500 千円及び繰入金が 4,896,333 千円増加したことによるものである。

なお、経常的経費 109,912,506 千円に対する経常的収入 118,676,607 千円の割合は 108.0%となっており、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は、前年度に比べ繰越金が 12.4%及び諸収入が 3.8%減少した反面、繰入金が 189.8%及び市税が 0.6%増加したことにより 4.8%の増収となっている。一方、依存財源は、前年度に比べ地方交付税が 73.2%減少した反面、市債が 117.9%、県支出金が 9.4%及び国庫支出金が 2.6%増加したことにより 22.5%の増収となっている。その結果、全体では 10.5%の増収となったが、自主財源比率は前年度を下回っている。

一方、臨時的収入が、市債の増加などにより 41.0%の増収となったため、経常的収入の構成比率は前年度を下回っている。

イ 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 13,106,140 千円（9.4%）増加して 152,989,934 千円となっている。

㊦ 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費年度別比較表（82・83ページ 資料第7表参照）（単位:千円、%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29	28	27	29	28	27
経常的経費	109,912,506	108,738,644	106,992,691	71.8	77.7	78.1	1.1	1.6	2.8
義務的経費	70,154,884	70,276,366	68,003,046	45.8	50.2	49.6	△ 0.2	3.3	2.9
うち人件費	25,427,731	25,800,726	25,093,186	16.6	18.4	18.3	△ 1.4	2.8	2.3
その他経費	39,757,622	38,462,278	38,989,645	26.0	27.5	28.5	3.4	△ 1.4	2.6
臨時的経費	43,077,428	31,145,150	30,048,130	28.2	22.3	21.9	38.3	3.7	△ 2.8
投資的経費	27,898,082	15,915,952	16,291,237	18.3	11.4	11.9	75.3	△ 2.3	12.2
その他経費	15,179,346	15,229,198	13,756,893	9.9	10.9	10.0	△ 0.3	10.7	△ 16.1
うち人件費	357,519	361,211	541,640	0.2	0.3	0.4	△ 1.0	△ 33.3	86.8
合 計	152,989,934	139,883,794	137,040,821	100.0	100.0	100.0	9.4	2.1	1.5

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ 71.8%及び 28.2%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ 1,173,862 千円（1.1%）増加している。これは、義務的経費が人件費及び公債費の減により 121,482 千円減少した反面、その他経費が物件費並びに投資及び出資金・貸付金の増により 1,295,344 千円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 11,932,278 千円（38.3%）増加している。これは、その他経費が主に物件費等の減により 49,852 千円減少した反面、投資的経費が主に普通建設事業費の増により 11,982,130 千円増加したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度からの増減率では 1.1 ポイント上昇しており、構成比率では、経常的経費の対前年度増加率が臨時的経費の対前年度増加率を下回ったことにより 5.9 ポイント低下している。

(イ) 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表 (単位：千円，%)

性 質 目 的	義 務 的 経 費		投 資 的 経 費		そ の 他 経 費		合 計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
議 会 費	566,572	572,855	0	0	76,518	80,497	643,090	653,352
総 務 費	7,569,795	7,927,578	15,555,798	3,938,767	7,396,004	7,248,883	30,521,597	19,115,228
民 生 費	42,599,019	41,435,098	1,390,082	1,621,415	15,147,811	15,286,795	59,136,912	58,343,308
衛 生 費	3,491,182	3,482,024	1,103,713	842,383	10,015,540	10,065,541	14,610,435	14,389,948
労 働 費	60,112	53,356	1,093,248	239,378	352,013	368,666	1,505,373	661,400
農林水産業費	217,384	212,239	229,852	84,484	213,900	174,827	661,136	471,550
商 工 費	254,488	219,667	46,068	3,981	1,738,046	1,774,712	2,038,602	1,998,360
土 木 費	1,755,202	2,007,873	6,042,006	5,620,801	9,240,383	9,077,005	17,037,591	16,705,679
消 防 費	4,148,276	4,035,157	1,084,328	1,577,025	881,306	779,882	6,113,910	6,392,064
教 育 費	3,738,830	3,664,767	1,348,726	1,987,718	7,317,849	7,158,277	12,405,405	12,810,762
災 害 復 旧 費	0	0	4,261	0	0	0	4,261	0
公 債 費	8,310,332	8,340,986	0	0	1,290	1,157	8,311,622	8,342,143
合 計	72,711,192	71,951,600	27,898,082	15,915,952	52,380,660	52,016,242	152,989,934	139,883,794
構 成 比 率 (うち人件費)	47.5 (16.9)	51.4 (18.7)	18.2	11.4	34.3	37.2	100.0	100.0
前 年 比	金 額	759,592	11,982,130	364,418	13,106,140			
	増減率	1.1	75.3	0.7	9.4			

義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率は、それぞれ 47.5%、18.2%及び 34.3%となっている。

義務的経費は、前年度に比べ 759,592 千円（1.1%）増加し、72,711,192 千円となっている。これは主に、総務費が 357,783 千円及び土木費が 252,671 千円減少した反面、民生費が 1,163,921 千円及び消防費が 113,119 千円増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ 11,982,130 千円（75.3%）増加し、27,898,082 千円となっている。これは主に、教育費が 638,992 千円及び消防費が 492,697 千円減少した反面、総務費が 11,617,031

千円、労働費が 853,870 千円及び土木費が 421,205 千円増加したことによるものである。

また、その他経費は、前年度に比べ 364,418 千円（0.7%）増加し 52,380,660 千円となっている。これは主に、民生費が 138,984 千円及び衛生費が 50,001 千円減少した反面、土木費が 163,378 千円及び教育費が 159,572 千円増加したことによるものである。

構成比率は、投資的経費が 6.8 ポイント上昇し、義務的経費が 3.9 ポイント及びその他経費が 2.9 ポイント低下している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、全ての経費が増加し、全体で 9.4%の増加となっている。

VI 一般会計

1 概 要

(1) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 158,408,895 千円に対し

歳入決算額 157,524,449 千円

歳出決算額 150,917,254 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 6,607,195 千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した労働会館整備費ほか 14 事業に係る翌年度繰越財源 203,932 千円を差し引いた実質収支も 6,403,263 千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度実質収支には前年度の黒字額 4,231,346 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 2,171,917 千円の黒字となっている。

年 度 別 収 支 状 況

（単位：千円）

区 分 年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 形式収支 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E-F
29	157,524,449	150,917,254	6,607,195	203,932	6,403,263	4,231,346	2,171,917
28	143,157,950	138,544,542	4,613,408	382,062	4,231,346	5,003,331	△ 771,985
27	140,620,768	135,378,482	5,242,286	238,955	5,003,331	4,688,465	314,866
26	138,735,808	133,463,476	5,272,332	583,867	4,688,465	10,748,327	△ 6,059,862
25	133,786,278	122,849,582	10,936,696	188,369	10,748,327	7,817,971	2,930,356

(2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A
市	税	79,801,000	83,400,579	80,686,527	145,985	2,568,067	101.1
地 方	譲 与 税	813,000	780,821	780,821	0	0	96.0
	利 子 割 交 付 金	44,000	96,286	96,286	0	0	218.8
	配 当 割 交 付 金	435,000	453,287	453,287	0	0	104.2
	株式等譲渡所得割交付金	353,000	488,980	488,980	0	0	138.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,724,000	6,978,595	6,978,595	0	0	103.8
	ゴルフ場利用税交付金	20,000	18,394	18,394	0	0	92.0
	自動車取得税交付金	414,000	421,848	421,848	0	0	101.9
	地 方 特 例 交 付 金	362,000	358,702	358,702	0	0	99.1
	地 方 交 付 税	98,000	74,617	74,617	0	0	76.1
	交通安全対策特別交付金	59,000	53,456	53,456	0	0	90.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,467,803	1,578,120	1,533,852	9,620	34,648	104.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,496,360	3,567,770	3,521,553	6,546	39,671	100.7
	国 庫 支 出 金	22,584,766	22,770,608	22,140,875	0	629,733	98.0
	県 支 出 金	8,814,749	8,861,293	8,661,293	0	200,000	98.3
	財 産 収 入	379,075	342,594	342,594	0	0	90.4
	寄 付 金	353,331	329,845	329,845	0	0	93.4
	繰 入 金	7,168,071	7,072,948	7,001,969	0	70,979	97.7
	繰 越 金	4,587,641	4,613,408	4,613,408	0	0	100.6
	諸 収 入	3,620,599	4,425,220	4,259,747	0	165,473	117.7
市	債	16,813,500	14,707,800	14,707,800	0	0	87.5
計 E		158,408,895	161,395,170	157,524,449	162,151	3,708,570	99.4
前 年 度 比 較	平成28年度 F	146,252,147	147,854,020	143,157,950	167,458	4,528,612	97.9
	差引 E - F = G	12,156,748	13,541,150	14,366,499	△ 5,307	△ 820,042	1.5
	比 率 G / F	8.3	9.2	10.0	△ 3.2	△ 18.1	—

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C / B = 97.6

本年度の収入済額は 157,524,449 千円で、予算現額に対し 884,446 千円の収入不足となっており、執行率は 99.4%（前年度 97.9%）となっている。

前年度増減比較では 14,366,499 千円（10.0％）の増加となっているが、これは主に、繰越金が 628,877 千円減少した反面、市債が 7,868,600 千円、繰入金が 4,631,845 千円、県支出金が 776,800 千円、国庫支出金が 559,489 千円、市税が 472,212 千円及び地方消費税交付金が 311,252 千円増加したことによるものである。

調定額 161,395,170 千円に対する収入率は 97.6％（前年度 96.8％）となっており、収入未済額は 3,708,570 千円で、前年度に比べ 820,042 千円（18.1％）減少している。また、不納欠損額は 162,151 千円で、前年度に比べ 5,307 千円（3.2％）減少している。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額科目別前年度増減比較表

（単位：千円，％）

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比 率 C/B
市 税	80,686,527	80,214,315	472,212	0.6
地 方 譲 与 税	780,821	780,649	172	0.0
利 子 割 交 付 金	96,286	63,136	33,150	52.5
配 当 割 交 付 金	453,287	328,951	124,336	37.8
株式等譲渡所得割交付金	488,980	203,779	285,201	140.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,978,595	6,667,343	311,252	4.7
ゴルフ場利用税交付金	18,394	19,122	△ 728	△ 3.8
自動車取得税交付金	421,848	339,365	82,483	24.3
地 方 特 例 交 付 金	358,702	329,444	29,258	8.9
地 方 交 付 税	74,617	278,490	△ 203,873	△ 73.2
交通安全対策特別交付金	53,456	56,021	△ 2,565	△ 4.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,533,852	1,445,643	88,209	6.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,521,553	3,566,003	△ 44,450	△ 1.2
国 庫 支 出 金	22,140,875	21,581,386	559,489	2.6
県 支 出 金	8,661,293	7,884,493	776,800	9.9
財 産 収 入	342,594	248,341	94,253	38.0
寄 付 金	329,845	358,133	△ 28,288	△ 7.9
繰 入 金	7,001,969	2,370,124	4,631,845	195.4
繰 越 金	4,613,408	5,242,285	△ 628,877	△ 12.0
諸 収 入	4,259,747	4,341,727	△ 81,980	△ 1.9
市 債	14,707,800	6,839,200	7,868,600	115.1
計	157,524,449	143,157,950	14,366,499	10.0

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 B / A
議 会 費		664,198	643,090	0	21,108	96.8
総 務 費		32,541,410	31,638,903	89,211	813,296	97.2
環 境 保 全 費		1,414,864	1,316,579	0	98,285	93.1
民 生 費		62,342,358	60,128,394	32,080	2,181,884	96.4
衛 生 費		13,966,785	13,459,696	31,104	475,985	96.4
労 働 費		2,295,883	1,505,373	774,260	16,250	65.6
農 林 水 産 業 費		830,467	661,136	136,764	32,567	79.6
商 工 費		2,073,955	1,966,295	36,555	71,105	94.8
土 木 費		16,717,130	15,558,897	759,463	398,770	93.1
消 防 費		4,937,104	4,886,598	0	50,506	99.0
教 育 費		12,737,772	11,342,004	976,566	419,202	89.0
公 債 費		7,837,609	7,810,289	0	27,320	99.7
予 備 費		49,359	0	0	49,359	0.0
計 D		158,408,895	150,917,254	2,836,003	4,655,638	95.3
前 年 度 比 較	平成28年度 E	146,252,147	138,544,542	2,840,136	4,867,469	94.7
	差 引 D - E = F	12,156,748	12,372,712	△ 4,133	△ 211,831	0.6
	比 率 F / E	8.3	8.9	△ 0.1	△ 4.4	—

本年度の支出済額は 150,917,254 千円で、予算現額に対し 95.3%（前年度 94.7%）の執行率となっている。前年度増減比較では 12,372,712 千円（8.9%）の増加となっているが、これは主に、消防費が 731,489 千円、教育費が 561,530 千円、環境保全費が 224,468 千円及び土木費が 150,724 千円減少した反面、総務費が 12,174,718 千円、労働費が 843,974 千円、民生費が 804,581 千円及び農林水産業費が 189,884 千円増加したことによるものである。

また、翌年度への繰越額は 2,836,003 千円で、前年度に比べ 4,133 千円（0.1%）減少しており、不用額は 4,655,638 千円で、前年度に比べ 211,831 千円（4.4%）減少している。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支出済額科目別前年度増減比較表

(単位：千円，％)

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C=A-B	比 率 C/B
議 会 費	643,090	653,352	△ 10,262	△ 1.6
総 務 費	31,638,903	19,464,185	12,174,718	62.5
環 境 保 全 費	1,316,579	1,541,047	△ 224,468	△ 14.6
民 生 費	60,128,394	59,323,813	804,581	1.4
衛 生 費	13,459,696	13,369,944	89,752	0.7
労 働 費	1,505,373	661,399	843,974	127.6
農 林 水 産 業 費	661,136	471,252	189,884	40.3
商 工 費	1,966,295	1,961,473	4,822	0.2
土 木 費	15,558,897	15,709,621	△ 150,724	△ 1.0
消 防 費	4,886,598	5,618,087	△ 731,489	△ 13.0
教 育 費	11,342,004	11,903,534	△ 561,530	△ 4.7
公 債 費	7,810,289	7,866,834	△ 56,545	△ 0.7
計	150,917,254	138,544,542	12,372,712	8.9

以上が一般会計決算の概要である。

本年度の実質収支は前年度に比べ 51.3%増加し、6,403,263 千円の黒字となっている。

予算の執行率は歳入が 99.4%，歳出が 95.3%となっており、おおむね計画的な執行と認められた。

なお、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額は、前年度に比べ 51,576 千円減少して 2,878,837 千円となっている。

2 歳 入

第1款 市 税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B
市 民 税	36,723,600	39,218,950	37,398,398	108,279	1,712,273	101.8	95.4
固 定 資 産 税	31,903,600	32,642,737	31,952,776	29,054	660,907	100.2	97.9
軽 自 動 車 税	453,700	496,802	452,794	3,073	40,935	99.8	91.1
市 た ば こ 税	2,414,700	2,374,539	2,374,539	0	0	98.3	100.0
特別土地保有税	1,800	22,839	6,543	0	16,296	363.5	28.6
入 湯 税	26,400	21,310	21,310	0	0	80.7	100.0
事 業 所 税	2,325,600	2,537,517	2,537,517	0	0	109.1	100.0
都 市 計 画 税	5,951,600	6,085,885	5,942,651	5,578	137,656	99.8	97.6
計	79,801,000	83,400,579	80,686,527	145,985	2,568,067	101.1	96.7

市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円, %)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	収入率 C/B	歳入総額 に占める 割合
2 9	79,801,000	83,400,579	80,686,527	145,985	2,568,067	101.1	96.7	51.2
2 8	78,670,000	83,051,793	80,214,315	157,058	2,680,420	102.0	96.6	56.0
2 7	78,577,000	82,610,871	79,669,646	169,576	2,771,649	101.4	96.4	56.7
2 6	78,793,000	82,957,842	79,822,765	270,428	2,864,649	101.3	96.2	57.5
2 5	75,477,880	85,610,590	82,266,658	240,965	3,102,967	109.0	96.1	61.5

本年度の収入済額は 80,686,527 千円（執行率 101.1%）となっている。

歳入総額に占める割合は 51.2%となっており、前年度に比べ 4.8 ポイント低下している。

調定額 83,400,579 千円に対する収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 96.7%となっており、不納欠損額 145,985 千円及び収入未済額 2,568,067 千円となっている。

調定額は、前年度に比べ 348,786 千円（0.4%）増加している。これは、現年度分が 436,130 千円（0.5%）増加し、滞納繰越分が 87,344 千円（3.1%）減少したことによるものである。

市税の税目別収入済額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表

(単位：千円，%)

年 度 区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		前年度増減比較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	37,398,398	46.4	37,878,329	47.2	△ 479,931	△ 1.3
個 人	32,563,239	40.4	31,933,180	39.8	630,059	2.0
法 人	4,835,159	6.0	5,945,149	7.4	△ 1,109,990	△ 18.7
固 定 資 産 税	31,952,776	39.6	31,189,029	38.9	763,747	2.4
固 定 資 産 税	31,851,951	39.5	31,086,463	38.8	765,488	2.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	100,825	0.1	102,566	0.1	△ 1,741	△ 1.7
軽 自 動 車 税	452,794	0.6	432,674	0.5	20,120	4.7
市 た ば こ 税	2,374,539	2.9	2,510,577	3.1	△ 136,038	△ 5.4
特 別 土 地 保 有 税	6,543	0.0	3,250	0.0	3,293	101.3
入 湯 税	21,310	0.0	27,395	0.0	△ 6,085	△ 22.2
事 業 所 税	2,537,517	3.1	2,340,315	2.9	197,202	8.4
都 市 計 画 税	5,942,651	7.4	5,832,746	7.3	109,905	1.9
計	80,686,527	100.0	80,214,315	100.0	472,212	0.6

収入済額は、前年度に比べ 472,212 千円（0.6%）増加している。

これは主に、法人市民税が 1,109,990 千円（18.7%）減少した反面、個人市民税が 630,059 千円（2.0%）、固定資産税が 763,747 千円（2.4%）及び事業所税が 197,202 千円（8.4%）増加したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。

個人市民税については主に、一般所得分が 409,239 千円（1.4%）、譲渡所得分が 134,737 千円（11.9%）及び退職所得分が 28,737 千円（8.6%）増加したことにより 611,097 千円（1.9%）増加している。

法人市民税については主に、製造業が 628,540 千円（30.7%）、金融業・保険業が 400,262 千円（39.2%）及び卸・小売業が 85,146 千円（9.4%）減少したことにより 1,144,912 千円（19.2%）減少している。

固定資産税については主に、家屋が 659,966 千円（5.5%）及び償却資産が 132,878 千円（3.1%）増加したことにより 786,631 千円（2.5%）増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況						(単位：千円，％)	
区 分	平成 2 9 年 度					28年度	27年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現 年 課 税 分	80,712,904	79,949,077	507	763,320	99.1	99.0	99.0
滞 納 繰 越 分	2,687,675	737,450	145,478	1,804,747	27.4	26.5	25.4
合 計	83,400,579	80,686,527	145,985	2,568,067	96.7	96.6	96.4

本年度の収入率は、現年課税分が 99.1％、滞納繰越分が 27.4％で、前年度に比べ、現年課税分は 0.1 ポイント及び滞納繰越分は 0.9 ポイント上昇し、全体では 96.7％と 0.1 ポイント上昇している。

滞納繰越分の収入率は、現年課税分と比較すると依然として低い状況にあり、滞納繰越分の徴収の困難性がうかがえる。

不納欠損額は 145,985 千円で、前年度に比べ 11,073 千円 (7.1％)減少している。これらは、いずれも地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収 入 未 済 額 前 年 度 比 較 表				(単位：千円，％)	
年 度 区 分		平成29年度 金 額 A	平成28年度 金 額 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 C=A-B	比 率 C/B
市 民 税		1,712,273	1,801,644	△ 89,371	△ 5.0
	個 人	1,624,845	1,704,986	△ 80,141	△ 4.7
	法 人	87,428	96,658	△ 9,230	△ 9.5
固 定 資 産 税		660,908	674,403	△ 13,495	△ 2.0
軽 自 動 車 税		40,934	35,851	5,083	14.2
特 別 土 地 保 有 税		16,295	22,839	△ 6,544	△ 28.7
事 業 所 税		0	1,135	△ 1,135	△ 100.0
都 市 計 画 税		137,657	144,548	△ 6,891	△ 4.8
合 計		2,568,067	2,680,420	△ 112,353	△ 4.2
内 訳	現 年 課 税 分	763,320	795,165	△ 31,845	△ 4.0
	滞 納 繰 越 分	1,804,747	1,885,255	△ 80,508	△ 4.3

収入未済額 2,568,067 千円は、現年課税分が 763,320 千円、滞納繰越分が 1,804,747 千円であり、これらを前年度と比較すると、現年課税分が 31,845 千円 (4.0％)、滞納繰越分が 80,508 千円 (4.3％) いずれも減少した結果、全体では 112,353 千円 (4.2％) 減少している。

今後も、引き続き適正な財源確保及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向け努力をされたい。

第2款 地方譲与税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	286,000	226,252	226,252	0	79.1
自 動 車 重 量 譲 与 税	527,000	554,569	554,569	0	105.2
計	813,000	780,821	780,821	0	96.0

収入済額は 780,821 千円（執行率 96.0%）で、前年度に比べ 172 千円増加している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油税（国税）の 100 分の 42 に相当する額及び自動車重量税（国税）の 1000 分の 407 に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
利 子 割 交 付 金	44,000	96,286	96,286	0	218.8

収入済額は 96,286 千円（執行率 218.8%）で、前年度に比べ 33,150 千円（52.5%）増加している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
配 当 割 交 付 金	435,000	453,287	453,287	0	104.2

収入済額は 453,287 千円（執行率 104.2%）で、前年度に比べ 124,336 千円（37.8%）増加している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
株式等譲渡所得割交付金	353,000	488,980	488,980	0	138.5

収入済額は 488,980 千円（執行率 138.5%）で、前年度に比べ 285,201 千円（140.0%）増加している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地 方 消 費 税 交 付 金	6,724,000	6,978,595	6,978,595	0	103.8

収入済額は 6,978,595 千円（執行率 103.8%）で、前年度に比べ 311,252 千円（4.7%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、各市町村の人口及び従業員数などによりあん分して交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
ゴルフ場利用税交付金	20,000	18,394	18,394	0	92.0

収入済額は 18,394 千円（執行率 92.0%）で、前年度に比べ 728 千円（3.8%）減少している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
自動車取得税交付金	414,000	421,848	421,848	0	101.9

収入済額は 421,848 千円（執行率 101.9%）で、前年度に比べ 82,483 千円（24.3%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車取得税に 95%を乗じて得た額の 10 分の 7 に相当

する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地 方 特 例 交 付 金	362,000	358,702	358,702	0	99.1

収入済額は 358,702 千円（執行率 99.1%）で、前年度に比べ 29,258 千円（8.9%）増加している。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするための「減収補てん特例交付金」である。

第10款 地方交付税

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
地 方 交 付 税	98,000	74,617	74,617	0	76.1

収入済額は 74,617 千円（執行率 76.1%）で、前年度に比べ 203,873 千円（73.2%）減少している。

この交付税は、特別の財政需要等に対し交付される特別地方交付税等である。

なお、財源を保障する見地から交付される普通交付税について、藤沢市は平成23年度から平成25年度まで交付（平成25年度は調整復活による交付団体）されていたが、平成26年度からは不交付団体となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
交通安全対策特別交付金	59,000	53,456	53,456	0	90.6

収入済額は 53,456 千円（執行率 90.6%）で、前年度に比べ 2,565 千円（4.6%）減少している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、過去2箇年の市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されたもので、市町村が単独で行う交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
負 担 金	1,467,803	1,578,120	1,533,852	9,620	34,648	104.5	97.2

収入済額は 1,533,852 千円（執行率 104.5%）で、これは、主に法人立保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,491,841 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 88,209 千円（6.1%）増加している。これは、主に法人立保育所運営費自己負担金における、保育所入所者数の増加によるものである。

次に、調定額 1,578,120 千円に対する収入率は 97.2%（前年度 97.2%）となっており、不納欠損額 9,620 千円及び収入未済額 34,648 千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、法人立保育所運営費自己負担金 31,859 千円及び老人措置費自己負担金 2,786 千円であり、負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向け、引き続き努力をされたい。

第 13 款 使用料及び手数料

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使 用 料	1,702,135	1,786,620	1,740,478	6,534	39,608	102.3	97.4
手 数 料	1,794,225	1,781,149	1,781,075	12	63	99.3	99.9
計	3,496,360	3,567,770	3,521,553	6,546	39,671	100.7	98.7

収入済額は 3,521,553 千円（執行率 100.7%）で、主な内訳は、使用料では、公立保育所使用料などの子育て支援使用料 542,753 千円、市営住宅使用料などの住宅使用料 361,896 千円、道路占用料などの道路橋りょう使用料 310,384 千円及び江の島岩屋使用料などの観光使用料 245,664 千円であり、手数料では、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,496,773 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 44,450 千円（1.2%）減少している。これは、手数料が 16,176 千円増加したものの、使用料が 60,626 千円減少したことによるものである。

使用料の減少は主に、公立保育所使用料が 12,276 千円増加した反面、江の島岩屋使用料が 68,107 千円及び市営住宅使用料が 7,242 千円減少したことによるものである。

手数料の増加は主に、一般廃棄物処理手数料が 10,282 千円及び大型ごみ等処理手数料が 4,403 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 3,567,770 千円に対する収入率は 98.7%（前年度 98.8%）となっており、不納欠損額 6,546 千円及び収入未済額 39,671 千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、公立保育所使用料 30,850 千円及び市営住宅使用料 7,840 千円であり、負担公平の原則から、縮減に向け引き続き努力をされたい。

第 14 款 国庫支出金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
国 庫 負 担 金	18,869,768	19,143,080	19,143,080	0	101.4	100.0
国 庫 補 助 金	3,595,121	3,515,043	2,885,311	629,733	80.3	82.1
委 託 金	119,877	112,484	112,484	0	93.8	100.0
計	22,584,766	22,770,608	22,140,875	629,733	98.0	97.2

収入済額は 22,140,875 千円（執行率 98.0％）で、主な内訳は、国庫負担金では、生活保護費負担金 7,788,508 千円、子育て支援費負担金 7,353,025 千円、国庫補助金では、臨時福祉給付金給付事務費補助金 860,430 千円、子育て支援費補助金 523,793 千円、道路橋りょう費補助金 344,791 千円、委託金では、国民年金事務委託金などの社会福祉費委託金 109,171 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 559,489 千円（2.6％）増加している。これは、国庫補助金が 353,879 千円減少した反面、国庫負担金が 912,342 千円及び委託金が 1,027 千円増加したことによるものである。

国庫負担金の増加は主に、児童手当負担金などの子育て支援費負担金が 619,839 千円、障がい児施設措置費負担金などの社会福祉費負担金が 263,337 千円及び生活扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金が 153,126 千円増加したことによるものである。

国庫補助金の減少は主に、子育て支援費補助金が 49,677 千円増加した反面、臨時福祉給付金給付事務費補助金が 374,060 千円減少したことによるものである。

委託金の増加は主に、国民年金事務委託金などの社会福祉費委託金が 939 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 22,770,608 千円に対する収入率は 97.2％で 629,733 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、この内容は国庫補助金の社会資本整備総合交付金、保育対策総合支援事業費補助金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び学校施設環境改善交付金である。

第 15 款 県支出金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
県 負 担 金	5,727,015	5,749,790	5,749,790	0	100.4	100.0
県 補 助 金	2,245,263	2,296,319	2,096,319	200,000	93.4	91.3
委 託 金	842,471	815,184	815,184	0	96.8	100.0
計	8,814,749	8,861,293	8,661,293	200,000	98.3	97.7

収入済額は 8,661,293 千円（執行率 98.3％）で、主な内訳は、県負担金では、児童手当負担金などの

子育て支援費負担金 2,178,573 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 1,781,460 千円、県補助金では、安心こども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金 1,366,616 千円及び重度障がい者医療費補助金などの社会福祉費補助金 469,994 千円、委託金では、県税徴収委託金の徴税費委託金 684,216 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 776,800 千円（9.9%）増加している。これは、委託金が 3,060 千円減少した反面、県補助金が 453,147 千円及び県負担金が 326,713 千円増加したことによるものである。

県負担金の増加は主に、生活保護費負担金が 85,522 千円減少した反面、施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金が 290,312 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 128,793 千円増加したことによるものである。

県補助金の増加は主に、地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金などの社会福祉費補助金が 78,248 千円減少した反面、安心こども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金が 530,077 千円増加したことによるものである。

委託金の減少は主に、選挙費委託金が 6,043 千円増加した反面、土木費委託金が 8,639 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 8,861,293 千円に対する収入率は 97.7%で 200,000 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、この内容は県補助金の産地パワーアップ事業費補助金である。

第 16 款 財産収入

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率
財 産 運 用 収 入	107,255	102,276	102,276	0	95.4
財 産 売 払 収 入	271,820	240,317	240,317	0	88.4
計	379,075	342,594	342,594	0	90.4

収入済額は 342,594 千円（執行率 90.4%）で、主な内訳は、土地建物貸付収入 85,118 千円及び土地売払収入 231,311 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 94,253 千円(38.0%)増加している。これは主に、利子及び配当金が 10,486 千円及び物品売払収入が 8,354 千円減少した反面、土地売払収入が 117,107 千円増加したことによるものである。

第 17 款 寄付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率
寄 付 金	353,331	329,845	329,845	0	93.4

収入済額は 329,845 千円（執行率 93.4%）で、主な内訳は、一般寄付金 236,275 千円及び教育応援基金寄付金 62,427 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 28,288 千円（7.9%）減少している。これは主に、教育応援基金寄付金が 62,427 千円及び一般寄付金が 4,710 千円増加した反面、愛の輪福祉基金寄付金が 100,322 千円減少したことによるものである。

第 18 款 繰入金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
基 金 繰 入 金	7,168,071	7,072,948	7,001,969	70,979	97.7

収入済額は 7,001,969 千円（執行率 97.7%）で、主な内訳は、公共施設整備基金繰入金 3,834,169 千円、財政調整基金繰入金 2,500,000 千円及び環境基金繰入金 574,154 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 4,631,845 千円（195.4%）増加している。これは主に、公共施設整備基金繰入金が 2,837,483 千円及び財政調整基金繰入金が 1,800,000 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 7,072,948 千円に対する収入率は 99.0%で 70,979 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、この内容は公共施設整備基金繰入金の辻堂市民センター改築事業費及び労働会館整備費である。

第 19 款 繰越金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
繰 越 金	4,587,641	4,613,408	4,613,408	0	100.6

収入済額は 4,613,408 千円（執行率 100.6%）で、内訳は、前年度繰越金 4,231,346 千円、繰越明許費繰越金 369,003 千円、継続費繰越金 13,059 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 628,877 千円（12.0%）減少している。

第 20 款 諸収入

項 別 執 行 状 況 (単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
延滞金加算金 及 び 過 料	50,000	109,677	109,677	0	0	219.4	100.0
市 預 金 利 子	1,000	434	434	0	0	43.4	100.0
貸付金元利収入	1,331,717	1,353,976	1,331,055	0	22,921	99.9	98.3
受託事業収入	94,266	71,413	71,413	0	0	75.8	100.0
雑 入	2,143,616	2,889,720	2,747,168	0	142,552	128.2	95.1
計	3,620,599	4,425,220	4,259,747	0	165,473	117.7	96.3

収入済額は 4,259,747 千円（執行率 117.7%）で、これは、主に中小企業支援資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入 1,331,055 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 81,980 千円（1.9%）減少している。これは主に、雑入が 53,896 千円及び貸付金元利収入が 32,711 千円減少したことによるものである。

貸付金元利収入の減少は主に、小規模企業緊急資金貸付金元金収入が 27,000 千円増加した反面、景気対策特別資金貸付金元金収入が 52,000 千円減少したことによるものである。

雑入の減少は主に、生活保護費返還金・徴収金が 78,846 千円増加した反面、東京電力損害賠償金が 135,756 千円減少したことによるものである。

次に調定額 4,425,220 千円に対する収入率は 96.3%（前年度 96.7%）となっており、収入未済額 165,473 千円を生じている。

この収入未済額は主に、北部環境事業所売電収入 90,506 千円、生活保護費返還金・徴収金 30,829 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 16,952 千円、滞納繰越分学校給食費 12,042 千円、学校給食費 8,322 千円及び母子福祉資金貸付金元金収入 5,969 千円である。

なお、収入未済額は、前年度に比べ 17,978 千円（12.2%）増加しており、この縮減に向け努力をされたい。

第 21 款 市債

項 別 執 行 状 況

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
市 債	16,813,500	14,707,800	14,707,800	0	87.5

収入済額は 14,707,800 千円（執行率 87.5%）で、主な内訳は、総務管理債 10,743,200 千円、労働債 885,600 千円、道路橋りょう債 729,700 千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 7,868,600 千円（115.1%）増加している。これは、主に新庁舎建設事業などに係る総務管理債が 8,052,400 千円増加したことによるものである。

3 歳 出

第1款 議会費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
議 会 費	664,198	643,090	96.8	21,108

支出済額は 643,090 千円で、予算現額に対し 96.8%の執行率となっており、21,108 千円の不用額を生じている。

不用額は、議員報酬・手当、費用弁償及び政務活動費に係る議会運営費並びに会議録作成費、議会報発行費、議会総務事務費及び議事関係事務費に係る事務局費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 10,262 千円（1.6％）減少している。これは主に、負担金率の減による市議会議員共済会給付費に係る共済費の減及び議員の辞職により議員報酬・手当が 7,869 千円並びに議事関係事務費の減等により事務局費が 2,825 千円減少したことによるものである。

第2款 総務費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	28,271,934	27,644,493	97.8	47,219	580,222
徴 税 費	1,727,136	1,635,521	94.7	0	91,615
戸籍住民基本台帳費	639,216	571,935	89.5	0	67,281
選 挙 費	251,936	211,944	84.1	0	39,992
統 計 調 査 費	49,750	46,918	94.3	0	2,832
監 査 委 員 費	97,484	96,725	99.2	0	759
防 災 費	1,503,954	1,431,365	95.2	41,992	30,597
計	32,541,410	31,638,903	97.2	89,211	813,296

支出済額は 31,638,903 千円で、予算現額に対し 97.2%の執行率となっており、813,296 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、既存建物解体工事に係る辻堂市民センター改築事業費、備蓄拠点倉庫整備工事及び津波避難施設整備事業費補助金に係る防災設備等整備事業費で生じたものである。

不用額は、給与費に係る一般管理費、庁舎等管理費に係る財産管理費、辻堂市民センター改築事業費に係る地域市民センター費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 12,174,718 千円（62.5%）増加している。これは主に、庁舎等整備費及び辻堂市民センター改築事業費の増により総務管理費が 12,014,293 千円、地震対策事業費の増により防災費が 397,438 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、本年度は、平成 27 年度から 3 箇年継続事業として実施した新庁舎建設工事が竣工し、平成 30 年 1 月 4 日供用を開始した。また、ふるさと納税制度を活用した寄付金募集を開始し、シティプロモーションに資するお礼品等を寄付者に贈呈したほか、神奈川情報セキュリティクラウドの利用環境の整備を行い、情報セキュリティが向上した。

第 3 款 環境保全費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
環 境 保 全 費	1,414,864	1,316,579	93.1	98,285

支出済額は 1,316,579 千円で、予算現額に対し 93.1%の執行率となっており、98,285 千円の不用額を生じている。

不用額は、環境施策推進事業費に係る環境保全総務費、緑化推進費、緑の広場設置事業費及び緑地改修事業費に係るみどり普及費、大気汚染防止費に係る公害防止費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 224,468 千円（14.6%）減少している。これは主に、LED防犯灯設置推進事業の終了により安全対策費が 182,791 千円、市有緑地の法面工事に関する委託料の減等によりみどり普及費が 34,440 千円及び環境基本計画の見直しが完了したことにより環境保全総務費が 10,818 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、犯罪抑止に効果的な街頭防犯カメラを藤沢駅南口及び辻堂駅北口の駅前広場等に設置した。

第 4 款 民生費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	25,839,154	25,344,973	98.1	0	494,181
子 育 て 支 援 費	26,062,453	24,966,610	95.8	32,080	1,063,763
生 活 保 護 費	10,434,751	9,816,391	94.1	0	618,360
災 害 救 助 費	6,000	420	7.0	0	5,580
計	62,342,358	60,128,394	96.4	32,080	2,181,884

支出済額は 60,128,394 千円で、予算現額に対し 96.4%の執行率となっており、2,181,884 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、法人立保育所施設整備助成事業費に係る保育所関係費で生じたものである。

不用額は主に、介護保険事業費特別会計繰出金に係る社会福祉費、児童手当費及び児童保育委託費に係る子育て支援費、生活保護扶助費に係る生活保護費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 804,581 千円（1.4%）増加している。これは主に、国民健康保険事業費特別会計繰出金及び老人福祉施設建設助成費の減少により社会福祉費が 715,538 千円減少した反面、児童保育委託費の増加により子育て支援費が 1,739,533 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、ふじさわ障がい者計画、第 5 期障がい福祉計画及び第 1 期障がい児福祉計画が一体的に位置づけられた「ふじさわ障がい者プラン 2020『きらりふじさわ』中間見直し」の策定を行った。

また、待機児童への対応及び老朽化した保育所の再整備を行うため、施設改修費等に係る補助金を交付し、定員拡大及び保育環境の安全性向上を図った。

第 5 款 衛生費

項 別 執 行 状 況

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
保 健 衛 生 費	4,692,721	4,442,368	94.7	0	250,353
清 掃 費	7,802,979	7,553,431	96.8	31,104	218,444
看 護 専 門 学 校 費	193,538	186,350	96.3	0	7,188
病 院 費	1,277,547	1,277,547	100.0	0	0
計	13,966,785	13,459,696	96.4	31,104	475,985

支出済額は 13,459,696 千円で、予算現額に対し 96.4%の執行率となっており、475,985 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、北部環境事業所セットバックに伴う設備配管切り回し等改修工事に係る北部環境事業所整備費で生じたものである。

不用額は主に、健康増進事業費及び各種予防接種費に係る保健衛生費、塵芥処理関係費に係る清掃費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 89,752 千円（0.7%）増加している。これは主に、運営費負担金の減により病院費が 51,140 千円減少した反面、火葬場整備事業費等の増により保健衛生費が 99,906 千円及び廃棄物処理対策事業費等の増により清掃費が 42,279 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、バリアフリー化等の多様化するニーズに対応するため、湘南台駅地下公衆便所の改修工事を行った。

また、藤沢聖苑の機能維持を図るため、火葬炉設備の改修工事を行った。

第6款 労働費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
労 働 諸 費	2,295,883	1,505,373	65.6	774,260	16,250

支出済額は1,505,373千円で、予算現額に対し65.6%の執行率となっており、16,250千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、藤沢公民館・労働会館等複合施設建設工事に係る労働会館整備費で生じたものである。

不用額は、主に勤労者住宅資金等利子補助金に係る労働福祉費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は843,974千円(127.6%)増加している。これは、主に労働会館運営管理費が853,639千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢公民館・労働会館等再整備の実施設計業務、既存施設の解体及び新築工事等を行った。

第7款 農林水産業費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
農 業 費	734,875	609,724	83.0	99,290	25,862
水 産 業 費	95,592	51,413	53.8	37,475	6,705
計	830,467	661,136	79.6	136,764	32,567

支出済額は661,136千円で、予算現額に対し79.6%の執行率となっており、32,567千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、平成29年10月に発生した台風第21号により損傷した片瀬漁港西防波堤転落防止柵の復旧に係る漁業施設台風被害復旧等対応費及び定置網の修繕に係るつくり育てる漁業推進事業費で、また、平成30年3月の突風及び大雨による工期の遅れにより野菜苗生産施設等の整備に係る産地競争力強化事業費で生じたものである。

不用額は、都市農業推進関係費に係る農業総務費、農業基盤整備事業費に係る農地費、漁業施設台風被害復旧等対応費に係る水産業総務費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は189,884千円(40.3%)増加している。これは、新たに産地パワーアップ事業を実施したこと等により農業費が170,034千円及び台風被害を受けた漁業施設の復旧対応等により水

産業費が 19,850 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、農産物の安定生産・安定供給により産地競争力の強化と継続的な産地形成を図り、産地の営農戦略に基づいた高収益化に向けた取り組みを支援するため、新たにスマート農業導入事業、産地パワーアップ事業等を実施した。

第8款 商工費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費	1,489,412	1,450,554	97.4	0	38,858
観 光 費	584,543	515,741	88.2	36,555	32,248
計	2,073,955	1,966,295	94.8	36,555	71,105

支出済額は 1,966,295 千円で、予算現額に対し 94.8%の執行率となっており、71,105 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、平成29年10月に発生した台風第21号により被害を受けた江の島岩屋の復旧に係る観光施設台風被害復旧等対応費で生じたものである。

不用額は、企業立地等促進事業費に係る商工総務費、商店街振興事業費に係る中小企業振興費、観光施設台風被害復旧等対応費に係る観光施設費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 4,822 千円（0.2%）増加している。これは、景気対策特別資金貸付金の減等により商工費が 51,406 千円減少した反面、台風被害を受けた観光施設の復旧対応等により観光費が 56,228 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、地域コミュニティの核として市民生活を支える商店街の環境を改善し、活性化を図るため、引き続き商店街が実施する街路灯LED化工事、防犯カメラ設置工事等に対し助成を行った。

また、観光面では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、観光客及び大会観戦者の周遊環境や利便性の向上を図るため、江の島中津宮広場公衆トイレの整備に向け、事前調査を実施した。

第9款 土木費

項別執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	1,273,321	1,227,065	96.4	21,041	25,215
道 路 橋 り ょ う 費	4,522,590	4,066,388	89.9	294,356	161,846
河 川 費	234,715	225,224	96.0	0	9,491
都 市 計 画 費	9,786,691	9,154,354	93.5	444,066	188,272
住 宅 費	899,813	885,866	98.5	0	13,947
計	16,717,130	15,558,897	93.1	759,463	398,770

支出済額は 15,558,897 千円で、予算現額に対し 93.1%の執行率となっており、398,770 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、施行計画の変更等により、行政指導道路等関係費、市道新設改良費、橋りょう架替事業費、藤沢駅周辺地区再整備事業費で生じたものである。

不用額は、道路改修舗装費における工事請負費の入札残、公園管理業務費における委託料の入札残、雨水処理等負担金の減少等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、150,724 千円（1.0%）減少している。これは主に、事業規模及び件数増による市道新設改良費の増、跨線橋の点検実施による橋りょう維持修繕費の増等により道路橋りょう費が 567,749 千円増加した反面、西北部地域関係費及び藤沢駅周辺地区再整備事業費の減等により都市計画費が 775,857 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢駅周辺の再活性化と都市機能更新の強化を図るため、3箇年で実施する藤沢駅北口デッキ高質化工事に着手したほか、藤沢駅南口駅前広場の再整備に向けた検討等を進めた。また、長後駅と長後市民センターを結ぶ長後725号線の歩行者等の安全性の向上を図るため、長後市民センター東側交差点改良工事を実施した。

第10款 消防費

項別執行状況

(単位：千円，％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
消 防 費	4,937,104	4,886,598	99.0	50,506

支出済額は 4,886,598 千円で、予算現額に対し 99.0%の執行率となっており、50,506 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に給与費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 731,489 千円（13.0%）減少している。これは、主に遠藤出張所新設工事が終了したことに伴い消防施設整備費が 766,641 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、耐震性防火水槽の新設及び消防救助資機材の整備を行い、大規模震災等の災害時における対応力が強化された。また、地域防災の中心的役割を担う消防団の充実強化を図るため、個人装備、通信機器及び救助活動用資機材の整備を行った。

第 11 款 教育費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	2,167,357	2,094,654	96.6	0	72,703
小 学 校 費	2,508,021	1,762,346	70.3	620,967	124,708
中 学 校 費	1,835,681	1,381,227	75.2	355,599	98,855
特 別 支 援 学 校 費	126,736	120,013	94.7	0	6,723
学 校 給 食 費	2,676,217	2,623,324	98.0	0	52,893
社 会 教 育 費	1,955,233	1,907,772	97.6	0	47,461
保 健 体 育 費	1,468,527	1,452,668	98.9	0	15,860
計	12,737,772	11,342,004	89.0	976,566	419,202

支出済額は 11,342,004 千円で、予算現額に対し 89.0%の執行率となっており、419,202 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、小学校費における 4 校の空調設備設置工事に係る学校施設環境整備事業費及び中学校費における 3 校のトイレ改修工事に係る学校施設環境整備事業費で生じたものである。

不用額は、一般管理運営費に係る学校管理費、学校施設環境整備事業費に係る学校建設費、学校給食運営管理費等に係る学校給食管理費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 561,530 千円（4.7%）減少している。これは主に、空調設備設置工事数の増により小学校費が 160,717 千円並びに天神スポーツ広場多目的広場整備工事等により保健体育費が 88,031 千円増加した反面、大清水小学校給食調理室新築工事の終了により学校給食費が 506,394 千円、湘洋中学校増築工事の終了により中学校費が 239,186 千円及びふじさわ宿交流館整備事業の終了により社会教育費が 93,054 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、意欲と能力がある子どもたちが、経済的理由で進学を断念することなく大学等での修学機会が得られるよう奨学金給付事業を創設し、入学準備奨学資金を給付した。

また、次の世代を担う子どもたちがその能力や可能性を伸ばすことができる教育環境の整備を図ること

を目的とした藤沢市教育応援基金を創設し、奨学金給付事業に活用した。

第12款 公債費

項別執行状況

(単位：千円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
公 債 費	7,837,609	7,810,289	99.7	27,320

支出済額は 7,810,289 千円で、予算現額に対し 99.7%の執行率となっており、27,320 千円の不用額を生じている。

不用額は、一時借入金利子等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 56,545 千円 (0.7%) 減少している。これは主に、市債償還金が 50,577 千円増加した反面、市債利子が 107,255 千円減少したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 75,805,581 千円となっている。

(市債残高については、84 ページ「第9表 市債現在高・債務負担行為一覧表」参照)

第13款 予備費

予算額 100,000 千円に対し、補充額は 50,641 千円 (補充件数 5 件) で、49,359 千円の不用額を生じている。

補充先は農林水産業費の農地費及び水産業総務費、商工費の観光施設費、土木費の建築指導費並びに教育費の学校建設費である。この補充の主な要因は、台風第21号による被害への対応である。

なお、前年度に比べ、補充額は 43,049 千円 (補充件数は 2 件) 増加している。

VII 特別会計

1 概 要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費以下 7 会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

（単位：千円）

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支) C = A - B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収 支 E = C - D	前 年 度 実質収支 F	単 年 度 収 支 E - F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	3,226,130	2,659,188	566,942	197,300	369,642	361,186	8,456
墓 園 事 業 費	899,656	829,026	70,630	0	70,630	23,046	47,584
国民健康保険事業費	46,163,886	43,772,699	2,391,187	0	2,391,187	2,885,930	△ 494,743
柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	668,601	514,862	153,739	37,100	116,639	188,978	△ 72,339
湘南台駐車場事業費	66,549	66,549	0	0	0	0	0
介護保険事業費	27,445,776	27,164,554	281,222	0	281,222	881,633	△ 600,411
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	5,618,983	5,477,296	141,687	0	141,687	137,205	4,482
合 計	84,089,582	80,484,174	3,605,408	234,400	3,371,008	4,477,979	△ 1,106,971

本年度の特別会計総体の決算額は、歳入 84,089,582 千円（前年度 83,349,723 千円）、歳出 80,484,174 千円（前年度 78,855,216 千円）、歳入歳出差引額（形式収支）は、3,605,408 千円（前年度 4,494,507 千円）の黒字となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費に係る翌年度繰越財源 234,400 千円（前年度 16,528 千円）を差し引いた実質収支は、3,371,008 千円（前年度 4,477,979 千円）の黒字となっている。

この実質収支には前年度の黒字額 4,477,979 千円が含まれているので、それを差し引いた単年度収支は、1,106,971 千円の赤字（前年度 441,882 千円の黒字）となっている。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支及び実質収支においては黒字又は収支均衡となっているが、単年度収支では主に、国民健康保険事業費及び介護保険事業費が赤字となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費、墓園事業費、湘南台駐車場事業費及び後期高齢者医療事業費は黒字又は収支均衡の決算となっている。

以上が特別会計総体の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け施行されてきたが、本年度（平成29年9月）に第3回目の事業計画の変更が行われ、事業費の増額と併せて、施行期間が平成47年度まで延長された。

本年度は、仮換地指定 19,934 ㎡、建物移転補償 12 戸、墓地移転補償 254 基、電柱移転補償 21 本、整地工事 24,217 ㎡、街路築造工事 1,390mが実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分		全 体 計 画	前 年 度 末 ま で 実 績	平 成 2 9 年 度 績 実	累 計	進 捗 率 (%)	残 事 業 量
(㎡) 仮 換 地 指 定		2,158,869	1,649,178	19,934	1,669,112	77.3	489,757
主要な補償	(戸) 建 物	942	454	12	466	49.5	476
	(基) 墓 地	1,284	438	254	692	53.9	592
	(本) 電 柱	1,149	245	21	266	23.2	883
主要な工事	(㎡) 整 地	700,827	243,277	24,217	267,494	38.2	433,333
	(m) 街 路	45,026	13,735	1,390	15,125	33.6	29,901
(千円) 事 業 費		77,800,000	36,463,322	2,419,113	38,882,436	50.0	38,917,564

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 3,721,174 千円に対し

歳入決算額 3,226,130 千円

歳出決算額 2,659,188 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 566,942 千円の黒字で、この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 197,300 千円を差し引いた実質収支は、369,642 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支額 361,186 千円を差し引いた単年度収支は、8,456 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 495,044 千円の収入不足で、執行率は 86.7%となっている。これは主に、繰越金が 359,962 千円上回った反面、市債が 734,700 千円及び国庫支出金が 119,000 千円下回ったことによるものであり、この市債及び国庫支出金は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 71.5%の執行率となっており、1,051,000 千円を翌年度へ繰り越し、10,986 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、補償費の繰越明許費繰越額で、仮換地等への代替建物建築工程に遅れが生じ、年度内に移転が完了しなかったことによるものである。

不用額は主に、事業費で給与費、運営費及び工事費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 724,237 千円（28.9%）増加している。これは主に、繰越金が 333,734 千円及び県支出金が 15,750 千円減少した反面、市債が 562,900 千円、繰入金が 466,258 千円及び保留地処分金収入が 42,190 千円増加したことによるものである。

また、歳出は 521,881 千円（24.4%）増加している。これは主に、事業費で工事費が 246,794 千円及び業務委託費が 37,460 千円減少した反面、事業費で補償費が 786,537 千円及び公債費で元金が 30,080 千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間が平成 47 年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

3 墓園事業費

(1) 事業の実施状況

平面墓地の利用区画数は 26,145 区画で、利用率は 99.2%となっている。

立体墓地は、平成 16 年度に合葬納骨壇を新たに造成し、また、平成 25 年度には普通納骨壇及び集合納骨壇を増設、本年度は普通納骨壇、集合納骨壇及び合葬納骨壇を増設している。利用区画数は 6,225 区画で、利用率は 56.7%となっている。

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画, %)

区 分			全体計画区画数 A	造成済区画数 B	進 捗 率 B／A	利用区画数 C	利 用 率 C／B	未利用区画数 B－C
平 面 墓 地	普通 墓地	4 m ²	9,299	9,299	100.0	9,200	98.9	99
		6 m ²	1,894	1,894	100.0	1,860	98.2	34
		小計	11,193	11,193	100.0	11,060	98.8	133
	芝生 墓地	4 m ²	14,208	14,208	100.0	14,124	99.4	84
		6 m ²	966	966	100.0	961	99.5	5
		小計	15,174	15,174	100.0	15,085	99.4	89
	計		26,367	26,367	100.0	26,145	99.2	222
	立 体 墓 地	普通・集 納 骨 壇	4,700	4,700	100.0	3,477	74.0	1,223
		合葬納骨壇	6,272	6,272	100.0	2,748	43.8	3,524
計		10,972	10,972	100.0	6,225	56.7	4,747	
合 計			37,339	37,339	100.0	32,370	86.7	4,969

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 882,131 千円に対し

歳入決算額 899,656 千円

歳出決算額 829,026 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 70,630 千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額 23,046 千円を差し引いた単年度収支は 47,584 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 17,525 千円の収入超過で、執行率は 102.0%となっている。これは主に、繰越金が 5,502 千円及び財産収入が 1,038 千円下回った反面、使用料及び手数料が 23,484 千円上回ったことによるものである。

なお、墓地手数料において 6,780 千円（前年度 7,040 千円）の収入未済額及び 581 千円（前年度 527 千円）の不納欠損額を生じており、全体の収入率は 99.2%となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 94.0%の執行率となっており、53,105 千円の不用額を生じている。不用額は、墓園管理費及び墓園事業費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、歳入は 266,292 千円増加している。これは主に、繰越金が 17,351 千円減少した反面、

繰入金が 264,488 千円及び使用料及び手数料が 18,035 千円増加したことによるものである。

また、歳出は 218,707 千円増加している。これは主に、委託料の減少により墓園管理費が 7,639 千円減少した反面、立体墓地納骨壇増設工事の実施により墓園事業費が 218,412 千円及び基金積立金が 7,316 千円増加したことによるものである。

本年度の収支状況を管理収支と造成貸付収支等とに区分してみると、次表のとおりとなっている。

区 分 別 収 支 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分			平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
管理 収支	収入	墓地管理手数料等	202,899	203,859	205,644
	支出	墓 園 管 理 費	272,093	283,004	275,365
	収 支 差 引 A		△ 69,194	△ 79,145	△ 69,721
造成 貸付 収支	収入	墓地永代使用料等	204,895	179,487	196,979
	支出	墓園造成事業費等	178,301	160,082	379,111
	収 支 差 引 B		26,594	19,405	△ 182,133
基金 収支	収入	財 産 運 用 収 入	613	388	266
		墓 園 基 金 繰 入 金	220,532	209,234	473,722
	支出	墓 園 基 金 積 立 金	161,000	167,233	174,549
	収 支 差 引 C		60,145	42,389	299,438
前 年 度 繰 越 金 D			22,852	40,397	23,046
本 年 度 繰 越 金 A+B+C+D			40,397	23,046	70,630

管理収支の状況は、69,721 千円の赤字となっている。

次に、造成貸付収支の状況は、墓地永代使用料等が 196,979 千円収入され、墓園造成事業費等が 379,111 千円支出された結果、造成貸付収支は 182,133 千円の赤字となっている。

また、基金収支の状況は、墓園基金繰入金等が 473,988 千円収入され、墓園基金積立金が 174,549 千円支出された結果、基金収支は 299,438 千円の黒字となっている。

以上が決算の概要である。

なお、墓地管理手数料の収入未済額が前年度と同程度生じているので、負担公平の原則から、その縮減に向け引き続き努力をされたい。

4 国民健康保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 90,243 人で、前年度に比べ 4,051 人（4.3%）減少し、全市民に占める加入割合は 1.1 ポイント低下して 21.0%となっている。

イ 保険給付状況

保険給付件数は 1,703,106 件で、前年度に比べ 84,020 件（4.7%）減少している。

保険給付費は 25,332,028 千円で、前年度に比べ 961,045 千円（3.7%）減少している。

また、診療件数は 1,024,805 件で、前年度に比べ 49,453 件（4.6%）減少しているが、1 人当たり年間受診回数は 11.1 回で、前年と比べ 0.2 回（1.8%）増加している。

ウ 国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入（介護分及び後期高齢者支援金分の保険料を除く。）は 6,032,052 千円で、前年度に比べ 1,246,223 千円（17.1%）減少している。

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

年 度 項 目			平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	平成 2 7 年度 C	年度増減比較 (%)	
						(A-B)/B	(B-C)/C
年 度 末 被 保 険 者 数 (人)			90,243	94,294	100,122	△ 4.3	△ 5.8
国 保 加 入 割 合 (%)			21.0	22.1	23.5	—	—
保 険 給 付 状 況	療 養 諸 費	件 数 (件)	1,652,210	1,736,617	1,800,487	△ 4.9	△ 3.5
		金 額 (千円)	22,350,958	23,131,963	24,345,134	△ 3.4	△ 5.0
	高 額 療 養 費	件 数 (件)	50,068	49,574	48,398	1.0	2.4
		金 額 (千円)	2,814,610	2,968,210	2,928,936	△ 5.2	1.3
	そ の 他 保 険 給 付 費	件 数 (件)	828	935	987	△ 11.4	△ 5.3
		金 額 (千円)	166,460	192,900	210,300	△ 13.7	△ 8.3
	計	件 数 (件)	1,703,106	1,787,126	1,849,872	△ 4.7	△ 3.4
		金 額 (千円)	25,332,028	26,293,073	27,484,370	△ 3.7	△ 4.3
年間平均被保険者数 a (人)			92,709	98,194	102,792	△ 5.6	△ 4.5
診 療 件 数 b (件)			1,024,805	1,074,258	1,115,348	△ 4.6	△ 3.7
1人当たり受診回数 b/a (回)			11.1	10.9	10.9	1.8	0.0
総 額	保 険 料 c (千円)	6,032,052	7,278,275	7,647,103	△ 17.1	△ 4.8	
	保険給付額 d (千円)	25,454,307	26,410,130	27,584,997	△ 3.6	△ 4.3	
	繰 入 金 e (千円)	2,033,153	2,053,252	1,919,199	△ 1.0	7.0	
被保険者1人 当 た り の 額	保 険 料 c/a (円)	65,064	74,121	74,394	△ 12.2	△ 0.4	
	保険給付額 d/a (円)	274,561	268,959	268,357	2.1	0.2	
	繰 入 金 e/a (円)	21,930	20,910	18,671	4.9	12.0	
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (%)			23.7	27.6	27.7	—	—

(注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額

2 「保険料c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。

3 「保険給付額d」の金額には、審査支払手数料を含む。

4 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 45,979,258 千円に対し

歳入決算額 46,163,886 千円

歳出決算額 43,772,699 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 2,391,187 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 2,885,930 千円を差し引いた単年度収支は 494,743 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 184,628 千円の収入超過で、執行率は 100.4%となっている。これは主に、共同事業交付金が 1,223,936 千円下回った反面、前期高齢者交付金が 915,901 千円、国民健康保険料が 318,589 千円及び県支出金が 127,950 千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、調定額 12,444,470 千円に対し、収入済額 9,304,852 千円、不納欠損額 425,430 千円及び収入未済額 2,714,188 千円で、収入率は 74.8%となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

年 度 区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前 年 度 増 減 比 較		平成 2 7 年度
		A	B	差 引 C = A - B	比 率 C / B	
現 年 度 分	調 定 額 a	9,638,044	10,504,540	△ 866,496	△ 8.2	10,967,035
	収 入 済 額 b	8,843,196	9,595,957	△ 752,761	△ 7.8	9,981,899
	不 納 欠 損 額	0	2,163	△ 2,163	△ 100.0	7,310
	収 入 未 済 額	794,848	906,420	△ 111,572	△ 12.3	977,825
	収 入 率 b/a	91.8	91.4	0.4	-	91.0
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	2,806,426	2,917,239	△ 110,813	△ 3.8	3,054,202
	収 入 済 額 d	461,656	542,452	△ 80,796	△ 14.9	540,203
	不 納 欠 損 額	425,430	469,580	△ 44,150	△ 9.4	555,162
	収 入 未 済 額	1,919,340	1,905,207	14,133	0.7	1,958,837
	収 入 率 d/c	16.4	18.6	△ 2.2	-	17.7
合 計	調 定 額 e	12,444,470	13,421,779	△ 977,309	△ 7.3	14,021,237
	収 入 済 額 f	9,304,852	10,138,409	△ 833,557	△ 8.2	10,522,102
	不 納 欠 損 額 g	425,430	471,743	△ 46,313	△ 9.8	562,472
	収 入 未 済 額	2,714,188	2,811,627	△ 97,439	△ 3.5	2,936,662
	収 入 率 f/e	74.8	75.5	△ 0.7	-	75.0
	不 納 欠 損 率 g/e	3.4	3.5	△ 0.1	-	4.0

収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.4 ポイント上昇して 91.8%、滞納繰越分は 2.2 ポイント減少して 16.4%、全体では 0.7 ポイント減少して 74.8%となっている。

また、前年度に比べ、不納欠損額は 46,313 千円減少して 425,430 千円、収入未済額は 97,439 千円減少して 2,714,188 千円となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対して 95.2%の執行率となっており、2,206,559 千円の不用額を生じている。

不用額は、保険給付費で一般被保険者療養給付費及び共同事業拠出金で保険財政共同安定化事業拠出金の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,384,744 千円（2.9%）減少している。これは主に、繰越金が 622,109 千円増加した反面、国民健康保険料が 833,557 千円、共同事業交付金が 783,225 千円及び療養給付費等交付金が 338,542 千円減少したことによるものである。

また、歳出は 890,001 千円（2.0%）減少している。これは主に、基金積立金が 1,000,000 千円増加した反面、保険給付費が 955,823 千円、共同事業拠出金が 622,199 千円、後期高齢者医療支援金等が 184,287 千円及び諸支出金が 85,951 千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と国庫負担金等基幹的收入で賄うというのが本旨であるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は、単年度収支は 494,743 千円の赤字となっており、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。） 2,033,153 千円を差し引くと 2,527,896 千円の赤字決算となる。

医療費の動向や保険料収入の状況を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

5 柄沢特定土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

昭和62年3月に事業認可を受け施行されてきた本事業は、本年度（平成29年10月）に第14回目の事業計画の変更が行われた。変更内容は主に、公共用地、宅地及び保留地面積の精査による減歩率、過年度及び今後の事業の精査及び見直しに伴う資金計画並びに施行期間の変更であり、施行期間については清算期間を含めて平成36年度までに延長された。

本年度は主に、換地計画案が策定されるとともに、前年度末に完了した下水道事業について受益者負担金の支払いが執行された。

全体計画に対する主要事業の進捗状況は、次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分		全 体 計 画	前 年 度 末 ま で の 実 績	平 成 2 9 年 度 実 績	累 計	進 捗 率 (%)	残 事 業 量
仮 換 地 指 定 (㎡)		326,143	326,006	0	326,006	99.9	137
主 要 な 補 償	(戸) 建 物	290	290	—	290	100.0	0
	(基) 墓 地	504	504	—	504	100.0	0
	(本) 電 柱	205	205	—	205	100.0	0
主 要 な 工 事	(㎡) 整 地	490,261	490,261	—	490,261	100.0	0
	(m) 街 路	15,733	15,733	—	15,733	100.0	0
事 業 費 (千円)		34,354,000	33,667,527	253,391	33,920,918	98.7	433,082

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 559,676 千円に対し

歳入決算額 668,601 千円

歳出決算額 514,862 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 153,739 千円の黒字で、この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 37,100 千円を差し引いた実質収支は、116,639 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支額 188,978 千円を差し引いた単年度収支は、72,339 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 108,925 千円の収入超過で、執行率は 119.5%となっている。これは、

主に繰越金が 108,978 千円上回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 92.0%の執行率となっており、37,100 千円を翌年度へ繰り越し、7,714 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費の繰越明許費繰越額で、沈下が生じた土留め擁壁に対する補償の調整に時間を要し、年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は主に、事業費で業務委託費及び工事費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 155,028 千円（18.8%）減少している。これは主に、市債が 102,700 千円、繰入金が 24,678 千円及び保留地処分金収入が 23,700 千円減少したことによるものである。

また、歳出は 119,789 千円（18.9%）減少している。これは主に、事業費で工事負担金が 72,571 千円増加した反面、工事費が 151,239 千円、業務委託費が 33,410 千円及び給与費が 11,751 千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本年度末における全体計画に対する事業費の執行率は 98.7%、主要な補償及び工事の進捗率は 100.0% となっており、事業は終盤を迎えている。平成 30 年度は換地処分、清算金の交付及び徴収、補修工事等が予定されており、引き続き適切な執行管理を行うとともに、適正な清算業務を遂行し、施行期間内の完了に向けて努力されたい。

6 湘南台駐車場事業費

(1) 事業の実施状況

平成 6 年 2 月、横浜市営地下鉄 1 号線及び相模鉄道いずみ野線の湘南台駅乗り入れ事業が着工された。

この事業の完成による交通需要の大幅な増大が見込まれたことから、駅周辺環境整備のための公共施設整備事業が併行して進められた。湘南台駐車場は、この公共施設整備事業の一環として平成 4 年度から平成 11 年度までの事業期間を要して整備されたものである。

本会計はその財源の一部に充てる市債について、起債、償還等の収支を明らかにするために平成 6 年 4 月 1 日に設置された。

湘南台駐車場建設事業は平成 11 年度で完了していることから、現在はその償還業務のみを行っており、最終年度は平成 33 年度となっている。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 66,550 千円に対し

歳入決算額 66,549 千円

歳出決算額 66,549 千円で、

収支均衡の決算となっている。

(3) 予算の執行状況

決算額は歳入歳出同額で、予算現額に対する執行率はともに 99.9%となっている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに前年度より 29,197 千円の減となっている。これは、駐車場整備事業債の一部の償還期間が平成 28 年度をもって終了したことによるものである。

7 介護保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

平成 30 年 3 月末日における被保険者数は 255,594 人で、そのうち、65 歳以上の第 1 号被保険者数は 103,788 人 (40.6%)、40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者数は 151,806 人 (59.4%) となっている。

イ 介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は 18,532 人で前年度に比べ 553 人 (3.1%) 増加し、被保険者数に占める割合は 7.3%となっている。そのうち、要介護の認定者数は 11,873 人で前年度に比べ 333 人 (2.9%)、要支援の認定者数は 6,659 人で前年度に比べ 220 人 (3.4%) いずれも増加している。

次に、第 1 号被保険者の介護認定者数は 18,116 人で前年度に比べ 542 人 (3.1%)、第 2 号被保険者の介護認定者数は 416 人で前年度に比べ 11 人 (2.7%) いずれも増加している。

介護認定状況は次表のとおりである。

介 護 認 定 状 況

(単位：人，％)

年 度 項 目	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C = A - B	比 率 C / B
被 保 険 者 数	255,594	252,057	3,537	1.4
介 護 認 定 者 数	18,532	17,979	553	3.1
要 支 援 1	3,735	3,628	107	2.9
要 支 援 2	2,924	2,811	113	4.0
要 介 護 1	4,467	4,405	62	1.4
要 介 護 2	2,302	2,299	3	0.1
要 介 護 3	1,994	1,897	97	5.1
要 介 護 4	1,544	1,416	128	9.0
要 介 護 5	1,566	1,523	43	2.8

ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は 23,845,527 千円で、前年度に比べ 679,724 千円（2.9%）増加している。これは主に、介護予防サービス給付費が 802,537 千円減少した反面、居宅介護サービス給付費が 727,511 千円、施設介護サービス給付費が 492,760 千円及び地域密着型介護サービス給付費が 194,976 千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 払 状 況

（単位：千円，％）

年 度 項 目	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 C = A - B	比 率 C / B
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	11,650,652	10,923,141	727,511	6.7
地域密着型介護サービス給付費	3,854,875	3,659,899	194,976	5.3
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	6,433,876	5,941,116	492,760	8.3
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	665,155	1,467,692	△ 802,537	△ 54.7
地域密着型介護予防サービス給付費	49,603	44,978	4,625	10.3
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	505,190	490,884	14,306	2.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	664,274	615,220	49,054	8.0
審 査 支 払 手 数 料	21,903	22,873	△ 970	△ 4.2
計	23,845,527	23,165,803	679,724	2.9

エ 介護保険料

市が徴収する第 1 号被保険者に係る保険料収入は 6,029,440 千円で、前年度に比べ 104,168 千円（1.8%）、第 2 号被保険者に係る支払基金交付金は 6,877,254 千円で、前年度に比べ 189,571 千円（2.8%）いずれも増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 28,258,844 千円に対し
 歳入決算額 27,445,776 千円
 歳出決算額 27,164,554 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 281,222 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 881,633 千円を差し引いた単年度収支は 600,411 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 813,068 千円の収入不足で、執行率は 97.1%となっている。これは主に、

支払基金交付金が 460,220 千円、県支出金が 205,400 千円及び繰入金が 162,892 千円下回ったことによるものである。

介護保険料は、調定額 6,183,326 千円に対し、収入済額が 6,029,440 千円、不納欠損額が 40,181 千円及び収入未済額が 113,705 千円で、収入率は 97.5%となっている。収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.1 ポイント上昇して 99.1%、滞納繰越分は 0.6 ポイント上昇して 18.1%となっている。

介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平 成 2 9 年 度					28年度	27年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現 年 度 分	6,064,456	6,007,890	0	56,566	99.1	99.0	98.9
滞 納 繰 越 分	118,869	21,550	40,181	57,138	18.1	17.5	16.6
合 計	6,183,326	6,029,440	40,181	113,705	97.5	97.4	97.2

一方、歳出決算額は予算現額に対し 96.1%の執行率となっており、1,094,290 千円の不用額を生じている。

不用額は、介護サービス費等に係る保険給付費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,088,899 千円（4.1%）増加している。これは主に、国庫支出金が 276,768 千円、繰入金が 224,132 千円、支払基金交付金が 189,571 千円、繰越金が 173,679 千円、県支出金が 119,305 千円及び保険料が 104,168 千円増加したことによるものである。

また、歳出は 1,702,439 千円（6.7%）増加している。これは主に、地域支援事業費が 887,472 千円、保険給付費が 679,724 千円及び諸支出金が 250,259 千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

平成30年版「高齢社会白書」によると65歳以上の高齢者人口は 3,515 万人となり、高齢化率は 27.7%、そのうち75歳以上の高齢者人口は 1,748 万人で総人口に占める割合は 13.8%である。

本市においても、「いきいき長寿プランふじさわ2020」によれば、平成30年度から平成32年度にかけて、第1号被保険者数は 3.7%、要介護・要支援者数は 1.3%、それぞれ増加が見込まれている。

このことから、今後、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

8 後期高齢者医療事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 50,136 人（うち 75 歳以上 50,002 人、75 歳未満 134 人）で、前年度に比べ 2,258 人（4.7%）増加している。

イ 保険料

本年度は、後期高齢者医療保険料収入は 4,789,216 千円で、前年度に比べ 199,548 千円（4.3%）増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 5,495,781 千円に対し

歳入決算額 5,618,983 千円

歳出決算額 5,477,296 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支はともに 141,687 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 137,205 千円を差し引いた単年度収支は 4,482 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 123,202 千円の収入超過で、執行率は 102.2%となっている。

後期高齢者医療保険料は、調定額 4,847,710 千円に対し、収入済額が 4,789,216 千円、不納欠損額が 5,635 千円、収入未済額が 52,858 千円で、収入率は 98.8%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，％)

年 度 区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C = A - B	比 率 C / B
現 年 度 分	調 定 額 a	4,790,582	4,593,059	197,523	4.3
	収 入 済 額 b	4,767,490	4,567,312	200,178	4.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	23,092	25,747	△ 2,655	△ 10.3
	収 入 率 b/a	99.5	99.4	0.1	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	57,127	55,378	1,749	3.2
	収 入 済 額 d	21,726	22,357	△ 631	△ 2.8
	不 納 欠 損 額	5,635	5,442	193	3.5
	収 入 未 済 額	29,766	27,579	2,187	7.9
	収 入 率 d/c	38.0	40.4	△ 2.4	—
合 計	調 定 額 e	4,847,710	4,648,438	199,272	4.3
	収 入 済 額 f	4,789,216	4,589,668	199,548	4.3
	不 納 欠 損 額 g	5,635	5,442	193	3.5
	収 入 未 済 額	52,858	53,327	△ 469	△ 0.9
	収 入 率 f/e	98.8	98.7	0.1	—
	不 納 欠 損 率 g/e	0.1	0.1	0.0	—

一方、歳出決算額は予算現額に対し 99.7%の執行率となっており、18,485 千円の不用額を生じている。

不用額は、一般管理費、保険料還付金等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 229,400 千円（4.3%）増加している。これは主に、繰越金が 4,491 千円減少した反面、後期高齢者医療保険料が 199,548 千円及び繰入金が 35,076 千円増加したことによるものである。

また、歳出は 224,918 千円（4.3%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 225,047 千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

前年度より収入未済額は減少しているものの、負担公平の原則から、その縮減に向け、引き続き努力をされたい。

VIII 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分 会 計 別		歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C - D
一 般 会 計		157,524,449	150,917,254	6,607,195	203,932	6,403,263
特 別 会 計	北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	3,226,130	2,659,188	566,942	197,300	369,642
	墓 園 事 業 費	899,656	829,026	70,630	0	70,630
	国民健康保険事業費	46,163,886	43,772,699	2,391,187	0	2,391,187
	柄 沢 特 定 土地区画整理事業費	668,601	514,862	153,739	37,100	116,639
	湘南台駐車場事業費	66,549	66,549	0	0	0
	介 護 保 険 事 業 費	27,445,776	27,164,554	281,222	0	281,222
	後期高齢者医療事業費	5,618,983	5,477,296	141,687	0	141,687
	計	84,089,582	80,484,174	3,605,408	234,400	3,371,008
合 計		241,614,031	231,401,428	10,212,603	438,332	9,774,271

また、翌年度に繰り越すべき財源は次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認められた。

翌年度繰越財源

(単位：千円)

区 分			繰 越 財 源
一 般 会 計	継 続 費 通 次 繰 越 し	労働会館整備費	0
		市道新設改良費	9,921
		藤沢駅周辺地区再整備事業費	57,866
		小 計 (3 件)	67,787
	繰 越 明 許 費	辻堂市民センター改築事業費	0
		防災設備等整備事業費	9,292
		法人立保育所施設整備助成事業費	18,080
		北部環境事業所整備費	7,804
		漁港施設台風被害復旧等対応費	8,775
		つくり育てる漁業推進事業費	28,700
		観光施設台風被害復旧等対応費	36,555
		行政指導道路等関係費	21,041
		橋りょう架替事業費	4,790
		学校施設環境整備事業費（小学校費）	621
		学校施設環境整備事業費（中学校費）	488
		小 計 (1 1 件)	136,145
	事 故 繰 越 し	産地競争力強化事業費	0
		小 計 (1 件)	0
	合 計 (1 5 件)		203,932
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	北部第二（三地区）土地区画整理事業（補償費）	197,300
		柄沢特定土地区画整理事業（工事費）	37,100
		小 計 (2 件)	234,400
	合 計 (2 件)		234,400
総 計 (1 7 件)			438,332

IX 財産に関する調書

1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

公 有 財 産 の 異 動 状 況

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 評 価 額 (千円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,332,765.45	33,099.37	27,469.89	4,338,394.93	644,553,533
建 物 (㎡)	767,534.80	41,984.30	5,470.81	804,048.29	115,320,522
物件 (地上権) (㎡)	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千円)	317,188	0	0	317,188	317,188
出資による権利 (千円)	761,981	0	3,575	758,406	758,406

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第36条の規定に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価等を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第37条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき平成29年度末に行われた。

2 物 品 (取得価格 100 万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

物 品 の 異 動 状 況

(単位：点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 現 在 高 (千円)
		増 加	減 少		
物 品 (重 要 物 品)	781	76	37	820	1,770,813

3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

債 権 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	6,775	0	806	5,969
生活改善対策事業住宅資金貸付金	15,224	0	241	14,983
藤沢市市民活動推進センター入居保証金	10,000	0	0	10,000
玉 半 ビ ル 敷 金	4,482	0	4,482	0
学 校 給 食 費 損 害 賠 償 金 弁 済 金	64,703	0	0	64,703
退 職 手 当 返 納 金	0	25,044	388	24,655
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	0	3,575	0	3,575
計	101,184	28,619	5,917	123,886

4 基 金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

基 金 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
藤 沢 市 財 政 調 整 基 金	9,910,505	700,726	2,500,000	8,111,231
藤 沢 市 土 地 開 発 基 金	0	0	0	0
藤 沢 市 公 共 施 設 整 備 基 金	7,126,958	1,260,085	3,834,169	4,552,874
国民健康保険事業運営基金	5,653	1,000,002	0	1,005,655
藤 沢 市 愛 の 輪 福 祉 基 金	523,147	6,175	9,464	519,858
藤 沢 市 み ど り 基 金	778,825	69,981	41,982	806,824
藤 沢 市 交 通 安 全 対 策 基 金	30,483	1,543	0	32,025
藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金	1,113,821	174,549	473,722	814,648
藤 沢 市 平 和 基 金	143,330	2,336	27,291	118,374
藤 沢 市 文 化 振 興 基 金	125,065	11,884	11,342	125,608
藤 沢 市 環 境 基 金	81,345	595,317	574,154	102,508
藤 沢 市 介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	2,495,544	529,252	371,291	2,653,504
藤 沢 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	86,219	1,089	3,938	83,370
藤 沢 市 災 害 復 興 基 金	200,031	101,878	0	301,908
藤 沢 市 教 育 応 援 基 金	0	63,337	725	62,612
計	22,620,925	4,518,152	7,848,078	19,291,000

む す び

以上が平成29年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

本年度の当初予算は、一般会計で1,500億円を超える過去最大の予算として編成された。これは、待機児童対策、障がい者福祉施策など増加を続ける社会保障関係費への対応を図ったことに加え、市役所新庁舎、藤沢公民館・労働会館等複合施設の建設がピークを迎えたことによるものである。

市長は、基本に立ち返り、基礎を固め、たゆまぬ努力を惜しまないとの決意のもと、社会環境の変化に対応できる新たな組織体制を構築するとともに、市政運営の両輪となる「市政運営の総合指針2020」及び「行財政改革2020基本方針」をスタートさせ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運の醸成を図る1000日前イベントの開催、教育応援基金を創設し独自の給付型奨学金制度を開始するなど、効果的な市政運営と市民生活に寄り添った施策を展開した。

また、「郷土愛あふれる藤沢」をめざし、「藤沢市市政運営の総合指針2020」に位置付けた「安全で安心な暮らしを築く」「『2020年』に向けてまちの魅力を創出する」「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」「健康で豊かな長寿社会をつくる」「都市の機能と活力を高める」の5つの重点項目である「まちづくりテーマ」に基づき、財政状況や将来負担を十分に考慮する中で事業を着実に進めた。

さて、本年度の本市の財政状況を一般会計で見ると、歳入では、前年度と比べ、主に繰越金及び地方交付税が減少したものの、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債等が増加したことにより、歳入の総額は、10.0%の増加となった。歳入の根幹を占める市税収入では、市民税・市たばこ税等の減少があるものの、固定資産税が、前年度に比べ763,747千円（2.4%）増加していることから、市税収入全体では、0.6%の増収となっている。

市税の収入未済額は前年度に比べ112,353千円（4.2%）減少し、不納欠損額は11,073千円（7.1%）減少している。これまでもコンビニ収納の周知活動、税料納付促進センターによる納付勧奨等に取り組んできているが、引き続き財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて努力されたい。

一方、歳出では、前年度に比べ、議会費、環境保全費、土木費、消防費、教育費等が減少した反面、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費及び商工費の事業費が増加となっており、歳出総額は8.9%増加している。

その結果、一般会計の実質収支は6,403,263千円の黒字となり、単年度収支も2,171,917千円の黒字を計上した。普通会計における財政指標を見ると、財政力指数は「1」を上回り、経常収支比率は、改善している。また、自主財源比率は、投資的経費の増加を賄うため市債を発行したことにより、低下している。健全財政を維持していくため、今後も財政運営には一層留意されたい。

特別会計については、北部第二（三地区）土地区画整理事業は、長期にわたり、多額の事業費が見込まれるため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握と適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の事業完了に向けて努力されたい。また、国民健康保険事業及び介護保険事業については、市税と同様に、財源の確保と負担公平の原則から保険料の収入未済額の縮減に向けて引き続き努力されたい。

本年度の我が国の経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、今後も景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

本市の将来の財政を展望すると、歳入面では、根幹となる市税収入が、中長期的には横ばいから下降傾向へ向かうと見込まれる一方、歳出面では、増加が予想される社会保障関係費及び老朽化の進む公共施設・都市インフラの再整備などにおいて多額の支出が見込まれている。このような厳しい財政状況を認識し、本市の財政見通しである「中期財政フレーム」を踏まえた「部局別枠配分方式」による予算編成を行い、「行財政改革2020実行プラン」に基づく取組を加速化させるとともに、「事務事業の抜本的な見直し」に着手するなどの対応を図られているが、今後も、様々な手法を駆使し、健全財政の維持に努められたい。

また、財源確保のためにさまざまな努力を重ねるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるべく一層効率的な事務執行に取り組まれたい。あわせて、財務に関する事務を中心とした内部統制の整備を一段と進め、業務上のリスクを未然に回避し、引き続き市民に信頼される市政運営を推進されたい。

平成29年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表	-----	74
第 2 表	決 算 収 支 表	-----	74
第 3 表	決算収支年度別比較表	-----	76
	1 形 式 収 支	-----	76
	2 実 質 収 支	-----	76
	3 単 年 度 収 支	-----	76
第 4 表	自主財源・依存財源年度別比較表 (地方財政状況調査による一般会計)	-----	78
第 5 表	経常的収入前年度増減比較表 (")	-----	80
第 6 表	臨時的収入前年度増減比較表 (")	-----	81
第 7 表	経常的・臨時的経費年度別比較表 (")	-----	82
第 8 表	経常収支比率年度別比較表 (")	-----	82
第 9 表	市債現在高・債務負担行為一覧表 (企業会計を含む)	-----	84
(参 考)	市税税目別課税状況	-----	86
	市 税 等 数 値 の 推 移	-----	87
	主 な 雑 入 の 推 移	-----	88
	主な収入未済額等の推移	-----	88

第1表 歳入歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 計	重 複 控 除 額	純 計 歳 入 額
一 般 会 計		157,524,449	0	157,524,449
特 別 会 計		84,089,582	10,119,947	73,969,635
特 別 会 計 内 訳	北 部 第 二 (三 地 区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	3,226,130	1,175,259	2,050,871
	墓 園 事 業 費	899,656	0	899,656
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	46,163,886	3,805,810	42,358,076
	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	668,601	479,516	189,085
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	66,549	66,549	0
	介 護 保 険 事 業 費	27,445,776	3,909,444	23,536,332
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	5,618,983	683,368	4,935,615
計		241,614,031	10,119,947	231,494,084

(注) 総計決算規模における特別会計の額は、実質収支に関する調書に表

第2表 決算

区 分	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C = A - B
一 般 会 計	157,524,449	150,917,254	6,607,195
特 別 会 計	84,089,582	80,484,174	3,605,408
計	241,614,031	231,401,428	10,212,603

出 決 算 総 括 表

(単位：千円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引	
総 計	重 複 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 計	純 計 額
150,917,254	10,119,947	140,797,307	6,607,195	16,727,142
80,484,174	0	80,484,174	3,605,408	△ 6,514,539
2,659,188	0	2,659,188	566,942	△ 608,317
829,026	0	829,026	70,630	70,630
43,772,699	0	43,772,699	2,391,187	△ 1,414,623
514,862	0	514,862	153,739	△ 325,777
66,549	0	66,549	0	△ 66,549
27,164,554	0	27,164,554	281,222	△ 3,628,222
5,477,296	0	5,477,296	141,687	△ 541,681
231,401,428	10,119,947	221,281,481	10,212,603	10,212,603

示された各決算額を集計したものである。

収 支 表

(単位：千円)

翌年度へ繰り越 す べ き 財 源 D	実 質 収 支 E = C - D	前 年 度 実 質 収 支 F	単 年 度 収 支 E - F
203,932	6,403,263	4,231,346	2,171,917
234,400	3,371,008	4,477,979	△ 1,106,971
438,332	9,774,271	8,709,325	1,064,946

第3表 決算収支

1 形式収支

年 度 会 計	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	6,607,195	4,613,408	5,242,286
特 別 会 計	3,605,408	4,494,507	4,058,125
計	10,212,603	9,107,915	9,300,410

2 実質収支

年 度 会 計	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	6,403,263	4,231,346	5,003,331
特 別 会 計	3,371,008	4,477,979	4,036,097
計	9,774,271	8,709,325	9,039,427

3 単年度収支

年 度 会 計	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	2,171,917	△ 771,985	314,866
特 別 会 計	△ 1,106,971	441,882	313,973
計	1,064,946	△ 330,102	628,838

年度別比較表

(単位：千円)

対 前 年 度 増 減 額		
2 9－2 8	2 8－2 7	2 7－2 6
1,993,787	△ 628,878	△ 30,046
△ 889,099	436,382	154,841
1,104,688	△ 192,495	124,794

(単位：千円)

対 前 年 度 増 減 額		
2 9－2 8	2 8－2 7	2 7－2 6
2,171,917	△ 771,985	314,866
△ 1,106,971	441,882	313,973
1,064,946	△ 330,102	628,838

(単位：千円)

対 前 年 度 増 減 額		
2 9－2 8	2 8－2 7	2 7－2 6
2,943,902	△ 1,086,951	6,374,728
△ 1,548,853	127,909	520,546
1,395,048	△ 958,940	6,895,274

第4表 自主財源・依

財 源		区 分	決 算 額		
		年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自主財源	市 税		80,686,527	80,214,315	79,669,646
	分担金及び負担金		1,618,930	1,473,069	1,291,880
	使用料及び手数料		3,883,794	3,917,499	3,960,152
	財 産 収 入		342,092	247,549	691,550
	寄 付 金		329,845	358,133	254,408
	繰 入 金		7,475,691	2,579,358	2,420,789
	繰 越 金		4,665,811	5,328,640	5,463,937
	諸 収 入		3,926,453	4,079,523	3,800,825
	計		102,929,143	98,198,086	97,553,187
依存財源	地 方 譲 与 税		780,821	780,649	725,051
	利 子 割 交 付 金		96,286	63,136	120,456
	配 当 割 交 付 金		453,287	328,951	468,456
	株式等譲渡所得割交付金		488,980	203,779	505,382
	地 方 消 費 税 交 付 金		6,978,595	6,667,343	7,269,374
	地 方 特 例 交 付 金		358,702	329,444	329,264
	地 方 交 付 税		74,617	278,490	106,149
	自動車取得税交付金等		493,698	414,508	348,000
	国 庫 支 出 金		22,591,988	22,029,735	20,021,335
	県 支 出 金		8,867,500	8,106,884	7,954,007
	市 債		15,580,100	7,148,600	6,968,800
	計		56,764,574	46,351,519	44,816,274
	合 計		159,693,717	144,549,605	142,369,461

存 財 源 年 度 別 比 較 表

(単位：千円, %)

(地方財政状況調査による－普通会計)

構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7
50.5	55.5	56.0	0.6	0.7	△ 0.2
1.0	1.0	0.9	9.9	14.0	6.3
2.4	2.7	2.8	△ 0.9	△ 1.1	5.9
0.2	0.2	0.5	38.2	△ 64.2	361.6
0.2	0.2	0.2	△ 7.9	40.8	△ 36.2
4.7	1.8	1.7	189.8	6.6	241.5
2.9	3.7	3.8	△ 12.4	△ 2.5	△ 51.1
2.5	2.9	2.6	△ 3.8	7.3	6.2
64.5	67.9	68.5	4.8	0.7	△ 3.2
0.5	0.5	0.5	0.0	7.7	5.0
0.1	0.0	0.1	52.5	△ 47.6	△ 12.1
0.3	0.2	0.3	37.8	△ 29.8	△ 21.7
0.3	0.1	0.4	140.0	△ 59.7	34.7
4.4	4.6	5.1	4.7	△ 8.3	66.4
0.2	0.2	0.2	8.9	0.1	△ 1.9
0.0	0.2	0.1	△ 73.2	162.4	△ 26.0
0.3	0.3	0.2	19.1	19.1	28.8
14.1	15.2	14.1	2.6	10.0	2.1
5.6	5.6	5.6	9.4	1.9	3.9
9.8	4.9	4.9	117.9	2.6	26.0
35.5	32.1	31.5	22.5	3.4	12.8
100.0	100.0	100.0	10.5	1.5	1.3

第5表 経常的收入前年度増減比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査による－普通会計)

区 分 年 度 科 目	平成29年度 A		平成28年度 B		差引額 A－B	
	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源
市 税	0	74,743,876	0	74,381,569	0	362,307
地 方 譲 与 税	0	780,821	0	780,649	0	172
利 子 割 交 付 金	0	96,286	0	63,136	0	33,150
配 当 割 交 付 金	0	453,287	0	328,951	0	124,336
株式等譲渡所得割交付金	0	488,980	0	203,779	0	285,201
地 方 消 費 税 交 付 金	0	6,978,595	0	6,667,343	0	311,252
ゴルフ場利用税交付金	0	18,394	0	19,122	0	△ 728
自動車取得税交付金	0	421,848	0	339,365	0	82,483
地 方 特 例 交 付 金	0	358,702	0	329,444	0	29,258
地 方 交 付 税	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	0	53,456	0	56,021	0	△ 2,565
分 担 金 及 び 負 担 金	1,618,930	0	1,466,069	0	152,861	0
使 用 料	1,435,178	299,410	1,360,189	306,110	74,989	△ 6,700
手 数 料	1,881,739	0	1,869,869	0	11,870	0
国 庫 支 出 金	19,656,647	0	18,623,591	0	1,033,056	0
県 支 出 金	7,215,934	0	6,903,937	0	311,997	0
財 産 収 入	5,243	80,535	9,231	80,403	△ 3,988	132
諸 収 入	2,020,409	68,337	1,632,470	33,603	387,939	34,734
計	33,834,080	84,842,527	31,865,356	83,589,495	1,968,724	1,253,032
合 計	118,676,607		115,454,851		3,221,756	

第 6 表 臨時の収入前年度増減比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査による一般会計)

科目	年度 区分	平成 2 9 年度 A		平成 2 8 年度 B		差引額 A－B	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税		0	5,942,651	0	5,832,746	0	109,905
地 方 交 付 税		0	74,617	0	278,490	0	△ 203,873
分担金及び負担金		0	0	7,000	0	△ 7,000	0
使 用 料		70,952	100,422	168,599	114,830	△ 97,647	△ 14,408
手 数 料		1,021	95,072	858	97,044	163	△ 1,972
国 庫 支 出 金		2,876,587	58,754	3,119,676	286,468	△ 243,089	△ 227,714
県 支 出 金		1,650,546	1,020	1,202,806	141	447,740	879
財 産 収 入		8,923	247,391	10,097	147,818	△ 1,174	99,573
寄 付 金		93,570	236,275	126,567	231,566	△ 32,997	4,709
繰 入 金		4,975,691	2,500,000	1,879,358	700,000	3,096,333	1,800,000
繰 越 金		345,500	4,320,311	238,588	5,090,052	106,912	△ 769,741
諸 収 入		1,105,615	732,092	1,621,233	792,217	△ 515,618	△ 60,125
市 債		15,580,100	0	7,148,600	0	8,431,500	0
計		26,708,505	14,308,605	15,523,382	13,571,372	11,185,123	737,233
合 計		41,017,110		29,094,754		11,922,356	

第7表 経常的・臨時的経費

性 質 別	区 分	決 算 額		
	年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常的経費		109,912,506	108,738,644	106,922,691
	義務的経費	70,154,884	70,276,366	68,003,046
	人 件 費	25,427,731	25,800,726	25,093,186
	扶 助 費	36,416,821	36,134,654	34,688,574
	公 債 費	8,310,332	8,340,986	8,221,286
	そ の 他 経 費	39,757,622	38,462,278	38,989,645
	物 件 費	18,624,955	17,708,676	18,129,390
	維 持 補 修 費	1,096,293	1,065,572	1,098,080
	補 助 費 等	8,951,576	9,134,414	9,598,226
	繰 出 金	9,754,798	9,578,616	9,319,949
	投資及び出資金・貸付金	1,330,000	975,000	844,000
臨時的経費		43,077,428	31,145,150	30,048,130
	投資的経費	27,898,082	15,915,952	16,291,237
	普通建設事業費	27,893,821	15,915,952	16,291,237
	災害復旧事業費	4,261	0	0
	そ の 他 経 費	15,179,346	15,229,198	13,756,893
合 計		152,989,934	139,883,794	137,040,821

第8表 経常収支比率

性 質 別	義 務 的 経 費			
	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	小 計
29	28.7	13.0	9.8	51.5
28	29.6	14.6	10.0	54.1
27	28.6	15.2	9.8	53.6
26	28.8	14.6	10.7	54.1
25	27.7	12.8	11.3	51.8

年 度 別 比 較 表 (単位：千円, %)
(地方財政状況調査による－普通会計)

構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7
71.8	77.7	78.1	1.1	1.6	2.8
45.8	50.2	49.6	△ 0.2	3.3	2.9
16.6	18.4	18.3	△ 1.4	2.8	2.3
23.8	25.8	25.3	0.8	4.2	5.6
5.4	6.0	6.0	△ 0.4	1.5	△ 5.8
26.0	27.5	28.5	3.4	△ 1.4	2.6
12.2	12.7	13.3	5.2	△ 2.3	1.3
0.7	0.8	0.8	2.9	△ 3.0	△ 6.7
5.8	6.5	7.0	△ 2.0	△ 4.8	2.4
6.4	6.8	6.8	1.8	2.8	10.0
0.9	0.7	0.6	36.4	15.5	△ 21.1
28.2	22.3	21.9	38.3	3.7	△ 2.8
18.3	11.4	11.9	75.3	△ 2.3	12.2
18.3	11.4	11.9	75.3	△ 2.3	12.2
0.0	0.0	0.0	—	—	—
9.9	10.9	10.0	△ 0.3	10.7	△ 16.1
100.0	100.0	100.0	9.4	2.1	1.5

年 度 別 比 較 表 (単位：%)
(地方財政状況調査による－普通会計)

そ の 他 経 費						合 計
物 件 費	維持補修費	補助費等	繰 出 金	貸付金等	小 計	
17.6	1.2	10.0	9.4	—	38.2	89.7
17.0	1.2	10.4	9.2	—	37.8	92.0
17.3	1.2	11.0	8.9	—	38.4	92.0
17.6	1.2	11.0	8.7	—	38.5	92.6
16.8	1.0	10.2	8.1	—	36.1	87.9

第9表 市債現在高・債務負担行為一覽表

(企業会計を含む。)

(単位：千円)

市 債		元 金	支出予定利子	支出予定元利合計
一 般 会 計		73,053,031	2,752,550	75,805,581
特 別 会 計	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,986,767	83,328	3,070,095
	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,639,114	66,984	1,706,098
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	192,945	7,526	200,471
	小 計	4,818,826	157,838	4,976,664
企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	53,284,413	7,444,806	60,729,219
	市 民 病 院 事 業	11,437,439	1,356,258	12,793,697
	小 計	64,721,852	8,801,064	73,522,916
合 計		142,593,709	11,711,452	154,305,161
債 務 負 担 行 為		翌年度以降支出期間		支出予定額
一 般 会 計	公 共 事 業 先 行 取 得 用 地 取 得 費	平成30年度 ～ 平成35年度		8,052,584
	総合防災センター事業費（賃借料及び委託料）	平成30年度 ～ 平成34年度		2,227,091
	（仮称）藤沢市北部環境事業所1号炉運営事業費（委託料）	平成30年度 ～ 平成38年度		3,287,227
	辻堂駅周辺地域都市再生事業費（償還金）	平成30年度 ～ 平成36年度		483,383
	（仮称）藤沢市リサイクルセンター運営事業費（委託料）	平成30年度 ～ 平成44年度		3,403,890
	道路台帳GIS整備事業費（委託料）	平成30年度 ～ 平成31年度		165,494
	北部環境事業所余剰電力地産地消事業（市立学校及び市民センター、公民館ほか公共施設光熱水費）	平成30年度 ～ 平成32年度		1,028,298
	公共施設再整備関係費（藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う公有財産購入費及び委託料）	平成30年度 ～ 平成52年度		4,153,096
	庁舎等整備費（仮設歩道橋撤去に伴う工事請負費）	平成30年度		10,250
計		平成30年度 ～ 平成34年度		11,161,746

	藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費 (委託料)	平成30年度～平成34年度	7,368,646
	コールセンター関係費(コールセンター運 営委託料)	平成30年度	73,652
	藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費 (委託料)	平成30年度～平成34年度	180,360
	片瀬山地区防災対策事業費(斜面地(第5 期)の防護対策に伴う工事請負費)	平成30年度	106,680
	法人立保育所施設整備助成事業費 (法人立認可保育所設置に伴う補助金)	平成30年度	100,992
	道路改修舗装費 (市道舗装打換に伴う工事請負費)	平成30年度	105,837
	道路安全対策費 (道路交通安全施設設置、及び道路区画線 標示補修等に伴う工事請負費)	平成30年度	26,876
	小計		41,936,102
企 業 会 計	南部処理区管渠維持管理費 (下水道マンホール蓋交換工事)	平成30年度	15,100
	市民病院再整備事業費(追加分)	平成30年度	808,485
	小計		823,585
合 計			42,759,687
総 計			197,064,848

(注) 1 債務負担行為は、債務保証又は損失補償に係るものを除く。

市税税目別課税状況

市民税調定額内訳及び前年度増減比較表（現年課税分）

（単位：千円，％）

科目 年度 区分		平成29年度		平成28年度		前年度増減比較	
		A	構成比	B	構成比	差 C 引	比 率 C/B
個人 市民 税	一般所得分	30,032,642	80.3	29,623,403	78.1	409,239	1.4
	譲渡所得分	1,265,982	3.4	1,131,245	3.0	134,737	11.9
	退職所得分	364,493	1.0	335,757	0.9	28,737	8.6
	均等割額	745,185	2.0	732,268	1.9	12,917	1.8
	過年度分	168,812	0.4	143,346	0.4	25,466	17.8
	計	32,577,114	87.1	31,966,019	84.3	611,097	1.9
法人 市民 税	均等割額	1,189,652	3.2	1,232,032	3.2	△ 42,380	△ 3.4
	法人税割額	3,639,858	9.7	4,742,389	12.5	△ 1,102,531	△ 23.2
	計	4,829,509	12.9	5,974,421	15.7	△ 1,144,912	△ 19.2
合 計		37,406,624	100.0	37,940,440	100.0	△ 533,816	△ 1.4

法人市民税業種別調定額前年度増減比較表（現年課税分）

（単位：千円，％）

科目 年度 区分		平成29年度		平成28年度		前年度増減比較	
		A	構成比	B	構成比	差 C 引	比 率 C/B
建設業		394,215	8.2	386,664	6.5	7,551	2.0
製造業		1,419,320	29.4	2,047,861	34.3	△ 628,540	△ 30.7
卸・小売業		824,556	17.1	909,702	15.2	△ 85,146	△ 9.4
金融・保険業		621,389	12.9	1,021,651	17.1	△ 400,262	△ 39.2
不動産業		325,507	6.7	305,162	5.1	20,345	6.7
運輸・通信業		371,723	7.7	380,638	6.4	△ 8,915	△ 2.3
電気・ガス供給業		45,556	0.9	47,243	0.8	△ 1,687	△ 3.6
サービス業		817,437	16.9	864,876	14.5	△ 47,439	△ 5.5
その他		9,807	0.2	10,624	0.2	△ 817	△ 7.7
合 計		4,829,509	100.0	5,974,421	100.0	△ 1,144,912	△ 19.2

固定資産税調定額内訳及び前年度増減比較表（現年課税分）

（単位：千円，％）

科目 年度 区分		平成29年度		平成28年度		前年度増減比較	
		A	構成比	B	構成比	差 C 引	比 率 C/B
土地		14,841,981	46.6	14,848,193	47.8	△ 6,212	△ 0.0
家屋		12,623,762	39.6	11,963,796	38.5	659,966	5.5
償却資産		4,404,198	13.8	4,271,320	13.7	132,878	3.1
合 計		31,869,941	100.0	31,083,309	100.0	786,631	2.5

市 税 等 数 値 の 推 移

(単位：千円, %)

区分 年度	市税収入額	対 前 年 度 増 加 額	伸 び 率
29年度	80,686,527	472,212	0.6
28年度	80,214,315	544,669	0.7
27年度	79,669,646	△ 153,119	△ 0.2
26年度	79,822,765	△ 2,443,893	△ 3.0
25年度	82,266,658	5,830,018	7.6
24年度	76,436,640	3,056,520	4.2
23年度	73,380,120	742,794	1.0
22年度	72,637,326	△ 1,922,420	△ 2.6
21年度	74,559,746	△ 2,122,744	△ 2.8
20年度	76,682,490	121,604	0.2
19年度	76,560,886	3,765,420	5.2
18年度	72,795,466	2,058,923	2.9
17年度	70,736,543	1,502,091	2.2
16年度	69,234,452	52,863	0.1
15年度	69,181,589	△ 2,504,169	△ 3.5
14年度	71,685,758	△ 850,244	△ 1.2
13年度	72,536,002	188,852	0.3
12年度	72,347,150	△ 2,463,500	△ 3.3
11年度	74,810,650	△ 1,401,920	△ 1.8
10年度	76,212,570	△ 2,978,990	△ 3.8
9年度	79,191,560	3,471,864	4.6
8年度	75,719,696	2,656,162	3.6
7年度	73,063,534	3,102,111	4.4
6年度	69,961,423	△ 3,688,039	△ 5.0
5年度	73,649,462	△ 1,320,342	△ 1.8

(単位：千円, %)

年 度	個人市民税	伸 び 率
29	32,563,239	2.0
28	31,933,180	1.5
27	31,469,080	1.9
26	30,880,705	0.7
25	30,657,477	0.6
24	30,488,933	4.9

(単位：千円, %)

年 度	法人市民税	伸 び 率
29	4,835,159	△ 18.7
28	5,945,149	△ 7.2
27	6,407,531	△ 13.5
26	7,411,781	△ 30.8
25	10,707,952	83.2
24	5,845,197	38.3

(単位：千円, %)

年 度	固定資産税	伸 び 率
29	31,952,776	2.4
28	31,189,029	1.5
27	30,734,411	0.8
26	30,490,705	1.6
25	30,000,259	1.5
24	29,549,211	△ 0.3

主 な 雑 入 の 推 移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
財団法人藤沢市開発経営公社 納 付 金	0	0	0	0	500,000
高 額 療 養 費 還 付 金	130,465	218,525	332,800	359,324	318,186
東 京 電 力 賠 償 金	415,192	550,948	0	0	0
後期高齢者健康診査補助金	255,169	232,197	223,413	214,837	207,743
生活保護費返還金・徴収金	158,004	79,158	86,163	96,129	109,513
北 部 環 境 事 業 所 売 電 収 入	241,778	221,635	200,351	313,731	240,369
法人立保育所建物賃貸料収入	88,643	88,643	88,643	88,643	86,180
学 校 給 食 費	967,741	968,810	965,066	—	—

主 な 収 入 未 済 額 等 の 推 移

「市 税」

(単位：千円，%)

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
2 9	83,400,579	2,568,067	△ 4.2	3.1	145,985	△ 7.1
2 8	83,051,793	2,680,420	△ 3.3	3.2	157,058	△ 7.4
2 7	82,610,871	2,771,649	△ 3.2	3.4	169,576	△ 37.3
2 6	82,957,842	2,864,649	△ 7.7	3.5	270,428	12.2
2 5	85,610,590	3,102,967	△ 8.6	3.6	240,965	39.1

「老人措置費自己負担金」

(単位：千円，%)

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
2 9	62,337	2,786	13.8	4.5	0	—
2 8	60,546	2,448	17.5	4.0	0	—
2 7	56,251	2,083	△ 11.1	3.7	0	—
2 6	56,434	2,342	△ 20.9	4.1	0	△ 100.0
2 5	55,354	2,962	△ 16.4	5.4	781	△ 73.6

「法人立保育所運営費自己負担金」及び「公立保育所使用料」（単位：千円、％）

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
2 9	2,011,123	62,709	△ 1.6	3.1	13,611	33.2
2 8	1,848,165	63,709	△ 1.4	3.4	10,221	8.3
2 7	1,719,491	64,620	0.8	3.8	9,440	8.8
2 6	1,553,287	64,095	△ 1.5	4.1	8,674	17.1
2 5	1,492,259	65,081	△ 2.0	4.4	7,410	72.2

※平成２７年度より保育所運営費自己負担金は法人立保育所運営費自己負担金と公立保育所使用料に区分された。平成２７年度以降の数値はこれらを合算したものである。

「市営住宅使用料」

（単位：千円、％）

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
2 9	360,172	7,840	△ 19.4	2.2	2,438	—
2 8	366,866	9,729	△ 2.3	2.7	0	△ 100.0
2 7	376,121	9,961	△ 19.6	2.6	2,928	—
2 6	378,915	12,386	6.7	3.3	0	—
2 5	379,386	11,612	8.4	3.1	0	—

「国民健康保険料」

（単位：千円、％）

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
2 9	12,444,470	2,714,188	△ 3.5	21.8	425,430	△ 9.8
2 8	13,421,779	2,811,627	△ 4.3	20.9	471,743	△ 16.1
2 7	14,021,237	2,936,662	△ 4.4	20.9	562,472	28.3
2 6	14,431,398	3,070,650	2.5	21.3	438,365	△ 17.4
2 5	14,154,437	2,994,561	△ 1.7	21.2	530,725	△ 16.2

「介護保険料」

（単位：千円、％）

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
2 9	6,183,326	113,705	△ 4.4	1.8	40,181	△ 1.2
2 8	6,084,914	118,954	△ 2.1	2.0	40,687	△ 4.0
2 7	5,937,518	121,462	△ 1.2	2.0	42,385	9.7
2 6	5,614,716	122,994	1.4	2.2	38,653	15.2
2 5	5,382,510	121,335	6.5	2.3	33,559	2.4

「後期高齢者医療保険料」

(単位：千円，％)

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
2 9	4,847,710	52,858	△ 0.9	1.1	5,635	3.5
2 8	4,648,438	53,327	△ 5.1	1.1	5,442	22.5
2 7	4,275,313	56,173	4.8	1.3	4,443	△ 27.6
2 6	4,196,540	53,602	26.9	1.3	6,135	△ 41.9
2 5	3,933,248	42,223	△ 12.5	1.1	10,564	54.9

「経常的・臨時的経費」

(単位：％)

年度	伸 び 率		構 成 比 率	
	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費
2 9	1.1	38.3	71.8	28.2
2 8	1.6	3.7	77.7	22.3
2 7	2.8	△ 2.8	78.1	21.9
2 6	3.0	32.8	77.1	22.9
2 5	2.4	△ 10.6	81.3	18.7

「実質収支」 (単位：千円，％)

年度	一般会計実質収支	実質収支比率
2 9	6,403,263	7.6
2 8	4,231,346	5.1
2 7	5,003,331	6.2
2 6	4,688,465	5.6
2 5	10,748,327	13.9

公 営 企 業 会 計

2018年（平成30年）8月30日

藤沢市長 鈴木 恒夫 様

藤沢市監査委員	中	川	隆
藤沢市監査委員	永	井	俊二
藤沢市監査委員	桜	井	直人
藤沢市監査委員	加	藤	一

平成29年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度公営企業会計（下水道事業，市民病院事業）決算及び決算附属書類を審査したので，別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

I 審 査 の 対 象	-----	9 5
II 審 査 の 期 間	-----	9 5
III 審 査 の 要 領	-----	9 5
IV 審 査 の 結 果	-----	9 5
下 水 道 事 業	-----	1 0 5
市 民 病 院 事 業	-----	1 2 2

平成 29 年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

I 審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

II 審査の期間

2018 年（平成 30 年）7 月 17 日から 8 月 22 日まで

III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して適法かつ正確に行われているかどうかを確かめた。

予算は、適切な経営管理をするため計画的かつ効率的な執行が図られているかどうかを確かめた。

- 2 決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめ、また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

- 3 審査の方法については、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合及び分析、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用した。

ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

なお、地方公営企業会計制度の見直しにより、地方公営企業法施行令等の改正（以下「会計基準の改正」という。）が行われ、平成 26 年度の予算及び決算から、新会計基準に基づき、決算諸表及び附属書類が作成された。

IV 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、平成 29 年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、今後の事務の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

(留意事項)

1 下水道事業

- (1) 資本費平準化債の起債額は、1,000,000 千円となっている。資金の不足分を補うために資本費平準化債を借り入れることは、下水道事業の健全経営を困難にする要因になるとともに、将来市の財政を圧迫しかねない。今後も縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図られたい。
- (2) 職員の退職手当は一般会計が負担しているが、下水道会計の損益状況を適正に表示するため、新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、退職給付引当金（退職給付費用）について計上するよう図られたい。

2 市民病院事業

- (1) 通常の事業活動の成果を示す経常損失が 231,028 千円と前年度経常損失 554,560 千円に対し減少しているが、健全経営の観点から経費の縮減及び一層の患者数の確保に努められたい。
- (2) 職員の退職手当は、一部、一般会計が負担しているが、病院会計の損益状況を適正に表示するため、新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、一般会計負担額の退職給付引当金（退職給付費用）について計上するよう図られたい。
- (3) 医業未収金（過年度分）が 46,325 千円計上されているので、縮減に向けて引き続き努力されたい。

下水道事業の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経営成績	営業収益	9,525,086	9,300,786	9,210,694	9,121,888	9,362,410	※ 1
	営業利益(△損失)	1,743,233	△ 505,212	△ 678,932	△ 539,010	△ 680,882	※ 2
	経常利益(△損失)	190,201	201,043	138,367	381,364	371,113	※ 3
	当年度純利益(△純損失)	186,422	163,001	605,026	520,164	539,187	※ 4
財政状態	資産合計	220,366,149	171,444,654	171,005,162	169,452,281	169,911,547	※ 5
	資本金	39,966,066	40,446,566	41,165,739	45,905,084	47,005,084	
	自己資本	158,140,001	52,388,141	53,760,306	54,841,124	55,880,311	
	自己資本比率(%)	71.8	30.6	31.4	32.4	32.9	
	1年超滞納未収金	20,182	19,679	18,563	17,080	17,126	
	不納欠損額	3,901	3,769	4,173	3,275	3,306	
	企業債期末残高	60,187,188	58,299,580	56,753,002	54,560,283	53,284,413	
	企業債利息	2,003,985	1,837,934	1,673,241	1,498,134	1,321,598	
	減価償却費	3,596,405	5,243,482	5,146,306	5,047,641	5,165,312	※ 6
	長期前受金戻入	—	1,940,663	1,858,046	1,816,306	1,881,870	
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,651,398	3,574,138	4,450,800	4,392,033	3,880,346	※ 7
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,613,009	△ 1,966,046	△ 2,267,296	△ 2,132,548	△ 1,388,076	※ 8
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,443,261	△ 1,571,141	△ 1,234,448	△ 1,857,777	△ 928,402	※ 9
	資金期末残高	1,729,152	1,766,103	2,715,159	3,116,867	4,680,735	※ 10
その他	建設改良費	2,360,775	3,103,345	3,302,201	2,832,872	4,029,742	
	一般会計繰入金	4,762,349	5,046,240	5,028,684	4,765,224	4,646,213	※ 11
	水洗化率(%)	97.9	98.0	98.1	98.2	98.3	
	損益勘定留保資金(繰越額)	397,893	497,876	630,161	639,093	901,520	※ 12
	職員数(人)	78	78	77	76	80	

(注) 1 建設改良費以外は消費税等抜きで表示している。

2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 キャッシュ・フローについては平成26年度から地方公営企業において作成が義務付けられ、年度比較のために新基準により平成25年度以前の決算審査意見書の数値を修正している。

(148 ページ 資料第4表参照)

1 主要な経営指標等の主な増減説明

- ※1 営業収益は、平成26年度は減少しているが、これは下水道使用料及び他会計負担金の減少が主な要因である。平成27年度及び平成28年度は下水道使用料が増加したものの、他会計負担金の減収により減少した。平成29年度は増加しているが、これは下水道使用料の増加が主な要因である。
- ※2 営業利益は、平成26年度に会計基準の改正に伴うみなし償却制度廃止により、減価償却費が増加したため大幅に減少した。平成27年度も減少しているが、これは他会計負担金の減少及び浄化センター費の増加が主な要因である。平成28年度は浄化センター費及び減価償却費は減少しているものの営業損失を計上する結果となった。平成29年度も営業損失が増加しているが、これはポンプ場費及び減価償却費の増加が主な要因である。
- ※3 経常利益は、平成27年度は減少しているが、これは前年度に比べ営業利益が減少したうえに、長期前受金戻入額が減少したことが主な要因である。平成28年度は増加しているが、これは前年度に比べ営業損失が減少したうえに、企業債支払利息が減少したことが主な要因である。
- ※4 平成27年度の当年度純利益の増加は、東京電力株式会社（現東京電力ホールディングス株式会社）からの損害賠償金の収入があったことが主な要因である。平成28年度の当年度純利益の減少は、前年度同様、損害賠償金の収入があった一方、その一部を一般会計に繰り出したことが主な要因である。
- ※5 資産合計は、平成26年度に減少しているが、これは過年度の減価償却費を減価償却累計額に計上したことが主な要因である。なお、過年度の長期前受金戻入額を収益化し、収益化累計額に計上したことにより、負債資本合計も減少している。（※2の会計基準の改正によるものである。）
- ※6 減価償却費は、平成26年度は増加しているが、これは※2と同様に会計基準の改正によるものである。
- ※7 業務活動によるキャッシュ・フローは、平成27年度は増加しているが、これは未払金及び当年度純利益が増加したことが主な要因である。平成29年度は減少しているが、これは未払金の増減額が減少したこと及び未収金の増減額が増加したことが主な要因である。
- ※8 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成28年度は増加しているが、これは前年度に比べ国庫補助金による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因である。平成29年度は増加しているが、これは前年度に比べ国庫補助金による収入が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因である。
- ※9 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成28年度は減少しているが、これは企業債収入が減少したことが主な要因である。平成29年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことによるものである。
- ※10 資金期末残高は、平成27年度は増加しているが、これは当年度純利益が増加したことが主な要因である。平成29年度も増加しているが、これは企業債及び国庫補助金収入が増加したことが主な要因である。
- ※11 一般会計繰入金は、平成26年度は増加しているが、これは一般会計出資金が前年度に比べ増加したことが主な要因である。平成28年度は減少しているが、これは企業債支払利息にかかる一般会計負担金及び放射能関連費補てん負担金が前年度に比べ減少したことが主な要因である。
- ※12 損益勘定留保資金（繰越額）は、平成26年度及び平成27年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことが主な要因である。平成29年度も増加しているが、これは企業債及び国庫補助金等の資本的収入が増加したことが主な要因である。

2 平成26年度の会計基準の改正による主な影響

(1) 会計基準の改正の主な内容

ア 借入資本金を資本から負債に計上

イ みなし償却制度の廃止と繰延収益（長期前受金）の負債の計上

(2) 貸借対照表に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	平成26年度	平成25年度
企 業 債 a	58,299,580	4,131,190
長 期 前 受 金 b	112,046,986	0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金 c	751,902	0
収 益 化 累 計 額 d	△ 54,234,708	0
負債の合計に対する影響額 (a+b+c-d)	116,863,760	4,131,190
企 業 債 e	0	56,055,998
資 本 剰 余 金 f (注)	0	110,638,548
資本の合計に対する影響額 (e+f)	0	166,694,546

(注) 会計基準の変更により、平成26年度に繰延収益に組み替えた金額のみを記載した。

借入資本金の資本から負債への計上と、みなし償却制度廃止による資本剰余金から長期前受金等の計上を要因として、平成26年度は平成25年度と比べ 112,886,363 千円負債が増加している。長期前受金等の計上を要因として、自己資本が大きく減少し、自己資本比率が低下した。

(3) 損益計算書に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	平成26年度	平成25年度
減 価 償 却 費	5,243,482	3,596,405
営業損益に対する影響額 a	△ 5,243,482	△ 3,596,405
長 期 前 受 金 戻 入 b	1,940,663	0
経常損益に対する影響額 (a+b)	△ 3,302,819	△ 3,596,405

みなし償却制度廃止により、減価償却費は増加し、営業損益の減少の要因となっている。このため、平成26年度は 505,212 千円の営業損失を計上している。一方で長期前受金戻入（営業外収益）の計上が経常損益の増加の要因となっている。みなし償却制度の廃止は、経常損益に対しては大きな影響となっていない。

市民病院事業の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経営成績	医 業 収 益	16,319,294	15,828,724	16,560,925	16,727,533	17,735,440	※ 1
	医業利益(△損失)	155,800	△ 231,059	△ 16,124	△ 909,869	△ 585,385	※ 2
	経常利益(△損失)	704,451	255,785	377,394	△ 554,560	△ 231,028	※ 3
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	289,753	△ 2,486,280	△ 111,199	△ 1,041,354	△ 1,133,795	※ 4
財政状態	資 産 合 計	19,034,133	18,637,830	22,849,549	22,466,879	23,513,515	※ 5
	資 本 金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	
	自 己 資 本	13,268,859	8,874,515	8,763,316	7,721,962	6,588,167	※ 6
	自己資本比率(%)	69.7	47.6	38.4	34.4	28.0	※ 6
	1 年超滞納未収金	57,306	57,024	62,216	54,558	46,325	
	不 納 欠 損 額	6,256	5,218	6,786	7,857	7,657	
	企業債期末残高	3,339,391	4,315,142	8,585,315	9,451,034	11,437,439	※ 10
	企業債利息	89,094	85,381	105,708	111,653	107,169	
	減 価 償 却 費	809,303	880,754	882,616	1,231,395	1,268,987	※ 7
	長期前受金戻入	—	28,545	29,962	31,242	22,559	
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,434,947	926,717	130,621	494,815	752,371	※ 8
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,028,470	△ 1,891,956	△ 6,240,904	△ 1,248,404	△ 2,380,270	※ 9
	財務活動による キャッシュ・フロー	676,556	975,751	4,254,882	829,213	1,939,601	※ 10
	資金期末残高	5,706,018	5,716,530	3,861,129	3,936,753	4,248,456	
その他	建設改良費	1,926,501	1,819,696	6,984,323	1,604,958	2,687,672	※ 9
	一般会計繰入金	1,262,135	1,260,546	1,530,085	1,328,687	1,277,547	
	損益勘定留保資金 (繰越額)	5,995,379	3,741,526	2,027,960	2,232,724	2,545,417	※ 11
	職員数(人)	790	810	819	828	857	

(注) 1 建設改良費以外は消費税等抜きで表示している。

2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 キャッシュ・フローについては、平成26年度から地方公営企業において作成が義務づけられ、年度比較のために、新基準により平成25年度の決算審査意見書の数値を修正している。

(154 ページ 資料第4表参照)

1 主要な経営指標の主な増減説明

- ※1 平成26年度は延入院及び外来患者数の減少が顕著となり、医業収益が減少した。平成27年度は延入院及び外来患者数は増加に転じ、他会計負担金も増加し、医業収益が増加した。平成28年度は延入院及び外来患者数は減少したが入院患者及び外来患者の患者1人当たり収益の増加により医業収益が増加した。平成29年度は入院患者及び外来患者の患者1人当たり収益及び病床利用率の増加により、医業収益が増加した。
- ※2 平成26年度においては延入院及び外来患者数の減少が顕著となり、医業損失を計上する結果となった。平成27年度は他会計負担金が増加したものの医業利益計上には至らなかった。平成28年度は給与費及び減価償却費の増加により多額の損失を計上した。平成29年度は入院及び外来収益が増加したものの、材料費及び経費も増加し損失を計上した。
- ※3 平成28年度は医業損失を大幅に計上したため、経常損失を計上する結果となった。平成29年度は医業損失が減少したが、経常利益計上には至らなかった。
- ※4 平成26年度は医業収益の減少（※1の理由）及び会計基準の改正による退職給付引当金等の計上義務化に伴い、その他特別損失を計上したため、大幅な損失の計上となっている。平成27年度は経常利益が前年より増加したものの市民病院再整備事業費等を特別損失に計上したため純損失となっている。平成28年度は給与費及び減価償却費の増加により多額の損失を計上した。平成29年度は医業損失が減少したものの、再整備事業に伴う固定資産の除却により、多額の損失を計上した。
- ※5 平成26年度は医師公舎の一般会計への移管等により資産合計は減少している。平成27年度及び平成29年度は再整備事業による建物等の計上により資産合計は増加している。
- ※6 平成29年度は再整備事業に伴う企業債の借入により負債が増加するとともに当年度純損失を計上したことにより減少している。
- ※7 平成26年度はみなし償却制度が廃止となったこと及び電子カルテシステムの償却開始により平成25年度に比べて減価償却費が増加している。平成28年度は再整備事業による建物等の減価償却費が大幅に増加している。
- ※8 平成26年度は前年度に引き続き医業収益が減少したことにより減少している。平成27年度は薬品等の未払金が増加したことにより減少している。平成28年度は退職給付引当金が増加したことにより増加している。平成29年度は再整備事業に伴う固定資産の除却により増加している。
- ※9 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成27年度は再整備事業における新しい東館の供用開始及び西館改修事業等により大幅に赤字が増加している。なお、同様の理由で建設改良費が大幅に増加している。平成28年度は再整備事業における東館の残りの部分の建設を進め、西館改修事業では外壁改修工事等を行ったが工事規模が縮小されたため大幅に赤字が減少している。なお、同様の理由で建設改良費が大幅に減少している。平成29年度は再整備事業における東館の残りの部分の建設が終わり、旧東館を解体し外構工事を行ったため赤字が増加している。なお、同様の理由で建設改良費が増加している。

- ※10 財務活動によるキャッシュ・フローは、再整備事業の財源確保のため企業債の借入が増加したことにより平成26年度及び平成27年度は黒字が増加している。なお、同様の理由で企業債残高も平成27年度は増加している。平成27年度は再整備事業における新しい東館の供用開始に伴う支出等のために企業債の借入が大幅に増加している。平成28年度は再整備事業等の財源確保のための企業債の借入が減少したことにより黒字が減少している。平成29年度は再整備事業等の財源確保のための企業債の借入が増加したことにより黒字が増加している。なお、同様の理由で企業債残高も増加している。
- ※11 平成26年度に当年度純損失の計上により、平成27年度においては、再整備事業等によりそれぞれ大幅に減少した。

2 平成26年度会計基準の改正による主な影響

(1) 会計基準改正の主な内容

- ア 借入資本金を資本から負債に計上
- イ みなし償却制度の廃止と繰延収益（長期前受金）を計上
- ウ 引当金の計上義務化

(2) 貸借対照表に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況

(単位：千円)

年 度 科 目	平成26年度	平成25年度
企 業 債	4,315,142	0
退職給付引当金	2,672,822	854,177
長期前受金	1,907,504	0
建設仮勘定長期前受金	104,055	0
収益化累計額	△ 1,345,317	0
負債合計に対する影響額	7,690,206	854,177
企 業 債	0	3,339,391
資 本 剰 余 金	57,707	1,993,209
資本合計に対する影響額	57,707	5,332,600

借入資本金の資本から負債への計上と、みなし償却制度廃止による資本剰余金から長期前受金等の計上及び退職給付引当金の引当義務化に伴う引当不足額の計上を要因として、平成26年度は平成25年度と比べ 7,337,433 千円負債が増加している。このため、資本合計が大きく減少し、自己資本比率が低下した。

なお、下記 (3) の当年度純損失の計上も自己資本の低下に影響している。

(3) 損益計算書に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況

(単位：千円)

年 度 科 目	平成26年度	平成25年度
建 物 減 価 償 却 費	301,589	278,553
医業損益に対する影響額	△ 301,589	△ 278,553
長期前受金戻入	28,545	0
経常損益に対する影響額	28,545	0
そ の 他 特 別 損 失	2,058,830	0
当年度純損益に対する影響額	1,785,786	△ 278,553

みなし償却制度廃止により、減価償却費は増加し、医業損益減少の要因となった一方、長期前受金戻入（医業外収益）を計上することにより、経常損益の増加の要因となった。また、過年度の引当金の不

足額を特別損失で計上することにより、平成２６年度は 2,486,280 千円の当年度純損失を計上する結果となった。

下 水 道 事 業

1 業務実績について

(1) 事業の概要

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部、東部及び相模川流域の3処理区に分けて整備を進めている。

本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整 備 の 状 況

(単位：ha, %)

区 分		計 画 面 積 A	実 績			進捗率 B/A
			平成28年度 まで	平成29年度	計 B	
南 部 処 理 区		2,385.0	2,300.41	0.00	2,300.41	96.5
東 部 処 理 区	汚 水	2,540.0	2,155.48	7.25	2,162.73	85.1
	雨 水	2,504.4	1,109.32	9.61	1,118.93	44.7
相 模 川 流 域 処 理 区	汚 水	371.9	275.58	10.91	286.49	77.0
	雨 水	126.9	55.33	0.00	55.33	43.6
合 計		5,296.9	4,731.47	18.16	4,749.63	89.7

(注) 合計面積は、雨水を除く。

平成29年度は 18.16ha の整備が進められた。

東部処理区の汚水については、引地川北部処理系統を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 7.25ha 増加して 2,162.73ha になり、進捗率は 85.1%となっている。また、同処理区の雨水については、土棚第二排水区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 9.61ha 増加して 1,118.93ha になり、進捗率は 44.7%となっている。

相模川流域処理区の汚水については、遠藤第一処理分区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 10.91ha 増加して 286.49ha になり、進捗率は 77.0%となっている。

(2) 建設事業の実施状況

ア 管渠建設費

平成29年度は、延長 2,979.37mの管渠が築造された。

南部処理区では、朝日町1番地の11先管渠更生工事ほか7件の工事を実施し、409.60mの管渠が築造され、東部処理区では、C8-5号線汚水・雨水管渠及び区画街路築造外工事ほか12件の工事を実施し、汚水管 980.32m及び雨水管 1,234.26mの管渠が築造されている。また、相模川流域処理区では、宮原地内汚水管渠築造工事ほか1件の工事を実施し、汚水管 355.19mの管渠が築造されている。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 1,142.51m、東部処理区の汚水で 653.88m、雨水で 408.79m、相模川流域処理区で 22.90mあった。

なお、南部処理区で耐震対策に伴う既存管の敷設替えを行い、199.05mの管渠が除却された。

(注)「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、寄付等により取得したものをいう。

イ ポンプ場建設費

藤が谷ポンプ場受変電設備他改築電気工事ほか 4 件の工事が実施された。

ウ 浄化センター建設費

辻堂浄化センター 2 号焼却炉設備改築機械工事ほか 9 件の工事が実施された。

(3) 水洗化の状況

本年度末における水洗便所（污水管が公共下水道に連結されたものに限る。）の設置戸数及びその水洗化率は、次表のとおりである。

水洗化の状況 (単位：戸，%)				
区 分 年 度	対 象 戸 数 A	水 洗 便 所 設 置 済 戸 数 B	未設置戸数 A－B	水 洗 化 率 B／A
平成 2 9 年 度 a	192,238	188,911	3,327	98.3
平成 2 8 年 度 b	189,851	186,409	3,442	98.2
差 引 増 減 a－b	2,387	2,502	△ 115	—

本年度は、前年度に比べ対象戸数が 2,387 戸、水洗便所設置済戸数が 2,502 戸それぞれ増加し、未設置戸数は 115 戸減少した。この結果、水洗化率は 0.1 ポイント増加し 98.3%となっている。

また、水洗化の促進を図るための工事資金の貸付状況は、次表のとおりである。

水洗便所改造等資金貸付状況 (単位：件，千円)				
区 分 年 度		平成 2 7 年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 9 年 度
件 数	事 業 計 画 区 域 内	2	3	2
	事 業 計 画 区 域 外	0	0	0
	合 計	2	3	2
金 額	事 業 計 画 区 域 内	773	1,184	447
	事 業 計 画 区 域 外	0	0	0
	合 計	773	1,184	447

(4) 維持管理の状況

浄化センター等維持管理業務委託を実施したことに加え、管渠では南部処理区内マンホール蓋交換工事ほか 3 件、ポンプ場では村岡ポンプ場他雨水ポンプ等分解整備修繕工事ほか 4 件、浄化センターでは辻堂浄化センター汚泥処理設備修繕工事ほか 10 件がそれぞれ実施されている。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B－A	執 行 率 B／A
下水道事業収益	12,541,972	12,875,386	333,414	102.7
営 業 収 益	9,795,583	9,819,367	23,784	100.2
営 業 外 収 益	2,314,744	2,472,926	158,182	106.8
特 別 利 益	431,645	583,093	151,448	135.1

（注） 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 457,255 千円及び還付額 39,130 千円を除き，消費税計算上生じた端数額 13 千円（雑収益に計上）を加えると，税抜き後の下水道事業収益は 12,379,015 千円となる。

収益的支出予算執行状況

（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執 行 率 B／A
下水道事業費用	12,365,147	12,125,625	239,522	98.1
営 業 費 用	10,510,629	10,367,013	143,616	98.6
営 業 外 費 用	1,412,873	1,343,732	69,141	95.1
特 別 損 失	431,645	414,881	16,764	96.1
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0

（注） 下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額の 323,720 千円並びに中間納付した消費税及び地方消費税の 22,134 千円を除き，雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 60,058 千円を加えると，税抜き後の下水道事業費用は 11,839,829 千円となる。

収益的収入の決算額は 12,875,386 千円で，予算額を 333,414 千円上回り，執行率は 102.7%となっている。これは主に，特別利益の過年度損益修正益及び営業収益の下水道使用料が増収となったことによるものである。

次に，収益的支出の決算額は 12,125,625 千円で，予算額に対し 98.1%の執行率となっており，239,522 千円の不用額を生じている。これは主に，営業費用における管渠費並びに営業外費用における消費税及び地方消費税の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B-A	執 行 率 B/A
下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	5,386,865	5,139,754	△ 247,111	95.4
企 業 債	3,845,800	3,600,600	△ 245,200	93.6
負担金及び分担金	131,227	129,525	△ 1,702	98.7
他 会 計 出 資 金	500,000	500,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	906,361	905,979	△ 382	99.9
貸 付 金 元 金 収 入	3,016	1,417	△ 1,599	47.0
諸 収 入	461	1,935	1,474	419.7
固定資産売却代金	0	297	297	—

(注) 下水道事業資本的収入に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は 20 千円である。

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B+C)	執 行 率 B/A
下 水 道 事 業 出 資 本 的 支 出	9,217,927	8,906,658	61,152	250,117	96.6
建 設 改 良 費	4,335,856	4,029,742	61,152	244,962	92.9
企 業 債 償 還 金	4,876,471	4,876,470	0	1	99.9
貸 付 金	5,500	447	0	5,053	8.1
予 備 費	100	0	0	100	0.0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 284,273 千円である。

資本的収入の決算額は 5,139,754 千円で、予算額を 247,111 千円下回り、執行率は 95.4%となっている。これは主に、資本費平準化債の借入額の減額及び事業費の確定に伴う企業債の減収によるものである。

次に、資本的支出の決算額は 8,906,658 千円で、予算額に対し 96.6%の執行率となっており、61,152 千円を翌年度へ繰り越し、250,117 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、柄沢污水 1 号幹線管路施設更生工事及び辻堂浄化センター 4～6 系塩素混和池耐震対策工事の建設改良繰越で 2 件 61,152 千円が繰り越されたものである。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、3,766,904 千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		5,139,754
資 本 的 支 出 額		8,906,658
収 入 不 足 額		3,766,904
補 て ん 財 源	減債積立金	500,000
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	210,575
	過年度分損益勘定留保資金	639,093
	当年度分損益勘定留保資金	2,417,236

(注) 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補てんするために用いられる。

この収入不足額については、減債積立金 500,000 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 210,575 千円、過年度分損益勘定留保資金 639,093 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,417,236 千円で補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は 901,520 千円で、前年度と比較すると 262,427 千円増加したものの、資本費平準化債により資金を補っており、その起債額は 1,000,000 千円となっている。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 12,379,015 千円、総費用は 11,839,829 千円となっており、539,187 千円の当年度純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差引 A－B	比率 (A-B)/B
総 収 益 a	12,379,015	12,290,481	88,534	0.7
総 費 用 b	11,839,829	11,770,317	69,512	0.6
収 支 差 引 額	539,187	520,164	19,023	3.7
総 収 支 比 率 a/b	104.6	104.4	0.2	—

(注) 総費用には雑支出（控除対象外消費税）60,058 千円を含む。

前年度に比べ、総収益は 88,534 千円（0.7%）増加し 12,379,015 千円となり、総費用は 69,512 千円（0.6%）増加し 11,839,829 千円となっている。

この結果、収支差引額は 19,023 千円増加し 539,187 千円の純利益となり、総収支比率は 0.2 ポイント上昇し 104.6%となっている。

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

（単位：千円，％）

年 度 科 目	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差引 A－B	比率 (A-B)/B
営 業 収 益	9,362,410	9,121,888	240,522	2.6
下水道使用料	5,675,781	5,431,528	244,253	4.5
他会計負担金(注1)	3,650,446	3,654,150	△ 3,704	△ 0.1
受託事業収益	36,184	36,210	△ 26	△ 0.1
営 業 外 収 益	2,433,650	2,479,207	△ 45,557	△ 1.8
受取利息	41	54	△ 13	△ 24.1
他会計負担金(注2)	495,768	606,074	△ 110,306	△ 18.2
雑 収 益	55,972	56,774	△ 802	△ 1.4
長期前受金戻入	1,881,870	1,816,306	65,564	3.6
特 別 利 益	582,955	689,385	△ 106,430	△ 15.4
過年度損益 修正益	571,807	672,430	△ 100,623	△ 15.0
固定資産売却益	267	0	267	—
その他特別利益	10,881	16,955	△ 6,074	△ 35.8
合 計	12,379,015	12,290,481	88,534	0.7

(注) 1 汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費並びに企業債利息負担分

2 使用料減免補てん、特定地域都市浸水被害対策、排水設備等助成、放射能関連費補てん、
処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア 営業収益

営業収益は総収益の 75.6%を占め、前年度に比べ 240,522 千円（2.6%）増加し 9,362,410 千円となっている。これは、主に下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は総収益の 19.7%を占め、前年度に比べ 45,557 千円（1.8%）減少し 2,433,650 千円となっている。これは主に、補助金等で取得した償却資産の減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入額が増加した反面、放射能関連費に対する一般会計負担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は総収益の 4.7%を占め、前年度に比べ 106,430 千円（15.4%）減少し、582,955 千円となっている。これは、主に東京電力ホールディングス株式会社からの損害賠償金が減少したことによるものである。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費 用 前 年 度 比 較 表

（単位：千円，％）

年 度 科 目	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差引 A－B	比率 (A-B)/B
営 業 費 用	10,043,293	9,660,898	382,395	4.0
管 渠 費	563,287	502,120	61,167	12.2
ポ ン プ 場 費	1,121,569	919,826	201,743	21.9
浄 化 セ ン タ - 費	2,554,718	2,673,613	△ 118,895	△ 4.4
総 係 費	603,058	512,416	90,642	17.7
減 価 償 却 費	5,165,312	5,047,641	117,671	2.3
資 産 減 耗 費	35,349	5,281	30,068	569.4
営 業 外 費 用	1,381,656	1,558,833	△ 177,177	△ 11.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,321,598	1,498,134	△ 176,536	△ 11.8
雑 支 出	60,058	60,699	△ 641	△ 1.1
特 別 損 失	414,881	550,585	△ 135,704	△ 24.6
そ の 他 特 別 損 失	414,881	550,585	△ 135,704	△ 24.6
合 計	11,839,829	11,770,317	69,512	0.6

ア 営業費用

営業費用は総費用の 84.8%を占め、前年度に比べ 382,395 千円（4.0%）増加し 10,043,293 千円となっている。これは主に、放射能関連業務の縮小に伴い浄化センター費が減少した反面、ポンプ場費及び減価償却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は総費用の 11.7%を占め、前年度に比べ 177,177 千円（11.4%）減少し 1,381,656 千円となっている。これは、主に建設改良事業のために借り入れた企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は総費用の 3.5%を占め、前年度に比べ 135,704 千円（24.6%）減少し 414,881 千円となっている。これは、東京電力ホールディングス株式会社から受け取った損害賠償金を一般会計へ繰り出した額が減少したことによるものである。

(4) 経営分析

ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表

（単位：千円，％）

区 分 \ 年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差引 A－B	比率 (A-B)/B
営 業 収 益 a	9,362,410	9,121,888	240,522	2.6
営 業 費 用 b	10,043,293	9,660,898	382,395	4.0
営 業 損 益	△ 680,882	△ 539,010	△ 141,872	△ 26.3
営業収支比率 a／b	93.2	94.4	△ 1.2	－

前年度に比べ、営業収益が 240,522 千円（2.6%）増加したものの、営業費用が 382,395 千円（4.0%）増加したため、営業損失は 141,872 千円（26.3%）増加している。

この結果、営業収支比率は 1.2 ポイント低下し 93.2%となっている。

イ 営業収益対総費用

営業収益対総費用及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収益対総費用前年度比較表

(単位：千円，％)

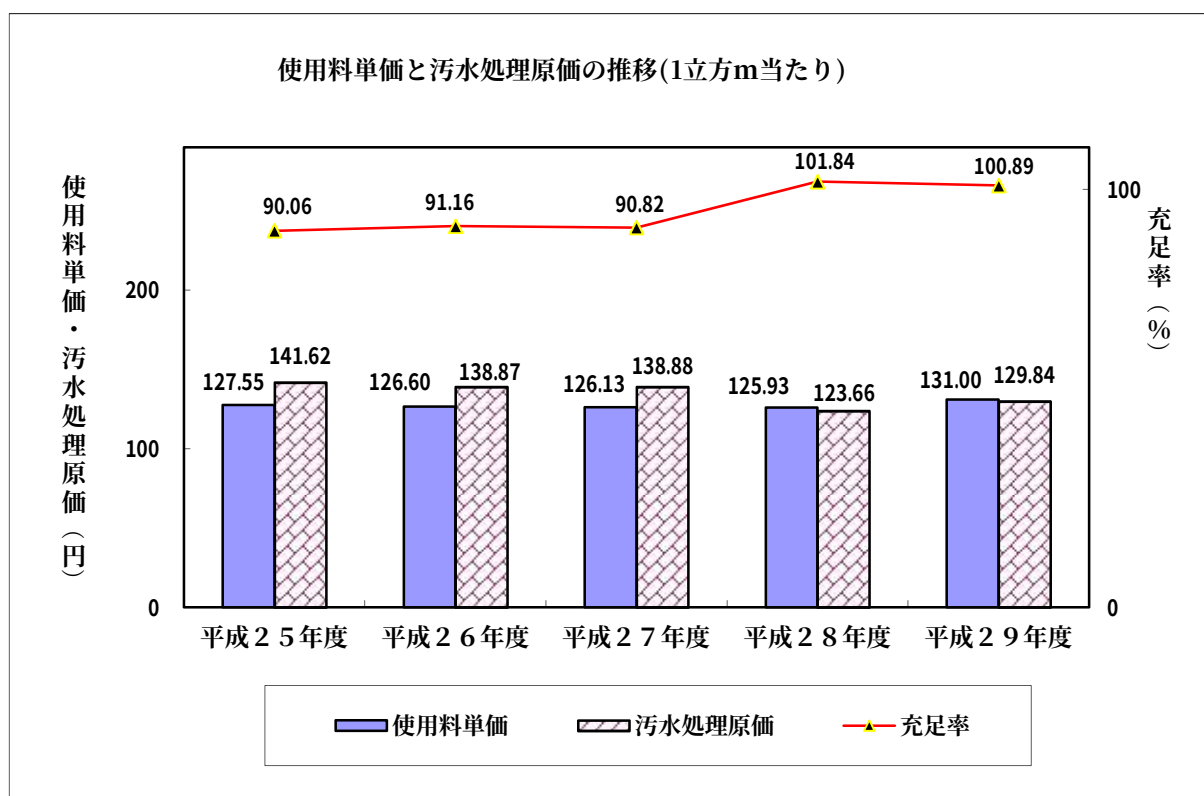
区 分	年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A－B	比率 (A-B)/B
営 業 収 益	a	9,362,410	9,121,888	240,522	2.6
うち下水道使用料	b	5,675,781	5,431,528	244,253	4.5
総 費 用	c	11,839,829	11,770,317	69,512	0.6
営 業 収 益 対 総 費 用 比 率	a/c	79.1	77.5	1.6	—
下水道使用料対 総 費 用 比 率	b/c	47.9	46.1	1.8	—

前年度に比べ、営業収益対総費用比率は 1.6 ポイント上昇し 79.1%となっている。これは、総費用は 0.6%増加したものの、営業収益が 2.6%増加したことによるものである。

また、下水道使用料対総費用比率は 1.8 ポイント上昇し 47.9%となっている。

ウ 使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。



使用料単価及び污水处理原価を他事業体と比較すると次表のとおりである。

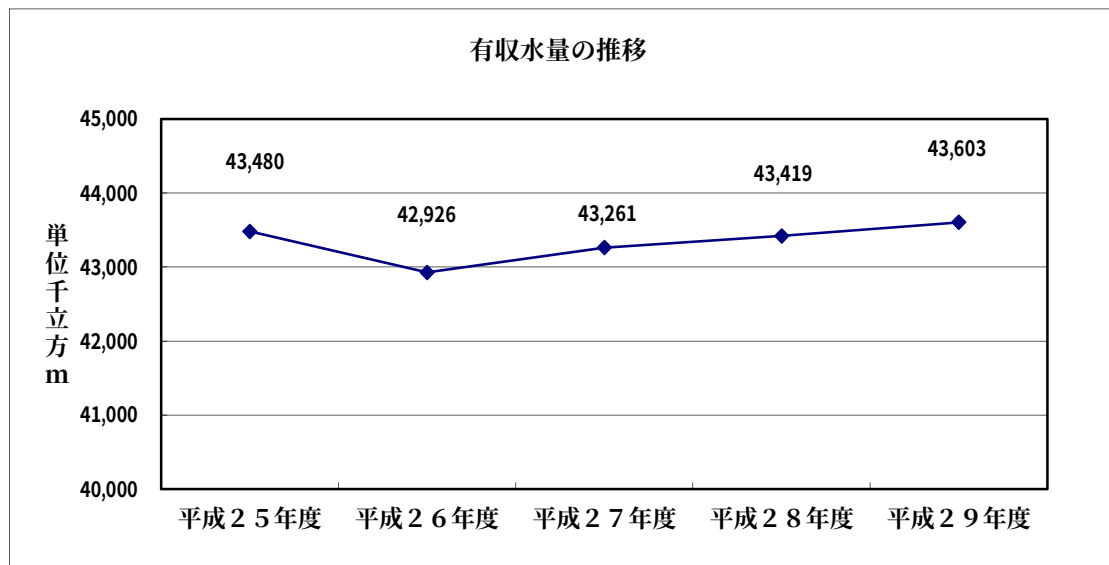
(単位：円，％)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 8 年度		
			相模原市	横須賀市	平塚市
使用料単価 a	131.00	125.93	118.03	164.23	118.49
污水处理原価 b	129.84	123.66	114.35	169.27	88.60
充足率 a/b	100.89	101.84	103.22	97.02	133.74

(注) 使用料単価及び污水处理原価は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有収水量}} \quad \text{污水处理原価} = \frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}} \quad \text{充足率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}} \times 100$$

(注) 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、その推移は次表のとおりである。平成 2 9 年度は平成 2 8 年度に比べ増加し、43,603 千 m^3 となっている。



本年度は、有収水量 1 m^3 当たりの使用料単価は 131 円 00 銭，污水处理原価は 129 円 84 銭となっていて、使用料単価と污水处理原価の差は、1 円 16 銭となっている。

この結果、充足率は 100.89% で前年に比べ 0.95 ポイント低下している。

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 539,187 千円を生じている。これに前年度未処分利益剰余金 1,524,532 千円を加え、資本金への組入 600,000 千円を除いた未処分利益剰余金は、1,463,718 千円となっている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 169,911,547 千円で、その構成は固定資産 164,109,872 千円（96.6%）及び流動資産 5,801,675 千円（3.4%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表

（単位：千円，％）

科 目 \ 年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差引 A－B	比率 (A-B)/B
資 産	169,911,547	169,452,281	459,266	0.3
固 定 資 産	164,109,872	165,197,278	△ 1,087,406	△ 0.7
流 動 資 産	5,801,675	4,255,003	1,546,672	36.3

[146 ページ 資料第 3 表参照]

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、辻堂浄化センター管理棟の完成等により建物が 1,897,612 千円増加した反面、減価償却費の計上により構築物が 2,951,725 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、主に現金預金が 1,563,868 千円増加したことによるものである。

なお、下水道使用料に係る未収金は、前年度に比べ 19,417 千円（1.8%）増加し 1,084,515 千円（納期未到来分を含む。）となっている。このうち、現年度分は 19,599 千円（1.9%）増加し 1,069,687 千円に、過年度分は 182 千円（1.2%）減少し 14,828 千円となっている。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 169,911,547 千円で、その構成は固定負債 48,441,963 千円（28.5%）、流動負債 8,818,115 千円（5.2%）、繰延収益 56,771,159 千円（33.4%）、資本金 47,005,084 千円（27.7%）及び剰余金 8,875,227 千円（5.2%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

（単位：千円，％）

科 目 \ 年 度	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差引 A－B	比率 (A-B)/B
負 債 ・ 資 本	169,911,547	169,452,281	459,266	0.3
固 定 負 債	48,441,963	49,683,813	△ 1,241,850	△ 2.5
流 動 負 債	8,818,115	7,585,417	1,232,698	16.3
繰 延 収 益	56,771,159	57,341,927	△ 570,768	△ 1.0
資 本 金	47,005,084	45,905,084	1,100,000	2.4
剰 余 金	8,875,227	8,936,040	△ 60,813	△ 0.7

[147 ページ 資料第 3 表参照]

参考 「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第 5 章第 3 第 7 項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっている。

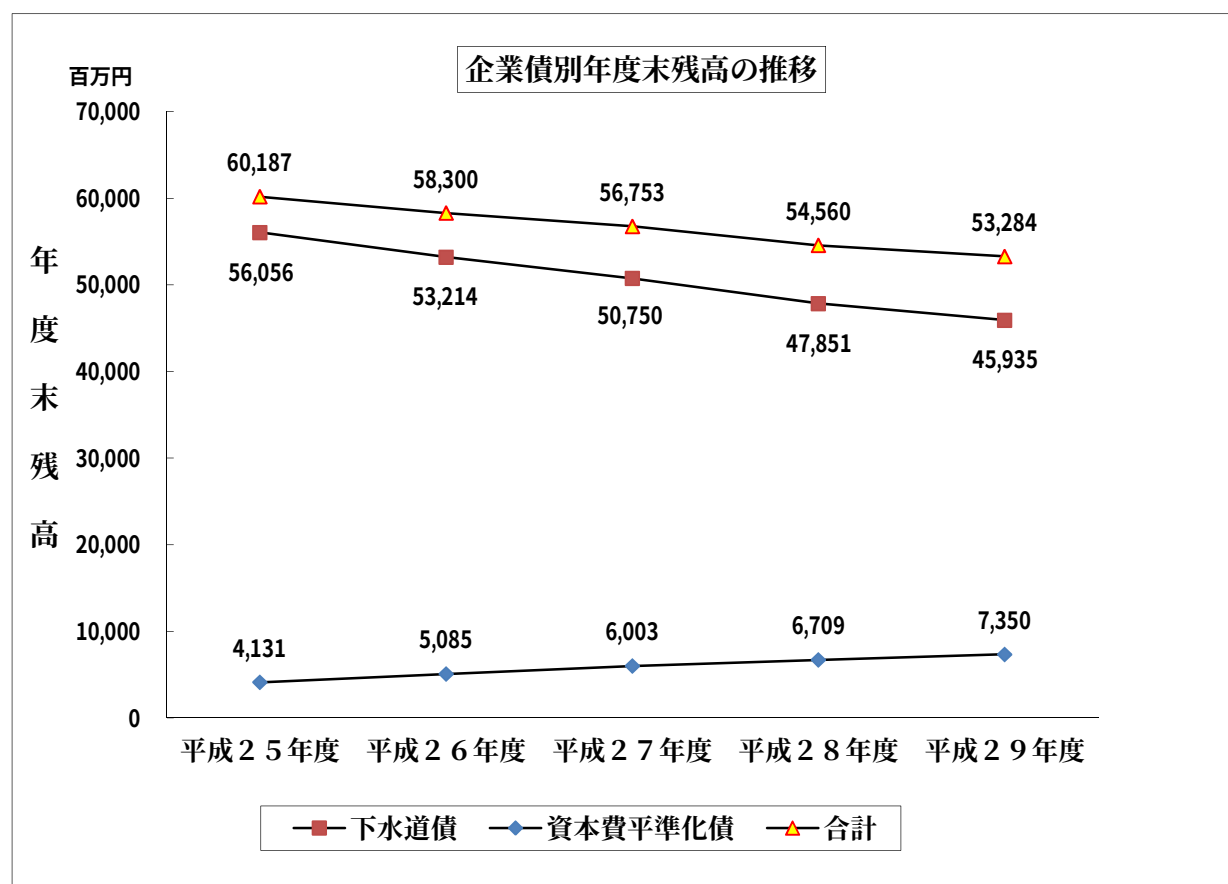
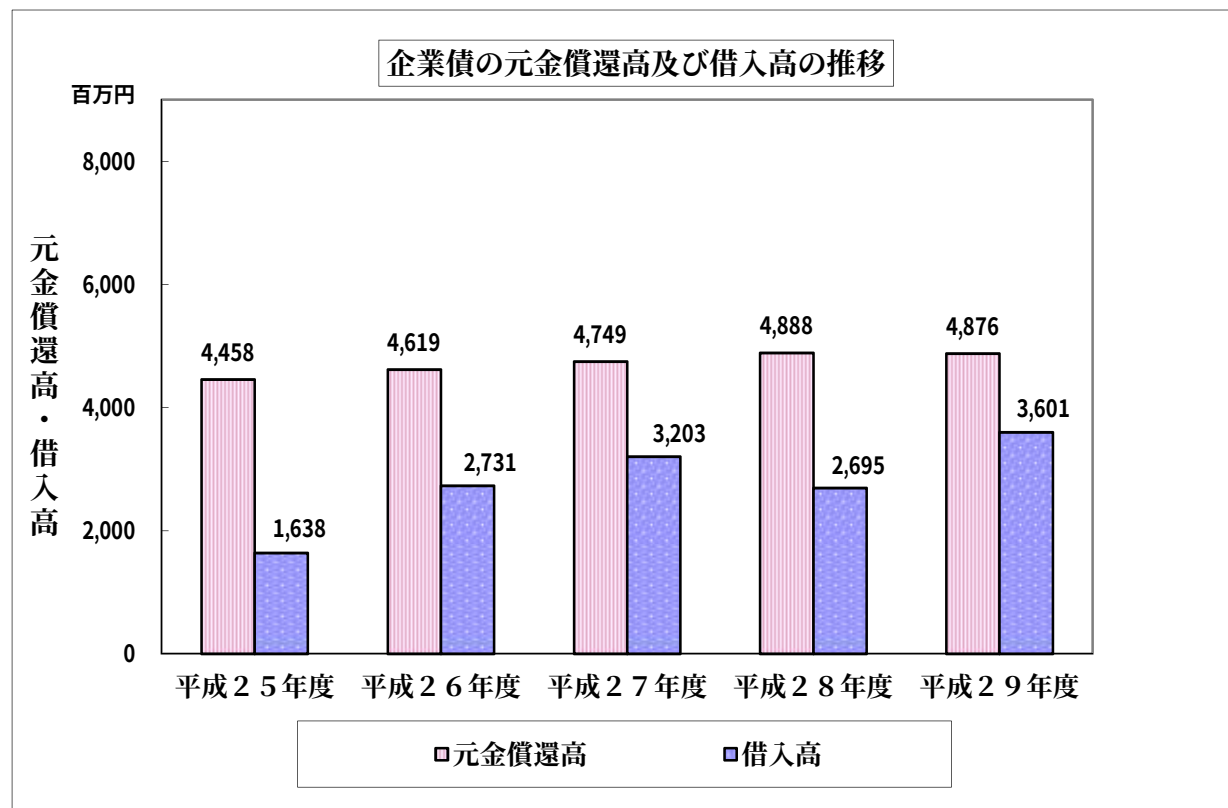
「下水道事業特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取り決めにより、一般会計で下水道事業の退職給与を負担することになっているため、退職給付引当金については、下水道事業費特別会計では計上していない。なお、平成 2 9 年度藤沢市下水道事業費特別会計決算に関する注記表に一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 31,513 千円となっている。

地方公営企業法第 2 0 条第 1 項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第 2 2 条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づき、退職給付引当金を計上することが必要である。

負債のうち、固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の増加は、主に企業債償還金及び工事費に係る未払金の増加によるものである。繰延収益の減少は、主に収益化累計額が増加したことによるものである。

資本のうち、資本金の増加は、一般会計出資金の受入れ及び未処分利益剰余金からの振替によるものであり、剰余金の減少は、資本金への組入によるものである。

平成26年度より、企業債はすべて固定負債及び流動負債に計上されており、本年度の未償還残高は53,284,413千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近5年間の年度別推移は図のとおりである。



以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財 務 比 率 年 度 別 比 較 表

(単位：％)

年 度 項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自 己 資 本 比 率	71.8	30.6	31.4	32.4	32.9
固 定 長 期 適 合 率	99.6	102.4	102.1	102.1	101.9
流 動 比 率	134.8	42.8	54.0	56.1	65.8

自己資本比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し 32.9%となっている。これは、主に前年度に比べて資本金が増加したことによるものである。

固定長期適合率は、前年度より若干改善されているが、100%を上回っており、固定資産が長期資本の範囲内で賄われていないことを示している。

流動比率は、前年度に比べ 9.7 ポイント上昇し、65.8%となっている。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。（本来は、100%を超えていることが望ましい。）

平成26年度以降財務比率は悪化しているが、これは会計基準の改正によるものであり、本来の下水道事業会計の財務内容を適切に示している。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計 (注)}} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好である。

(注) 平成25年度以前の算式は固定負債＋資本合計

5 キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，％）

区 分	年 度	平成29年度 A	平成28年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A－B	比率 (A-B)/B
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,880,346	4,392,033	△ 511,687	△ 11.7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,388,076	△ 2,132,548	744,472	34.9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 928,402	△ 1,857,777	929,375	50.0
資 金 期 末 残 高		4,680,735	3,116,867	1,563,868	50.2

[148 ページ 資料第4表参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 511,687 千円（11.7％）減少し 3,880,346 千円となっている。これは主に、未払金の増減額が減少したこと及び未収金の増減額が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 744,472 千円増加し △ 1,388,076 千円となっている。これは主に、国庫補助金による収入が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 929,375 千円増加し △ 928,402 千円となっている。これは、主に企業債による収入が増加したことによるものである。

む す び

以上が平成29年度下水道事業費特別会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、下水道政策の中長期課題に対応するために策定した基本方針『湘南ふじさわ下水道ビジョン』に基づき、「安全」「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の4つを視点とする具体的な施策を実施している。

本年度は、引地川北部処理系統及び遠藤第一処理分区を中心に污水管渠の整備を行った結果、18.16ha が整備されて整備面積は 4,749.63ha となり、計画面積に対する污水の整備率は 89.7%に達している。

浄化センター及びポンプ場の施設の整備、改築及び設備の更新事業については、辻堂浄化センター2号焼却炉設備改築機械工事、辻堂浄化センター発電機設備増設工事、藤が谷ポンプ場受変電設備他改築電気工事等を行った。

経営成績では、総収益は前年度に比べ 88,534 千円（0.7%）増加し 12,379,015 千円となり、総費用は 69,512 千円（0.6%）増加し 11,839,829 千円となった結果、収支差額が 19,023 千円増加し、539,187 千円の純利益となった。収入の面では下水道使用料が前年度と比べ 4.5%増加しており、支出の面では企業債に係る支払利息が減少しているが、ポンプ場費及び減価償却費は増加している。

財政状態では、前年度に比べて固定長期適合率は微減、自己資本比率は微増となっており、流動比率は前年度に比べ上昇しているものの、流動負債が流動資産を大幅に上回っているため、100%を大きく下回っている。損益勘定留保資金（繰越額）は前年度に比べて増加しているが、資本費平準化債により資金を補っており、その起債額は1,000,000 千円となっている。資金の不足分を補うために資本費平準化債を借り入れることは、下水道事業の健全経営を困難にする要因になるとともに、将来市の財政を圧迫しかねない。今後とも縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図られたい。

本市の下水道事業は、老朽化した下水処理施設の維持管理、浸水対策等の課題を抱えている。下水道サービスの向上に向け、これらの課題に着実に取り組むとともに、経費節減及び効率的な予算の執行管理を行い、得られた財務情報を分析して健全経営を推進されるよう努力されたい。

市 民 病 院 事 業

1 業務実績について

(1) 業務量

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

区 分		単位	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
					差 引 A－B	比率(A-B)/B %
延 患 者 数		人	513,649	504,561	9,088	1.8
内 訳	入 院 患 者 数	人	174,226	169,330	4,896	2.9
	外 来 患 者 数	人	339,423	335,231	4,192	1.3
実 患 者 数		人	108,215	105,537	2,678	2.5
内 訳	入 院 患 者 数	人	16,605	15,368	1,237	8.0
	外 来 患 者 数	人	91,610	90,169	1,441	1.6
1 日 当 た り 平 均 患 者 数		人	1,868	1,844	24	1.3
内 訳	入 院 患 者 数	人	477	464	13	2.8
	外 来 患 者 数	人	1,391	1,380	11	0.8
病 床 数		床	536	536	0	0.0
一般病床利用率		%	90.1	87.5	2.6	—

(注) 1 外来の年間診療日数については、平成 2 9 年度 244 日、平成 2 8 年度 243 日である。

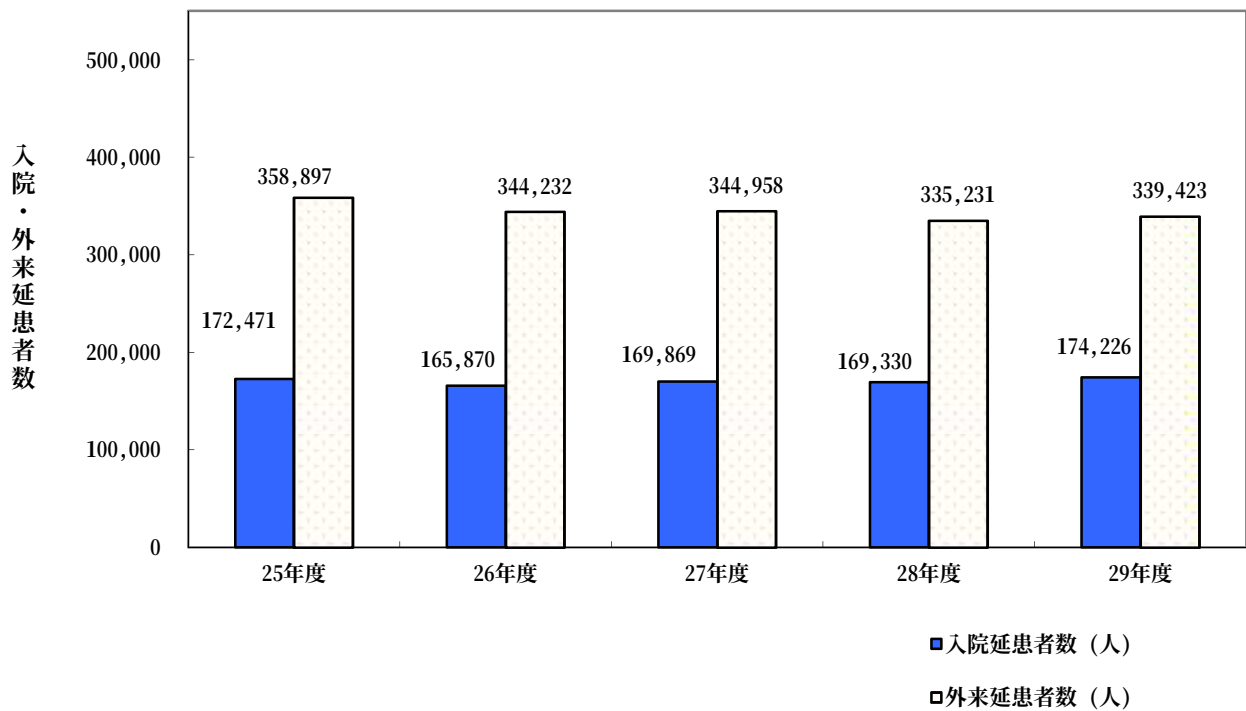
2 病床数の内訳は、一般病床 530 床、感染症病床 6 床である。

延患者数は 513,649 人で、前年度に比べ 9,088 人（1.8%）増加している。この内訳をみると、入院患者数が 174,226 人で、4,896 人（2.9%）、外来患者数が 339,423 人で、4,192 人（1.3%）いずれも増加している。次に、実患者数をみると、入院患者数が 16,605 人で前年度に比べ 1,237 人（8.0%）、外来患者数は 91,610 人で、1,441 人（1.6%）いずれも増加しており、全体では 108,215 人で、2,678 人（2.5%）増加している。

一般病床利用率については、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇し 90.1%となり、近隣公立病院を上回る水準にある。

なお、患者を地域別にみると、本市市民は入院で 80.9%、外来で 83.2%を占め、以下鎌倉市、茅ヶ崎市、横浜市等の近隣市の市民となっている。

延患者数の推移



(2) 建設改良

本年度は、平成24年度からの継続事業である市民病院再整備事業として、新しい東館が完成し、その後、旧東館を解体し、外構工事を進めた。

また、医療総合情報システム整備事業では、機器更新作業及び診療報酬改定に伴うプログラム変更等を行った。

器械備品に関しては、透析用監視装置等の購入をはじめ、合計350件、351,632千円(税込)の購入を行った。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B－A	執 行 率 B／A
病 院 事 業 収 益	18,379,925	19,021,385	641,460	103.5
医 業 収 益	17,130,841	17,772,110	641,269	103.7
医 業 外 収 益	1,132,014	1,116,420	△ 15,594	98.6
特 別 利 益	117,070	132,855	15,785	113.5

（注） 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 41,154 千円を除き，消費税計算上生じた端数額 675 千円を加えると，税抜き後の病院事業収益は 18,980,906 千円となる。

収益的支出予算執行状況

（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執 行 率 B／A
病 院 事 業 費 用	20,964,370	20,144,324	820,046	96.1
医 業 費 用	19,540,628	18,739,947	800,681	95.9
医 業 外 費 用	364,697	368,672	△ 3,975	101.1
特 別 損 失	1,059,018	1,035,705	23,313	97.8
予 備 費	27	0	27	0.0

（注） 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 419,205 千円並びに申告消費税及び地方消費税 18,073 千円を除き，雑損失に計上した費用に係る控除対象外消費税 407,656 千円を加えると，税抜き後の病院事業費用は 20,114,701 千円となる。

収益的収入の決算額は 19,021,385 千円で，予算額に対し 641,460 千円の増となり，執行率は 103.5％となっている。

次に，収益的支出の決算額は 20,144,324 千円で，予算額に対し 96.1％の執行率となっており，820,046 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは，医業費用で給与費が 671,624 千円及び経費が 139,693 千円で，いずれも予算の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，％)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B－A	執 行 率 B／A
資 本 的 収 入	2,237,121	2,240,425	3,304	100.1
企 業 債	2,234,900	2,234,900	0	100.0
国 県 補 助 金	2,221	2,221	0	100.0
寄 附 金 収 入	0	3,304	3,304	—

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，％)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B+C)	執 行 率 B／A
資 本 的 支 出	2,965,740	2,936,168	0	29,572	99.0
建 設 改 良 費	2,715,240	2,687,672	0	27,568	99.0
企 業 債 償 還 金	248,500	248,495	0	5	100.0
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、158,784 千円である。

資本的収入の決算額は 2,240,425 千円である。

資本的支出の決算額は 2,936,168 千円で、予算額に対し 99.0%の執行率となっており、29,572 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費が 27,568 千円で、予算の執行残である。

収入から支出を差し引いた資本的収支は 695,743 千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額		2,240,425
資 本 的 支 出 額		2,936,168
収 入 不 足 額		695,743
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,693
	過年度分損益勘定留保資金	691,049

(注) 損益勘定留保資金は減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補てんするために用いられる。

この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,693 千円及び過年度分損益勘定留保資金 691,049 千円により補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 18,980,906 千円、総費用は 20,114,701 千円で、1,133,795 千円の純損失を生じている。

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

（単位：千円，％）

年 度 科 目	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 A－B	比 率 (A-B)/B
総 収 益 a	18,980,906	17,857,343	1,123,563	6.3
うち他会計負担金	1,277,547	1,328,687	△ 51,140	△ 3.8
総 費 用 額 b	20,114,701	18,898,697	1,216,004	6.4
収 支 差 引 a－b	△ 1,133,795	△ 1,041,354	△ 92,441	△ 8.9
総 収 支 比 率 a／b	94.4	94.5	△ 0.1	－

前年度に比べ、総収益は 1,123,563 千円（6.3％）増加し、総費用は 1,216,004 千円（6.4％）増加している。この結果、収支差引額は 92,441 千円減少し 1,133,795 千円の純損失となり、総収支比率は 0.1 ポイント低下し 94.4％となっている。

なお、他会計負担金は 1,277,547 千円で、前年度に比べ 51,140 千円（3.8％）減少し、総収益に占める割合は 6.7％（前年度 7.4％）となっている。

(2) 収 益

総収益は 18,980,906 千円で、前年度に比べ 1,123,563 千円（6.3%）増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

（単位：千円，％）

年 度 科 目	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 A－B	比 率 (A-B)/B
医 業 収 益	17,735,440	16,727,533	1,007,907	6.0
入 院 収 益	11,718,048	11,018,074	699,974	6.4
外 来 収 益	5,120,460	4,758,200	362,260	7.6
他 会 計 負 担 金	375,421	480,376	△ 104,955	△ 21.8
そ の 他 医 業 収 益	521,510	470,883	50,627	10.8
医 業 外 収 益	1,112,611	1,074,217	38,394	3.6
受 取 利 息 配 当 金	561	2,130	△ 1,569	△ 73.7
補 助 金（国・県）	87,416	96,305	△ 8,889	△ 9.2
他 会 計 負 担 金	902,126	848,311	53,815	6.3
長 期 前 受 金 戻 入	22,559	31,242	△ 8,683	△ 27.8
そ の 他 医 業 外 収 益	99,950	96,229	3,721	3.9
特 別 利 益	132,855	55,592	77,263	139.0
特 別 利 益	132,855	55,592	77,263	139.0
合 計	18,980,906	17,857,343	1,123,563	6.3

ア 医業収益

医業収益は総収益の 93.4%を占め、前年度に比べ 1,007,907 千円（6.0%）増加している。

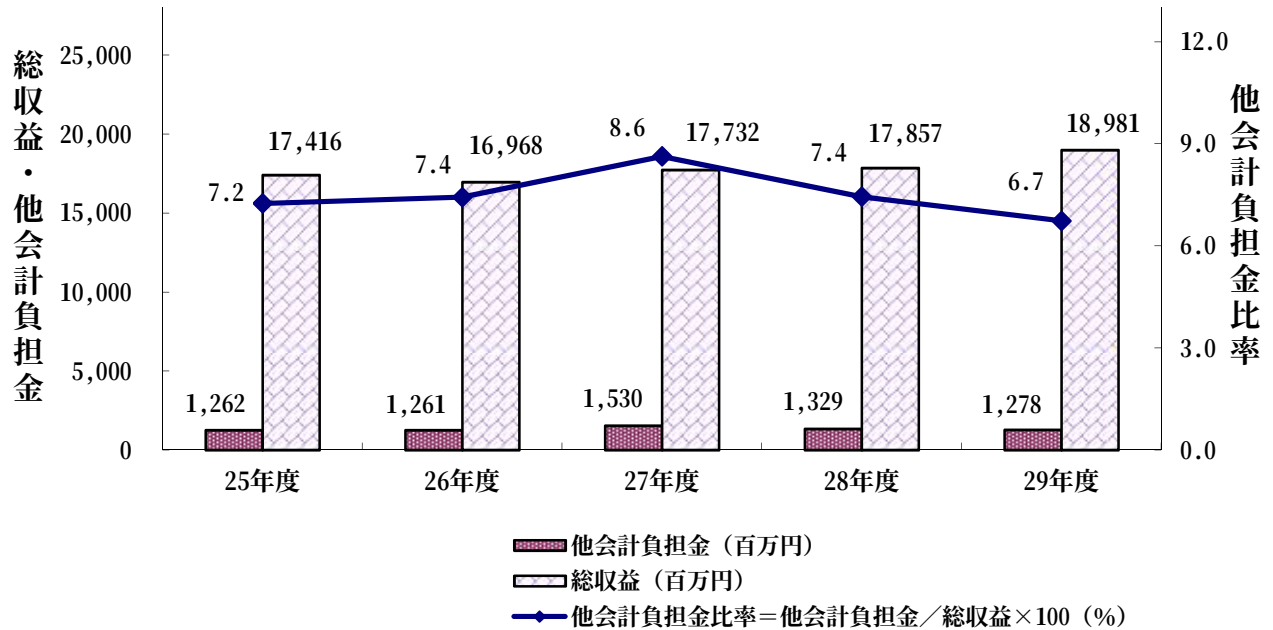
これは主に、診療単価及び病床利用率の増加により入院収益が 699,974 千円並びに診療単価の増加により外来収益が 362,260 千円増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は総収益の 5.9%を占め、前年度に比べ 38,394 千円（3.6%）増加している。

これは、主に周産期医療の職員配置数の増員等により他会計負担金が 53,815 千円増加したことによるものである。

総収益に係る他会計負担金比率の推移



ウ 特別利益

特別利益は前年度に比べ 77,263 千円 (139.0%) 増加し 132,855 千円となっている。

これは、主に再整備事業による固定資産の除却処理に伴い長期前受金戻入が発生したことによるものである。

(3) 費 用

総費用は 20,114,701 千円で、前年度に比べ 1,216,004 千円（6.4%）増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

費 用 前 年 度 比 較 表

（単位：千円，％）

区 分 \ 年 度	平成29年度 A	平成28年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 A－B	比 率 (A-B)/B
医 業 費 用	18,320,825	17,637,402	683,423	3.9
給 与 費	9,169,148	9,103,675	65,473	0.7
材 料 費	4,683,646	4,301,234	382,412	8.9
経 費	3,134,864	2,916,618	218,246	7.5
減 価 償 却 費	1,268,987	1,231,395	37,592	3.1
資 産 減 耗 費	22,471	41,323	△ 18,852	△ 45.6
研 究 研 修 費	41,709	43,156	△ 1,447	△ 3.4
医 業 外 費 用	758,254	718,908	39,346	5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	107,169	111,653	△ 4,484	△ 4.0
雑 損 失	651,085	607,255	43,830	7.2
特 別 損 失	1,035,622	542,387	493,235	90.9
過 年 度 損 益 修 正 損	100,309	138,100	△ 37,791	△ 27.4
そ の 他 特 別 損 失	935,313	404,286	531,027	131.3
合 計	20,114,701	18,898,697	1,216,004	6.4

ア 医業費用

医業費用は総費用の 91.1%を占め、前年度に比べ 683,423 千円（3.9%）増加している。

これは主に、単価の高い薬品及び診療材料の使用量の増により材料費が 382,412 千円並びに再整備事業に伴い更新した医療器械の保守業務委託等により経費が 218,246 千円増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は総費用の 3.8%を占め、前年度に比べ 39,346 千円（5.5%）増加している。

これは、主に課税支出の増加に伴う控除対象外消費税の増加により雑損失が 43,830 千円増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失前年度比較表

(単位：千円，％)

区 分 \ 年 度	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度増減比較	
			差 引 A－B	比 率 (A-B)/B
過年度損益修正損	100,309	138,100	△ 37,791	△ 27.4
過年度損益修正損	100,309	138,100	△ 37,791	△ 27.4
調 定 異 動	100,309	138,100	△ 37,791	△ 27.4
その他特別損失	935,313	404,286	531,027	131.3
その他特別損失	935,313	404,286	531,027	131.3
資 産 減 耗 費	931,488	274,888	656,600	238.9
過年度給与費	0	129,398	△ 129,398	—
その他特別損失	3,824	0	3,824	—
合 計	1,035,622	542,387	493,235	90.9

(注) 1 調定異動は、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて、入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。

2 過年度損益修正損は調定異動のみで、時効による不納欠損処分 7,658 千円は貸倒引当金で対応した。

特別損失は総費用の 5.1%を占め、前年度に比べ 493,235 千円 (90.9%) 増加している。これは主に、過年度給与費が 129,398 千円減少した反面、再整備事業に伴う固定資産の除却により資産減耗費が 656,600 千円増加したこと等によるものである。

(4) 経営分析

ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医業収支前年度比較表

(単位：千円，％)

区 分 \ 年 度	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度増減比較	
			差 引 A－B	比 率 (A-B)/B
医 業 収 益 a	17,735,440	16,727,533	1,007,907	6.0
医 業 費 用 b	18,320,825	17,637,402	683,423	3.9
医 業 損 益 a－b	△ 585,385	△ 909,869	324,484	35.7
医業収支比率 a／b	96.8	94.8	2.0	—

(注) 医業収益は、診療収益、他会計負担金及び特別入院室収益等のその他医業収益の合計である。

医業収益 17,735,440 千円から医業費用 18,320,825 千円を差し引いた医業損失は 585,385 千円となり、前年度に比べ 324,484 千円減少している。

この結果、医業収支比率は 2.0 ポイント上昇し、96.8%となっている。

イ 収益分析

診療収益を個別にみると、次表のとおりである。

診療収益前年度比較表

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前 年 度 増 減 比 較	
		A	B	差 引 A - B	比率 (%) (A-B)/B
診療収益 a (千円)	入院収益	11,718,048	11,018,074	699,974	6.4
	外来収益	5,120,460	4,758,200	362,260	7.6
	計	16,838,508	15,776,274	1,062,234	6.7
延患者数 b (人)	入院患者数	174,226	169,330	4,896	2.9
	外来患者数	339,423	335,231	4,192	1.3
	計	513,649	504,561	9,088	1.8
患者 1 人 当たり収益 (1日当たり) a/b(円)	入院収益	67,258	65,069	2,189	3.4
	外来収益	15,086	14,194	892	6.3
	診療収益計	32,782	31,267	1,515	4.8

本年度の診療収益は 16,838,508 千円で、前年度に比べ 1,062,234 千円（6.7%）増加している。

これは、入院及び外来を合わせた患者 1 人当たり収益が 1,515 円（4.8%）増加し、延患者数が入院、外来ともに増加し、全体で 1.8%の増加となったことによるものである。

これを入院収益に対する寄与率でみると、患者 1 人当たり収益の増加によるもの 54.5%、患者数の増加によるもの 45.5%となり、同様に外来収益に対する寄与率でみると、患者 1 人当たり収益の増加によるもの 83.6%、患者数の増加によるもの 16.4%となっている。

ウ 費用分析

医業費用を個別にみると、次表のとおりである。

医 業 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度増減比較	
		A	B	差 引 A - B	比率 (%) (A-B)/B
医 業 費 用 (千円)	給 与 費	9,169,148	9,103,675	65,473	0.7
	材 料 費	4,683,646	4,301,234	382,412	8.9
	経 費	3,134,864	2,916,618	218,246	7.5
	減 価 償 却 費	1,268,987	1,231,395	37,592	3.1
	資 産 減 耗 費	22,471	41,323	△ 18,852	△ 45.6
	研 究 研 修 費	41,709	43,156	△ 1,447	△ 3.4
	計	18,320,825	17,637,402	683,423	3.9
延 患 者 数 (人)	入 院 患 者 数	174,226	169,330	4,896	2.9
	外 来 患 者 数	339,423	335,231	4,192	1.3
	計	513,649	504,561	9,088	1.8
患 者 1 人 当 た り 費 用 (1日当たり) (円)		35,668	34,956	712	2.0

本年度の医業費用は 18,320,825 千円で、前年度に比べ 683,423 千円（3.9%）増加している。

これは主に、単価の高い薬品及び診療材料の使用量の増加により材料費が 382,412 千円並びに再整備事業に伴い更新した医療器械の保守業務委託等により経費が 218,246 千円増加したことによるものである。

なお、延患者数は、前年度に比べ入院患者数では、4,896 人（2.9%）増加しており、外来患者数では、4,192 人（1.3%）増加し、全体では 9,088 人（1.8%）増加している。

患者 1 人 1 日当たり費用は、前年度に比べ 712 円（2.0%）増加している。

エ 患者1人当たりの損益

患者1人当たりの損益は、次表のとおりである。

患者1人当たりの収益及び費用

区 分 \ 年 度	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度増減比較	
			差 引 A－B	比率(%) (A-B)/B
患者1人1日当たり診療収益(円)a	32,782	31,267	1,515	4.8
患者1人1日当たり医業費用(円)b	35,668	34,956	712	2.0
差 引 a－b	△ 2,886	△ 3,689	803	21.8

(注) 診療収益は、入院収益と外来収益の合計である。

患者1人当たりでみると、収益は32,782円、費用は35,668円で、収支差引で2,886円の損失を生じているが、損失額は、前年度の3,689円に比べ803円(21.8%)減少している。

オ 職員数(年度末職員数)

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数前年度比較表(年度末)

(単位：人)

区 分 \ 年 度	平成29年度 A	平成28年度 B	差 引 A－B
医 師 職 員	106	103	3
医 療 技 術 職 員	107	103	4
看 護 保 健 職 員	562	543	19
事 務 職 員	55	52	3
技 能 労 務 職 員	27	27	0
合 計	857	828	29

職員数については、前年度に比べ医師職員が3人、医療技術職員が4人、看護保健職員が19人、事務職員が3人増加した結果、全体では29人の増加となっている。

【参 考】

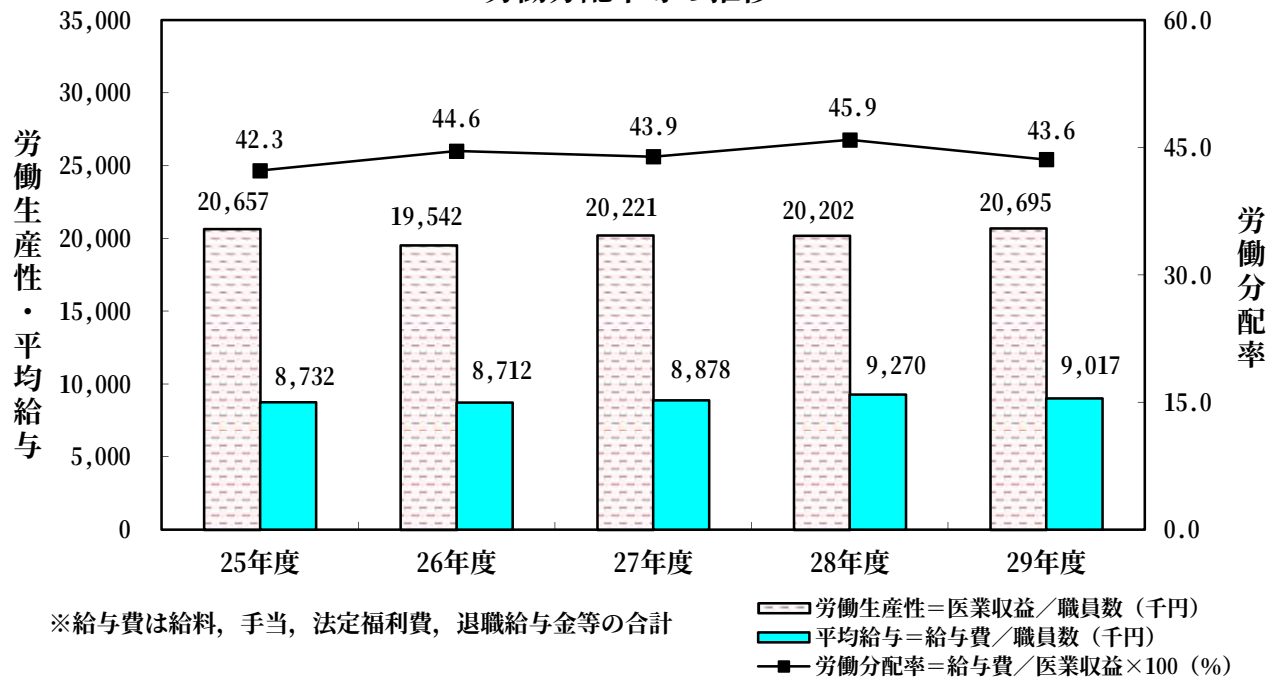
近隣都市 病床100床当たりの職員数比較表

(単位：人)

区 分	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	大和市	厚木市
医 師	20.0	17.0	21.5	21.9	21.3	18.5
医 療 技 術 職 員	20.2	22.2	24.4	22.8	19.9	14.4
看護師（准看含む）	106.0	87.0	89.8	91.9	87.3	88.9
事 務 職 員	10.4	9.5	10.0	6.2	9.7	8.2
そ の 他 職 員	5.1	3.0	1.7	-	2.2	7.9
合 計	161.7	138.7	147.4	142.8	140.4	137.9

(注) 各都市の数値は、「平成29年度公営企業決算状況表」の数値により算出している。

労働分配率等の推移



以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益 18,980,906 千円に対し、総費用 20,114,701 千円であり、収支差引額は前年度に比べ 92,441 千円減少し、1,133,795 千円の純損失を生じている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 23,513,515 千円で、その構成は固定資産 16,183,030 千円（68.8%）、流動資産 7,330,484 千円（31.2%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

(単位：千円，%)

年 度 科 目	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 A－B	比 率 (A-B)/B
資 産	23,513,515	22,466,879	1,046,636	4.7
固 定 資 産	16,183,030	15,686,568	496,462	3.2
流 動 資 産	7,330,484	6,780,311	550,173	8.1

[152 ページ 資料第 3 表参照]

固定資産の増加は、主に新しい東館の完成により有形固定資産が 431,053 千円増加したことによるものである。

次に、流動資産の増加は主に、入院・外来収益の増加及び医療器械購入事業債の借り入れにより現金預金が 311,703 千円並びに医業未収金が 240,632 千円増加したことによるものである。

なお、医業未収金は、前年度に比べ 240,632 千円（8.8%）増加し 2,963,130 千円となっているので、その確実な回収に向けて努力されたい。

(2) 負債・資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

年 度 科 目	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前年度増減比較
			差 引 A－B
負 債 ・ 資 本	23,513,515	22,466,879	1,046,636
固 定 負 債	14,110,673	12,032,890	2,077,783
流 動 負 債	2,308,072	2,089,498	218,574
繰 延 収 益	506,603	622,529	△ 115,926
資 本 金	9,575,890	9,575,890	0
剰 余 金	△ 2,987,723	△ 1,853,928	△ 1,133,795

[153 ページ 資料第 3 表参照]

負債・資本の総額は 23,513,515 千円で、その構成は固定負債 14,110,673 千円(60.0%)，流動負債 2,308,072 千円（9.8%），繰延収益 506,603 千円（2.2%），資本金 9,575,890 千円（40.7%）及び剰余金△ 2,987,723 千円（△ 12.7%）となっている。

固定負債の増加は、主に企業債借入により建設改良費等の財源に充てるための企業債が 1,880,997 千円増加したことによるものである。

なお、「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取り決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 21,392 千円である。これは「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第 5 章第 3 第 7 項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっているからである。なお、地方公営企業法第 20 条第 1 項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第 22 条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば一般会計で負担（支給）するものであっても退職給付引当金（退職給付費用）を計上することが必要である。

流動負債の増加は、主に年度末に購入した器械備品が多かったため未払金が 164,082 千円増加したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に再整備事業による除却処理により負担金等が減少したことによるものである。

資本金は、本年度の増減はなかった。

剰余金の減少は、主に当年度純損失 1,133,795 千円の計上によるものである。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財 務 比 率 年 度 別 比 較 表

（単位：％）

年 度 項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自 己 資 本 比 率	69.7	47.6	38.4	34.4	28.0
固 定 長 期 適 合 率	60.8	62.4	79.5	77.0	76.3
流 動 比 率	535.7	357.9	270.9	324.5	317.6

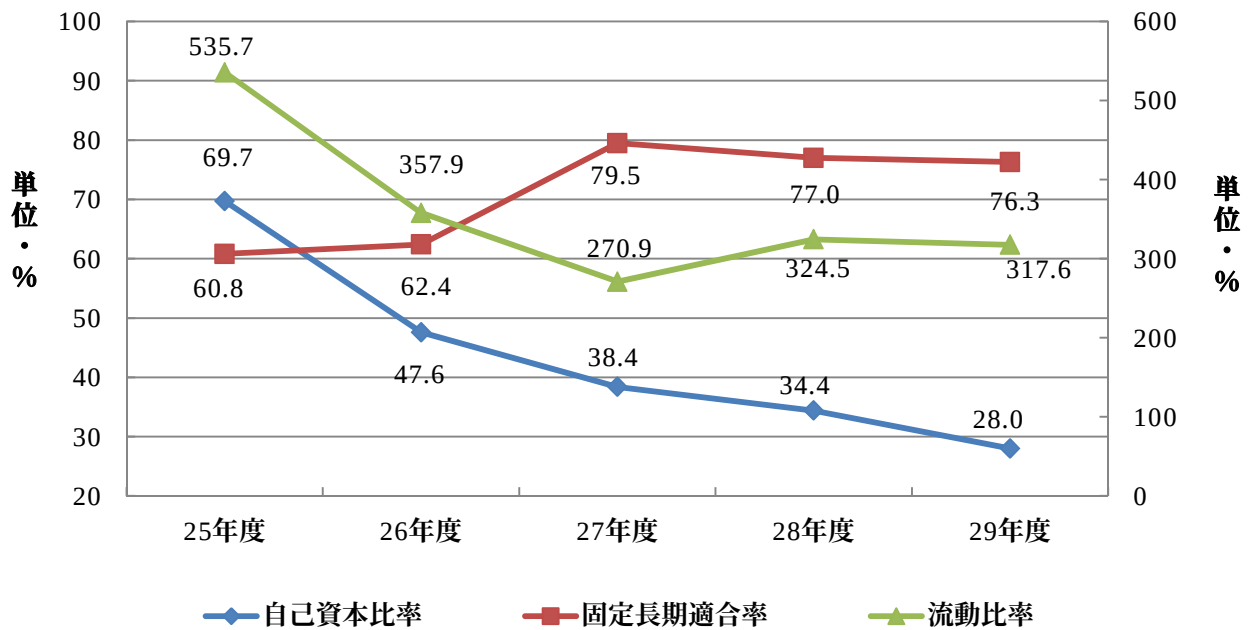
自己資本比率は、前年度に比べ 6.4 ポイント低下し、28.0%となっている。これは主に、再整備事業に伴う企業債の借入により負債が増加するとともに当年度純損失を計上したことによるものである。

次に、固定長期適合率は、0.7 ポイント低下し、76.3%となっている。これは主に、再整備事業に伴う企業債の借入により負債が増加したことによるものである。

また、流動比率は、6.9 ポイント低下し、317.6%となっている。これは主に、年度末に購入した器械備品が多かったため未払金が 164,082 千円増加したことによるものである。

再整備事業に伴う企業債の借入及び当年度純損失の計上により、自己資本比率が悪化している。今後は、多額の当年度純損失を計上しないよう努めなければならない。

財務比率



【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{(\text{負債合計} + \text{資本合計})} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計 (注)})} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好。

(注) 平成25年度以前の算式は固定負債+資本合計

5 キャッシュ・フロー計算書（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，％）

年 度 科 目	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 A－B	比 率 (A-B)/B
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	752,371	494,815	257,556	52.1
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,380,270	△ 1,248,404	△ 1,131,866	△ 90.7
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,939,601	829,213	1,110,388	133.9
資 金 期 末 残 高	4,248,456	3,936,753	311,703	7.9

[154 ページ 資料第 4 表参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べて 257,556 千円（52.1％）増加し 752,371 千円となっている。これは、主に固定資産除却損等の非資金費用が大幅に増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,131,866 千円(90.7％) 減少し △ 2,380,270 千円となっている。これは主に、投資有価証券償還等の投資による収入がなかったこと及び有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,110,388 千円(133.9％) 増加し 1,939,601 千円となっている。これは、主に再整備事業等の財源確保のための企業債の借入が増加したことによるものである。

む す び

以上が平成２９年度市民病院事業会計決算審査の概要である。

市民病院は、昭和４６年１０月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域医療機関と連携し、地域医療の向上を目的として経営を進めてきた。平成１２年４月には県下初の「地域医療支援病院」の承認、平成１７年１月には国から現在の「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けるなど数多くの役割を担っている。平成１８年１２月には「救命救急センター」を開設し、三次救急医療を中心とする救急医療受入体制の強化を図り、地域内での救急医療の完結を目指している。平成２３年度から、市民病院再整備事業に着手し、平成２７年度は、新しい東館の一部供用を９月から開始した。平成２９年度は、新しい東館が完成し、その後、旧東館を解体し、外構工事を進めた。

本年度は、医療面においては、医療総合情報システム整備事業として、機器更新作業及び診療報酬改定に伴うプログラム変更等を行った。器械備品については、透析用監視装置等の購入をはじめとした更新を行うなど医療環境の充実を図った。

経営成績面においては、前年度に比べ、医業収益は 17,735,440 千円で 1,007,907 千円（6.0%）、医業費用は 18,320,825 千円で 683,423 千円（3.9%）とそれぞれ増加し、医業収支比率は 2.0 ポイント上昇し 96.8%となったものの、585,385 千円の医業損失を生じている。

次に、総収益は、前年度に比べ 1,123,563 千円（6.3%）増加し 18,980,906 千円となり、総費用は、前年度に比べ 1,216,004 千円（6.4%）増加し 20,114,701 千円となった。この結果、総収支比率は 94.4%となり、1,133,795 千円の純損失が生じた。

なお、自己資本比率は、近年低下傾向にあり、再整備事業に伴う企業債の借入により負債が増加するとともに当年度純損失を計上したことにより、平成２９年度は、28.0%まで低下している。

入院・外来とも前年度に比べ患者数が増加し、医業損失、経常損失とも予算及び前年度に比して縮減しており業績改善の兆しは見られるものの、再整備事業に伴う固定資産除却損を除外しても当期純損益は約２億円の赤字であり、依然経営状況は厳しい状態にあると言える。

今後は、新しい東館の減価償却費の計上等による業績面の負担及び再整備事業により借り入れた企業債の償還による資金面の負担が継続する点に留意しなければならない。

病院の経営に当たっては、地域医療水準の向上に寄与し、公立病院として、市民の期待と信頼に応えるべく、再整備事業により構築した新しい東館等の経営資源を存分に活用し、より多くの患者を受け入れるなど、健全経営に努められたい。

平成29年度藤沢市公営企業会計決算審査資料

1 下水道事業

第1表	業 務 実 績 表	-----	143
第2表	比 較 損 益 計 算 書	-----	144
第3表	比 較 貸 借 対 照 表	-----	146
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	148

2 市民病院事業

第1表	業 務 実 績 表	-----	149
第2表	比 較 損 益 計 算 書	-----	150
第3表	比 較 貸 借 対 照 表	-----	152
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	154

1 下水道事業

第 1 表 業 務 実 績 表

区 分	単 位	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	増 減 A－B	前年度対比 (A - B) / B %
整 備 面 積	ha	4,750	4,731	19	0.4
管 渠 整 備 延 長	m	1,551,229	1,546,221	5,008	0.3
処 理 区 域 内 人 口	人	411,570	409,367	2,203	0.5
処 理 区 域 内 戸 数	戸	192,238	189,851	2,387	1.3
水洗便所設置済戸数	戸	188,911	186,409	2,502	1.3
水 洗 化 人 口	人	404,509	401,834	2,675	0.7
水洗便所改造等 資金貸付件数	件	2	3	△ 1	△ 33.3
下 水 処 理 量	m ³	57,773,540	56,537,420	1,236,120	2.2
(注) 1 日 平 均 処 理 量	m ³	158,284	154,897	3,387	2.2
使 用 件 数	件	205,761	202,322	3,439	1.7
水 道 汚 水	件	205,675	202,231	3,444	1.7
井 戸 汚 水	件	86	91	△ 5	△ 5.5
職 員 数	人	80	76	4	5.3

(注) 下水処理量を稼働日数で除したもの

第 2 表 比 較

総 費 用					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B) / B
	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	29年度	28年度	
1 営 業 費 用	10,043,292,514	9,660,898,471	84.8	82.1	4.0
(1) 管 渠 費	563,287,493	502,120,452	4.8	4.3	12.2
(2) ポ ン プ 場 費	1,121,569,105	919,826,401	9.5	7.8	21.9
(3) 浄 化 セ ン タ ー 費	2,554,717,707	2,673,613,423	21.6	22.7	△ 4.4
(4) 総 係 費	603,057,579	512,416,243	5.1	4.4	17.7
(5) 減 価 償 却 費	5,165,311,519	5,047,641,230	43.6	42.9	2.3
(6) 資 産 減 耗 費	35,349,111	5,280,722	0.3	0.0	569.4
2 営 業 外 費 用	1,381,655,534	1,558,833,321	11.7	13.2	△ 11.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,321,597,808	1,498,134,341	11.2	12.7	△ 11.8
(2) 雑 支 出	60,057,726	60,698,980	0.5	0.5	△ 1.1
3 特 別 損 失	414,880,911	550,584,744	3.5	4.7	△ 24.6
(1) そ の 他 特 別 損 失	414,880,911	550,584,744	3.5	4.7	△ 24.6
計	11,839,828,959	11,770,316,536	100.0	100.0	0.6

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 総収益計の額から総費用計の額を差し引いた 539,186,521 円は当年度純利益として計上さ

損 益 計 算 書

(単位：円, %)

収 益					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B) / B
	平成29年度 A	平成28年度 B	29年度	28年度	
4 営 業 収 益	9,362,410,281	9,121,888,340	75.6	74.2	2.6
(1) 下 水 道 使 用 料	5,675,780,608	5,431,528,391	45.9	44.2	4.5
(2) 他 会 計 負 担 金	3,650,445,543	3,654,150,281	29.5	29.7	△ 0.1
(3) 受 託 事 業 収 益	36,184,130	36,209,668	0.3	0.3	△ 0.1
5 営 業 外 収 益	2,433,650,384	2,479,207,441	19.7	20.2	△ 1.8
(1) 受取利息配当金	41,274	54,009	0.0	0.0	△ 23.6
(2) 他 会 計 負 担 金	495,767,661	606,074,004	4.0	4.9	△ 18.2
(3) 雑 収 益	55,971,880	56,773,588	0.5	0.5	△ 1.4
(4) 長期前受金戻入	1,881,869,569	1,816,305,840	15.2	14.8	3.6
6 特 別 利 益	582,954,815	689,385,020	4.7	5.6	△ 15.4
(1) 過年度損益修正益	571,807,321	672,429,785	4.6	5.5	△ 15.0
(2) 固定資産売却益	266,939	0	0.0	—	—
(3) その他特別利益	10,880,555	16,955,235	0.1	0.1	△ 35.8
計	12,379,015,480	12,290,480,801	100.0	100.0	0.7

れている。

第 3 表 比 較

資 産 の 部					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B)/B
	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	29年度	28年度	
1 固 定 資 産	164,109,871,916	165,197,277,942	96.6	97.5	△ 0.7
(1) 有形固定資産	163,611,621,291	164,666,530,234	96.3	97.2	△ 0.6
イ 土 地	15,035,178,923	15,035,178,923	8.8	8.9	0.0
ロ 建 物	6,082,640,110	4,185,028,268	3.6	2.5	45.3
ハ 構 築 物	128,497,719,902	131,449,444,591	75.6	77.6	△ 2.2
ニ 機 械 及 び 装 置	11,060,172,726	9,387,668,815	6.5	5.5	17.8
ホ 車 両 運 搬 具	6,976,186	5,379,719	0.0	0.0	29.7
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	36,556,977	19,827,235	0.0	0.0	84.4
ト 建 設 仮 勘 定	2,892,376,467	4,584,002,683	1.7	2.7	△ 36.9
(2) 無形固定資産	487,016,464	518,577,747	0.3	0.3	△ 6.1
イ 電 話 加 入 権	701,206	701,206	0.0	0.0	0.0
ロ 施 設 利 用 権	486,315,258	517,876,541	0.3	0.3	△ 6.1
(3) 投資その他の資産	11,234,161	12,169,961	0.0	0.0	△ 7.7
イ 長 期 貸 付 金	3,544,161	4,479,961	0.0	0.0	△ 20.9
ロ そ の 他 投 資	7,690,000	7,690,000	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	5,801,675,445	4,255,003,099	3.4	2.5	36.3
(1) 現 金 預 金	4,680,735,128	3,116,867,368	2.8	1.8	50.2
(2) 未 収 金	1,132,658,116	1,150,122,028	0.7	0.7	△ 1.5
貸 倒 引 当 金	△ 14,064,559	△ 14,186,297	0.0	0.0	△ 0.9
(3) その他流動資産	2,346,760	2,200,000	0.0	0.0	6.7
資 産 合 計	169,911,547,361	169,452,281,041	100.0	100.0	0.3

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

貸 借 対 照 表

(単位：円, %)

負 債 ・ 資 本 の 部					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B) / B
	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	29年度	28年度	
3 固 定 負 債	48,441,963,336	49,683,812,976	28.5	29.3	△ 2.5
(1) 企 業 債	48,441,963,336	49,683,812,976	28.5	29.3	△ 2.5
4 流 動 負 債	8,818,114,819	7,585,417,196	5.2	4.5	16.3
(1) 企 業 債	4,842,449,640	4,876,469,635	2.8	2.9	△ 0.7
(2) 未 払 金	3,887,385,383	2,625,010,846	2.3	1.5	48.1
(3) 引 当 金	52,293,000	46,961,000	0.0	0.0	11.4
イ 賞 与 引 当 金	44,076,000	39,644,000	0.0	0.0	11.2
ロ 法定福利費引当金	8,217,000	7,317,000	0.0	0.0	12.3
(4) その他流動負債	35,986,796	36,975,715	0.0	0.0	△ 2.7
5 繰 延 収 益	56,771,158,552	57,341,926,736	33.4	33.8	△ 1.0
(1) 長 期 前 受 金	115,885,243,205	113,861,328,131	68.2	67.2	1.8
イ 受贈財産評価額	21,226,682,854	20,879,342,122	12.5	12.3	1.7
ロ 補 助 金	87,493,717,337	85,941,951,381	51.5	50.7	1.8
ハ 受益者負担金等	7,164,843,014	7,040,034,628	4.2	4.2	1.8
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	387,007,597	1,303,985,137	0.2	0.8	△ 70.3
(3) 収益化累計額	△59,501,092,250	△57,823,386,532	△35.0	△34.1	2.9
負 債 合 計	114,031,236,707	114,611,156,908	67.1	67.6	△ 0.5
6 資 本 金	47,005,083,652	45,905,083,652	27.7	27.1	2.4
7 剰 余 金	8,875,227,002	8,936,040,481	5.2	5.3	△ 0.7
(1) 資 本 剰 余 金	7,411,508,606	7,411,508,606	4.4	4.4	0.0
イ 受贈財産評価額	4,914,405,774	4,914,405,774	2.9	2.9	0.0
ロ 補 助 金	2,497,102,832	2,497,102,832	1.5	1.5	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,463,718,396	1,524,531,875	0.9	0.9	△ 4.0
イ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	1,463,718,396	1,524,531,875	0.9	0.9	△ 4.0
資 本 合 計	55,880,310,654	54,841,124,133	32.9	32.4	1.9
負 債 資 本 合 計	169,911,547,361	169,452,281,041	100.0	100.0	0.3

第 4 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,880,346	4,392,033	△ 511,687
当年度純利益 (△は純損失)	539,187	520,164	19,023
減価償却費	5,165,312	5,047,641	117,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 539	△ 6,044	5,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,257	△ 948	6,205
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,030	△ 187	1,217
長期前受金戻入額	△ 1,881,870	△ 1,816,306	△ 65,564
受取利息及び受取配当金	△ 41	△ 54	13
支払利息	1,321,598	1,498,134	△ 176,536
有形固定資産除売却損益 (△は益)	35,314	5,021	30,293
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,675	197,855	△ 210,530
未払金の増減額 (△は減少)	30,466	410,061	△ 379,595
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 147	0	△ 147
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 989	34,776	△ 35,765
その他特別利益 (受取損害賠償金)	△ 414,881	△ 670,555	255,674
その他特別損失 (一般会計への支出)	414,881	550,585	△ 135,704
小計	5,201,902	5,770,143	△ 568,241
利息及び配当金の受取額	41	54	△ 13
利息の支払額	△ 1,321,598	△ 1,498,134	176,536
その他特別利益 (受取損害賠償金)	414,881	670,555	△ 255,674
その他特別損失 (一般会計への支出)	△ 414,881	△ 550,585	135,704
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,388,076	△ 2,132,548	744,472
有形固定資産の取得による支出	△ 2,498,080	△ 2,840,348	342,268
有形固定資産の売却による収入	277	0	277
無形固定資産の取得による支出	△ 7,502	0	△ 7,502
長期貸付けによる支出	△ 447	△ 1,184	737
長期貸付金の回収による収入	1,382	4,552	△ 3,170
国庫補助金による収入	838,870	458,043	380,827
受益者負担金等による収入	124,891	76,332	48,559
一般会計からの繰入金による収入 (建設改良出資金)	152,532	170,058	△ 17,526
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 928,402	△ 1,857,777	929,375
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,600,600	2,695,100	905,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,876,470	△ 4,887,819	11,349
一般会計からの出資による収入 (その他出資金)	347,468	334,942	12,526
資金増加額 (又は減少額)	1,563,868	401,709	1,162,159
資金期首残高	3,116,867	2,715,159	401,708
資金期末残高	4,680,735	3,116,867	1,563,868

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

2 市民病院事業

第 1 表 業 務 実 績 表

区 分		単 位	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	差 引 A - B	前年度対比 (A - B) / B%
病 床 数		床	536	536	0	—
延 患 者 数		人	513,649	504,561	9,088	1.8
内 訳	入 院 患 者 数	人	174,226	169,330	4,896	2.9
	外 来 患 者 数	人	339,423	335,231	4,192	1.3
1 日 当 た り 平 均 患 者 数		人	1,868	1,844	24	1.3
内 訳	入 院 患 者 数	人	477	464	13	2.9
	外 来 患 者 数	人	1,391	1,380	11	0.8
一 般 病 床 利 用 率		%	90.1	87.5	2.6	—
年 度 末 職 員 数		人	857	828	29	3.5
患者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益 a		円	32,782	31,267	1,515	4.8
患者 1 人 1 日 当 た り 医 業 費 用 b		円	35,668	34,956	712	2.0
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		円	67,258	65,069	2,189	3.4
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		円	15,086	14,194	892	6.3
患者 1 人 1 日 当 た り 収 支 差 引 (a - b)		円	△ 2,886	△ 3,689	803	21.8

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 病床数の内訳は、一般病床 530 床、感染症病床 6 床である。

第 2 表 比 較

総 費 用					
科 目	年 度	金 額		構 成 比 率	
		平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	29年度	28年度
1 医 業 費 用		18,320,825,484	17,637,401,950	91.1	93.3
(1) 給 与 費		9,169,148,170	9,103,674,839	45.6	48.2
(2) 材 料 費		4,683,645,676	4,301,234,284	23.3	22.8
(3) 経 費		3,134,864,187	2,916,618,208	15.6	15.4
(4) 減 価 償 却 費		1,268,987,497	1,231,395,411	6.3	6.5
(5) 資 産 減 耗 費		22,471,432	41,323,036	0.1	0.2
(6) 研 究 研 修 費		41,708,522	43,156,172	0.2	0.2
2 医 業 外 費 用		758,254,082	718,908,008	3.8	3.8
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		107,169,023	111,652,965	0.5	0.6
(2) 雑 損 失		651,085,059	607,255,043	3.3	3.2
3 特 別 損 失		1,035,621,904	542,386,600	5.1	2.9
(1) 過年度損益修正損		100,309,192	138,100,312	0.5	0.7
(2) その他特別損失		935,312,712	404,286,288	4.6	2.2
計		20,114,701,470	18,898,696,558	100.0	100.0

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 総収益計の額から総費用計の額を差し引いた 1,133,795,034 円は、当年度純損失

損 益 計 算 書

(単位：円，％)

総 収 益					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B)/B
	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	29年度	28年度	
4 医 業 収 益	17,735,440,007	16,727,533,488	93.4	93.7	6.0
(1) 入 院 収 益	11,718,048,380	11,018,074,227	61.7	61.7	6.4
(2) 外 来 収 益	5,120,460,206	4,758,199,993	27.0	26.7	7.6
(3) 他 会 計 負 担 金	375,421,000	480,376,000	2.0	2.7	△ 21.8
(4) その他医業収益	521,510,421	470,883,268	2.7	2.6	10.8
5 医 業 外 収 益	1,112,611,362	1,074,217,726	5.9	6.0	3.6
(1) 受取利息配当金	560,908	2,130,174	0.0	0.0	△ 73.7
(2) 補助金(国・県)	87,416,000	96,305,000	0.5	0.5	△ 9.2
(3) 他 会 計 負 担 金	902,126,000	848,311,000	4.8	4.8	6.3
(4) 長期前受金戻入	22,558,814	31,242,120	0.1	0.2	△ 27.8
(5) その他医業外収益	99,949,640	96,229,432	0.5	0.5	3.9
6 特 別 利 益	132,855,067	55,591,684	0.7	0.3	139.0
(1) その他特別利益	132,855,067	55,591,684	0.7	0.3	139.0
計	18,980,906,436	17,857,342,898	100.0	100.0	6.3

として計上されている。

第 3 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	年 度	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B)/B
		平成29年度 A	平成28年度 B	29年度	28年度	
1 固 定 資 産		16,183,030,484	15,686,567,884	68.8	69.8	3.2
(1) 有 形 固 定 資 産		15,229,547,408	14,798,493,625	64.8	65.9	2.9
イ 建 物		12,514,265,699	11,279,221,056	53.2	50.2	10.9
ロ 構 築 物		103,010,375	90,820,278	0.4	0.4	13.4
ハ 器 械 備 品		2,306,379,296	2,510,546,890	9.8	11.2	△ 8.1
ニ 車 両		3,098,400	512,225	0.0	0.0	504.9
ホ 放 射 性 同 位 元 素		1,166,850	1,443,150	0.0	0.0	△ 19.1
ハ リース資産（有形）		204,284,700	127,884,680	0.9	0.6	59.7
ト 建 設 仮 勘 定		41,334,944	732,058,202	0.2	3.3	△ 94.4
チ その他有形固定資産		56,007,144	56,007,144	0.2	0.2	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産		458,586,926	484,957,554	2.0	2.2	△ 5.4
イ ソ フ ト ウ ェ ア		451,299,626	477,389,158	1.9	2.1	△ 5.5
ロ 電 話 加 入 権		3,573,200	3,573,200	0.0	0.0	0.0
ハ 施 設 利 用 権		3,714,100	3,995,196	0.0	0.0	△ 7.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		494,896,150	403,116,705	2.1	1.8	22.8
イ 破 産 更 生 債 権 等		1,592,580	2,185,460	0.0	0.0	△ 27.1
ロ 貸 倒 引 当 金		△ 1,592,580	△ 2,185,460	0.0	0.0	△ 27.1
ハ 長 期 貸 付 金		33,000	50,000	0.0	0.0	△ 34.0
ニ 長 期 前 払 消 費 税		493,863,150	402,066,705	2.1	1.8	22.8
ホ そ の 他 投 資		1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産		7,330,484,194	6,780,310,801	31.2	30.2	8.1
(1) 現 金 預 金		4,248,456,046	3,936,753,255	18.1	17.5	7.9
(2) 未 収 金		3,034,414,586	2,789,619,003	12.9	12.4	8.8
イ 医 業 未 収 金		2,963,130,120	2,722,498,243	12.6	12.1	8.8
ロ 医 業 外 未 収 金		96,138,086	93,003,204	0.4	0.4	3.4
ハ 貸 倒 引 当 金		△ 24,853,620	△ 25,882,444	△ 0.1	△ 0.1	△ 4.0
(3) 貯 蔵 品		37,513,562	43,838,543	0.2	0.2	△ 14.4
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,100,000	10,100,000	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計		23,513,514,678	22,466,878,685	100.0	100.0	4.7

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

貸 借 対 照 表

(単位：円，％)

負 債 ・ 資 本 の 部					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比
	平成29年度 A	平成28年度 B	29年度	28年度	(A - B)/B
3 固 定 負 債	14,110,672,821	12,032,889,838	60.0	53.6	17.3
(1) 企 業 債	11,083,535,761	9,202,538,524	47.2	41.0	20.4
(2) 長期リース債務	148,318,735	102,480,032	0.7	0.5	44.7
(3) 引 当 金	2,878,818,325	2,727,871,282	12.2	12.1	5.5
イ 退職給付引当金	2,878,818,325	2,727,871,282	12.2	12.1	5.5
4 流 動 負 債	2,308,071,591	2,089,497,636	9.8	9.4	10.5
(1) 企 業 債	353,902,763	248,495,208	1.5	1.1	42.4
(2) 短期リース債務	61,053,780	38,875,008	0.3	0.2	57.1
(3) 未 払 金	1,303,394,862	1,139,312,883	5.5	5.1	14.4
イ 医 業 未 払 金	1,146,999,601	1,066,086,051	4.9	4.7	7.6
ロ 医 業 外 未 払 金	4,914,700	12,020,100	0.0	0.1	△ 59.1
ハ その他未払金	151,480,561	61,206,732	0.6	0.3	147.5
(4) 引 当 金	496,671,344	593,235,000	2.1	2.6	△ 16.3
イ 賞 与 引 当 金	419,729,361	495,663,000	1.8	2.3	△ 15.3
ロ 法定福利費引当金	76,941,983	97,572,000	0.3	0.4	△ 21.1
(5) その他流動負債	93,048,842	69,579,537	0.4	0.3	33.7
イ 預 り 金	42,850,127	39,420,673	0.2	0.2	8.7
ロ その他流動負債	50,198,715	30,158,864	0.2	0.1	66.4
5 繰 延 収 益	506,602,996	622,528,907	2.2	2.8	△ 18.6
(1) 長 期 前 受 金	822,580,874	1,658,809,034	3.5	7.4	△ 50.4
イ 国 庫 補 助 金	667,376,006	762,061,438	2.8	3.4	△ 12.4
ロ 負 担 金	52,902,569	819,773,697	0.2	3.6	△ 93.5
ハ そ の 他	102,302,299	76,973,899	0.4	0.4	32.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 315,977,878	△ 1,036,280,127	△ 1.3	△ 4.6	△ 69.5
負 債 合 計	16,925,347,408	14,744,916,381	72.0	65.6	14.8
6 資 本 金	9,575,890,332	9,575,890,332	40.7	42.6	0.0
7 剰 余 金	△ 2,987,723,062	△ 1,853,928,028	△ 12.7	△ 8.3	61.2
(1) 資 本 剰 余 金	56,007,144	57,707,144	0.2	0.3	△ 2.9
イ 受贈財産評価額	56,007,144	57,707,144	0.2	0.3	△ 2.9
(2) 欠 損 金	3,043,730,206	1,911,635,172	△ 12.9	△ 8.5	59.2
イ 当年度未処理欠損金	3,043,730,206	1,911,635,172	△ 12.9	△ 8.5	59.2
資 本 合 計	6,588,167,270	7,721,962,304	28.0	34.4	△ 14.7
負 債 資 本 合 計	23,513,514,678	22,466,878,685	100.0	100.0	4.7

第 4 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	差 引
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	752,371	494,815	257,556
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,133,795	△ 1,041,354	△ 92,441
減価償却費	1,268,987	1,231,395	37,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,622	△ 335	△ 1,287
退職給付引当金の増減額(△は減少)	150,947	222,184	△ 71,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 75,934	13,249	△ 89,183
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 20,630	6,633	△ 27,263
長期前受金戻入額	△ 22,559	△ 31,242	8,683
長期前受金戻入(その他特別利益)	△ 124,821	△ 55,592	△ 69,229
受取利息及び受取配当金	△ 561	△ 2,130	1,569
支払利息	107,169	111,653	△ 4,484
固定資産除却損	953,636	313,499	640,137
未収金の増減額(△は増加)	△ 243,174	△ 78,527	△ 164,647
未払金の増減額(△は減少)	63,337	△ 44,095	107,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,325	14,702	△ 8,377
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 91,796	△ 30,806	△ 60,990
その他流動負債の増加額(△は減少)	23,469	△ 24,898	48,367
小計	858,980	604,336	254,644
利息及び配当金の受取額	561	2,130	△ 1,569
利息の支払額	△ 107,169	△ 111,653	4,484
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,380,270	△ 1,248,404	△ 1,131,866
有形固定資産の取得による支出	△ 2,244,966	△ 1,582,245	△ 662,721
無形固定資産の取得による支出	△ 140,845	△ 164,160	23,315
投資有価証券の償還等による収入	0	497,962	△ 497,962
国庫補助金等による収入(資本)	5,525	0	5,525
長期貸付金の回収による収入	17	40	△ 23
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939,601	829,213	1,110,388
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,234,900	1,138,600	1,096,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還金	△ 248,495	△ 272,881	24,386
リース債務の返済による支出	△ 46,804	△ 36,505	△ 10,299
資金増加額(又は減少額)	311,703	75,624	236,079
資金期首残高	3,936,753	3,861,129	75,624
資金期末残高	4,248,456	3,936,753	311,703

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。